

北海道経済要覧2021

1	概要	1
2	人口	3
3	経済成長	5
4	景気	7
5	労働	10
6	事業所・企業	16
7	産業構造	22
8	製造業	26
9	建設業	31
10	商業	34
11	運輸業	37
12	情報通信業	40
13	サービス業	43
14	需要構造	45
15	家計	47
16	資本形成	50
17	公共投資	52
18	貿易	56
19	需給構造	58
20	域際収支	59
21	食と観光	60
22	企業立地	72
23	エネルギー	74
24	金融	77
25	経済年表	79
26	主要経済指標	89

令和4年7月

北海道経済部経済企画局経済企画課

北海道の生産・消費支出などの経済活動や本道のおかれている経済環境について、人口、経済成長、景気、産業別の動向などに関する経済指標を中心に、グラフや表、かんたんな解説を加えてまとめたものです。

- 過去からの推移・傾向把握やデータ活用の観点から、できるだけ項目ごとに有用と考えられる期間のデータを収録しています。
- 解説は、読みやすさ等を考慮し、なるべく概数(表示単位未満四捨五入)で表記しています。
- 国(道)民経済計算は、最新年(度)の公表にあわせて、過去データを遡及改定しているため、昨年以前の版と数値が異なることがあります。ご注意ください。
- 一部の数値は速報値を掲載しているため、後日公表された確報値と異なることがあります。
- 表示単位に満たない数値は、四捨五入していますので、内訳の集計が合計欄の値と一致しない場合があります。
- 北海道経済要覧は、Web サイト上でのみの公表となっており、印刷物としては発行していませんのでご了承ください。

1 概要（全国に占める北海道の状況）

北海道の面積（83,424k m²）は、全国の22.1%を占め、オーストリア（83,870k m²）や東北6県に茨城、栃木、埼玉県を加えた面積（83,250k m²）とほぼ等しくなっています。

令和2年の国勢調査では、人口は523万人となっており、東京都（1,405万人）、神奈川県（924万人）、大阪府（884万人）、愛知県（754万人）、埼玉県（735万人）、千葉県（628万人）、兵庫県（547万人）に次ぐ全国第8位となっており、全国の4.1%を占めています。

生産活動により生み出された付加価値の規模を示す道内総生産（名目）は、令和元年度（2019年度）は20兆4,646億円で、全国（557兆3,065億円）の3.7%となっており、前年度より634億円減少しています。またその伸びを示す、経済成長率は、令和元年度は、名目で△0.3%、実質で△1.0%となり、令和元年度の本道経済は、名目・実質ともにマイナス成長となっています。

令和元年度における経済活動別の道内総生産は、第一次産業は、農業が前年度比0.8%増（6,115億円）、水産業が12.1%減（1,538億円）などとなり、全体では2.1%減（7,912億円）、第二次産業は、建設業が前年度比3.2%増（16,185億円）、製造業が2.8%減（19,176億円）などとなり、全体では0.1%減（35,637億円）、第三次産業は、保健衛生・社会事業が前年度比3.7%増（22,825億円）、宿泊・飲食サービス業が7.2%減（5,188億円）などとなり、全体では0.1%減（159,217億円）となっています。

また、令和元年度における1人当たりの道民所得は、283万2千円と前年度より2万4千円（0.9%）増加していますが、全国（317万6千円）の89.2%にとどまっており、その差は前年度より3万円縮小し、34万4千円となっています。

第1-1表 全国に占める北海道経済の状況

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度				
		北海道（年度）			全国（暦年）	
		実数	構成比	全国シェア	実数	構成比
第一次産業	農業	6,115	3.0	12.7	48,031	0.9
	林業	258	0.1	10.5	2,469	0.0
	水産業	1,538	0.8	21.4	7,187	0.1
第二次産業	鉱業	276	0.1	7.3	3,810	0.1
	製造業	19,176	9.4	1.7	1,120,265	20.1
	建設業	16,185	7.9	5.3	304,572	5.5
第三次産業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,196	3.5	4.2	169,882	3.0
	卸売・小売業	27,554	13.5	4.0	691,514	12.4
	運輸・郵便業	15,236	7.4	5.1	298,140	5.3
	宿泊・飲食サービス	5,188	2.5	3.8	137,652	2.5
	情報通信業	6,121	3.0	2.3	270,637	4.8
	金融・保険業	6,658	3.3	3.0	225,409	4.0
	不動産業	22,660	11.1	3.5	656,533	11.8
	専門・科学技術・業務支援サービス業	14,894	7.3	3.2	463,005	8.3
	公務	14,293	7.0	5.1	278,877	5.0
	教育	8,225	4.0	4.3	192,487	3.4
	保健衛生・社会事業	22,825	11.2	5.2	437,114	7.8
	その他サービス	8,368	4.1	3.7	225,496	4.0
小 計		202,766	99.1	3.7	5,533,080	99.1
輸入品に課される税・関税		3,527	1.7	3.6	96,708	1.7
(控除)総資本形成に係る消費税		1,647	0.8	2.3	71,924	1.3
道(国)内総生産		204,646	100.0	3.7	5,584,912	100.0
第一次産業		7,912	3.9	13.7	57,687	1.0
第二次産業		35,637	17.4	2.5	1,428,647	25.6
第三次産業		159,217	77.8	3.9	4,046,746	72.5

※北海道経済部「令和元年度（2019年度）道民経済計算」、内閣府「令和2年度国民経済計算年報（全国値）」

2 人 口

(1) 総人口・構成の推移

本道の総人口は、昭和 60 年までは増加していましたが、平成 2 年に初めて減少（△0.6%）し、7 年には一旦増加したものの、12 年から減少が継続しています。令和 2 年には増減率がマイナス 2.9%まで低下し、人口減少が加速化しています。一世帯あたりの人員も全国の 2.2 人に対し、2.0 人と 0.2 人下回っており、全国より核家族化が進行している状況にあります。

本道は、全国を上回る勢いで少子・高齢化が進行しており、令和 2 年には老年人口が年少人口の 3 倍となっています。

従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の合計の割合）は、平成 17 年以降急上昇しており、令和 2 年は全国平均（68.0%）より 7.4 ポイント高い 75.4%となりました。

第 2-1 表 総人口の推移

項 目	人 口									世 帯 数		
	総数(千人) (全国比・%)	5年間の 人口増減率 (%)	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15-64歳)		老年人口 (65歳以上)		従属人口 指数 (%)	総 数 (千世帯)	一世帯 あたり 人員 (人)	
			人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比				
北 海 道	S55	5,576(4.8)	4.5	1,298	23.3	3,824	68.6	452	8.1	45.8	1,843	3.0
	60	5,679(4.7)	1.9	1,218	21.4	3,911	68.9	549	9.7	45.2	1,930	2.9
	H2年	5,644(4.6)	△ 0.6	1,034	18.4	3,925	69.7	675	12.0	43.5	2,032	2.7
	7	5,692(4.5)	0.9	899	15.8	3,943	69.3	845	14.9	44.2	2,187	2.6
	12	5,683(4.5)	△ 0.2	792	14.0	3,833	67.8	1,032	18.2	47.6	2,306	2.4
	17	5,628(4.4)	△ 1.0	719	12.8	3,696	65.8	1,206	21.5	52.1	2,380	2.3
	22	5,506(4.3)	△ 2.2	657	12.0	3,482	63.3	1,358	24.7	57.9	2,424	2.2
	27	5,382(4.2)	△ 2.3	608	11.4	3,191	59.6	1,558	29.1	67.9	2,445	2.2
	R2年	5,225(4.1)	△ 2.9	556	10.8	2,946	57.0	1,664	32.2	75.4	2,469	2.0
全 国	S55年	117,060	4.6	27,507	23.5	78,835	67.4	10,647	9.1	48.4	36,015	3.2
	60	121,049	3.4	26,033	21.5	82,506	68.2	12,468	10.3	46.7	38,133	3.1
	H2年	123,611	2.1	22,486	18.2	85,904	69.7	14,895	12.1	43.5	41,036	3.0
	7	125,570	1.6	20,014	16.0	87,165	69.5	18,261	14.6	43.9	44,108	2.8
	12	126,926	1.1	18,482	14.6	86,220	68.1	22,005	17.4	46.9	47,063	2.7
	17	127,768	0.7	17,521	13.8	84,092	66.1	25,672	20.2	51.4	49,566	2.6
	22	128,057	0.2	16,803	13.2	81,032	63.8	29,246	23.0	56.8	51,951	2.5
	27	127,095	△ 0.8	15,887	12.6	76,289	60.7	33,465	26.6	64.7	53,449	2.4
	R2年	126,146	△ 0.7	15,031	11.9	75,088	59.5	36,027	28.6	68.0	55,705	2.2

※総務省「国勢調査」による。

※人口総数は年齢「不詳」を除いて算出。

(2) 人口動態の推移

本道の人口動態のうち、自然動態をみると、平成 12 年までは出生者数が死亡者数を上回って推移していましたが、17 年に出生数と死亡数が逆転し、その後は減少幅が拡大しています。令和 2 年には出生者数が初めて 3 万人台を割り込み、増減は 35,555 人のマイナスとなっています。

社会動態は、高度経済成長期に首都圏への人口流出が続き、昭和 35 年以降転出者数が転入者数を上回る出超となり、45 年には転出者がピークの 14 万 8,976 人となりました。平成 7 年に一時的に入超となったものの、それ以降は出超が続いています。

自然・社会動態を合わせた人口増減は、近年、3 万人超の減少で推移しています。

第 2-2 表 人口動態の推移

(単位：人)

年	自然動態			社会動態			人口増減 A + B
	出生者数	死亡者数	増減 A	転入者数	転出者数	増減 B	
S35年	93,852	31,509	62,343	53,778	68,087	△ 14,309	48,034
40	96,666	31,779	64,887	66,052	96,895	△ 30,843	34,044
45	91,867	31,884	59,983	74,385	148,976	△ 74,591	-14,608
50	89,631	31,037	58,594	84,738	89,913	△ 5,175	53,419
55	75,526	32,434	43,092	75,801	80,530	△ 4,729	38,363
60	66,413	33,314	33,099	63,850	90,928	△ 27,078	6,021
H2年	54,428	36,720	17,708	69,396	85,722	△ 16,326	1,382
7	49,950	40,678	9,272	71,342	70,266	1,076	10,348
12	46,780	43,407	3,373	61,841	70,759	△ 8,918	△ 5,545
17	41,420	49,982	△ 8,562	54,771	68,982	△ 14,211	△ 22,773
22	40,158	55,404	△ 15,246	48,784	57,421	△ 8,637	△ 23,883
22	40,158	55,404	△ 15,246	48,784	57,421	△ 8,637	△ 23,883
23	39,292	56,970	△ 17,678	51,998	54,480	△ 2,482	△ 20,160
24	38,686	58,066	△ 19,380	49,367	56,112	△ 6,745	△ 26,125
25	38,190	59,432	△ 21,242	47,783	55,937	△ 8,154	△ 29,396
26	37,058	60,018	△ 22,960	46,554	55,496	△ 8,942	△ 31,902
27	36,695	60,667	△ 23,972	47,584	56,446	△ 8,862	△ 31,902
28	35,125	61,905	△ 26,780	51,078	57,160	△ 6,082	△ 32,862
29	34,040	62,417	△ 28,377	51,776	57,188	△ 5,412	△ 33,789
30	32,642	64,187	△ 31,545	51,195	57,409	△ 6,214	△ 37,759
令和元	31,020	65,498	△ 34,478	52,570	58,138	△ 5,568	△ 40,046
2	29,523	65,078	△ 35,555	51,845	53,161	△ 1,316	△ 36,871

※厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「住民基本台帳人口移動報告」による。

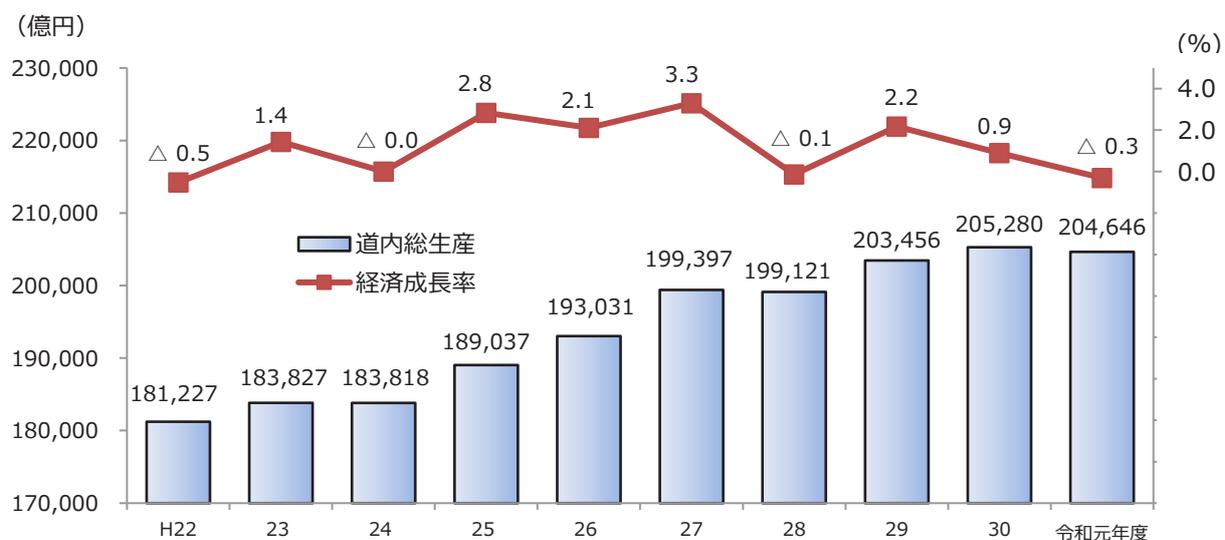
※転入者数及び転出者数は、都道府県間のみ。

3 経済成長

(1) 道内総生産の推移

道内総生産（名目）は、近年おおよそ増加傾向で推移していましたが、令和元年度は建設業、金融・保険業、公務、保健衛生・社会事業などが増加した一方、農林水産業、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少したことから、道内総生産額は20兆4,646億円（対前年度比0.3%減）となり、3年ぶりにマイナス成長となっています。

第3-1図 道内総生産及び経済成長率（名目）の推移



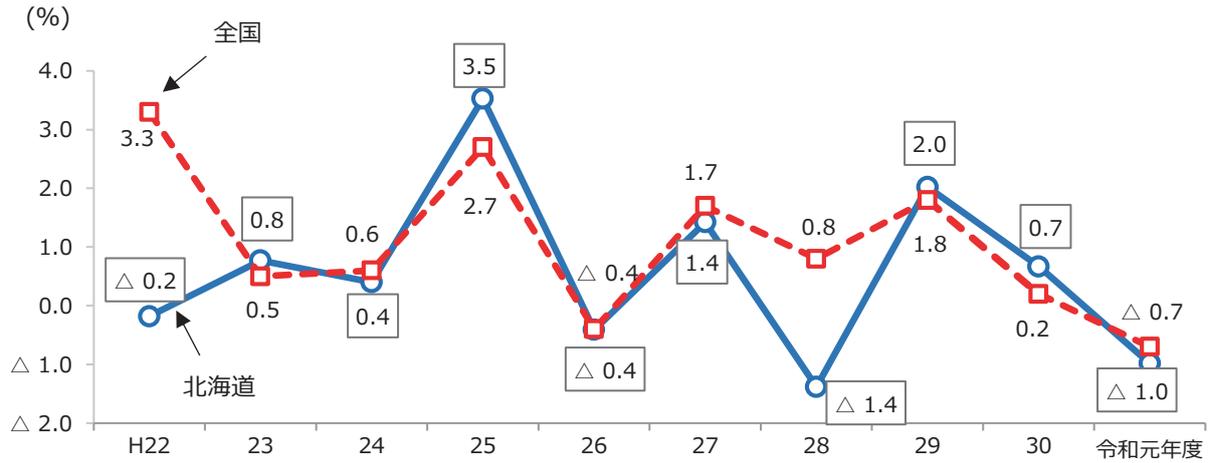
※北海道経済部「令和元年度（2019年度）道民経済計算」による。

※今年度、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入したため、22年と23年以降の調査結果は接続しない。

(2) 道内実質経済成長率の推移

本道の経済成長率（実質）は、リーマンショック後はマイナスが続き、平成23年度にプラス成長となった後は一進一退で推移してきました。令和元年度は、△1.0%と3年ぶりにマイナス成長となっています。

第3-2図 道内経済成長率（実質）の推移



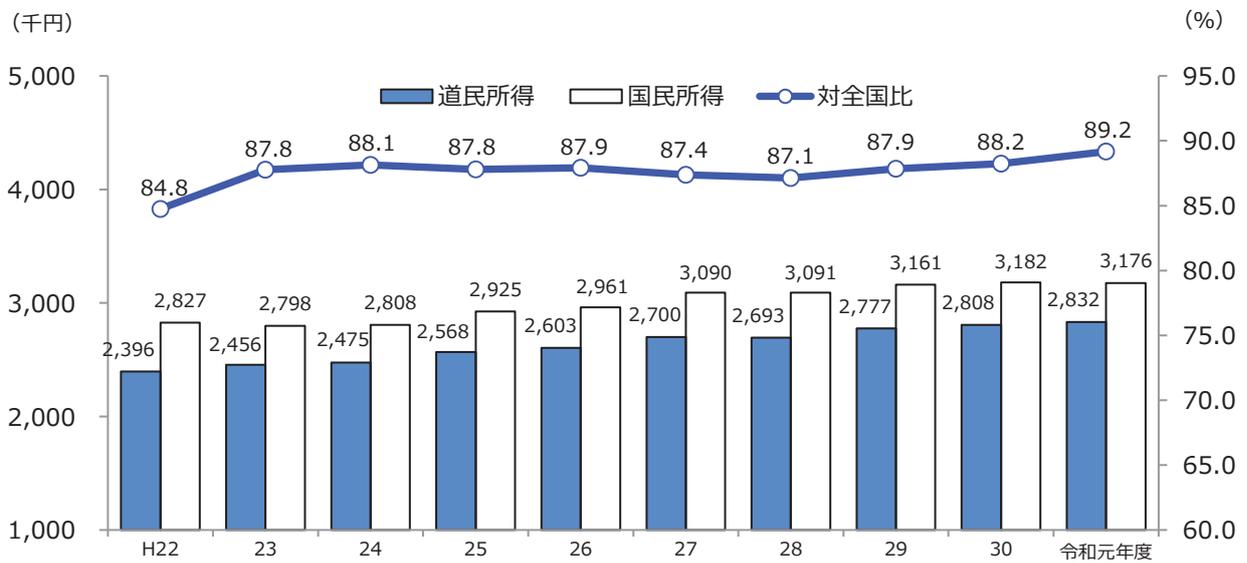
※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」による。

※今年度、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入したため、22年と23年以降の調査結果は接続しない。

(3) 一人当たり道民所得の推移

一人当たりの道民所得は増加傾向で推移しており、令和元年度は283万2千円と、前年度より2万4千円増加し、一人当たりの国民所得（317万6千円）の89.2%となっています。

第3-3図 一人当たり道民所得の推移



※北海道経済部「令和元年度（2019年度）道民経済計算」による。

※今年度、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入したため、22年と23年以降の調査結果は接続しない。

4 景 気

(1) 景気循環

国では、景気循環の局面判断や各循環における経済活動の現状把握及び将来予測などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定しています。

景気は、拡張期と後退期を繰り返しつつ、数年の周期で循環的に変動しており、3年から7年程度の周期で変動を繰り返しています。直近では令和3年11月30日付けで、新たな景気の循環点として、第16循環の景気の谷が令和2年5月に暫定的に設定されたところです。

第4-1表 景気の基準日付

循環 周期	景気基準日付			期間長（月）及び景気・不況の名称		
	谷	山	谷	拡張期	後退期	全循環
第6 循環	S40.10	S45.7	S46.12	57(いざなぎ景気)	17(ニクソン不況)	74
7	S46.12	S48.11	S50.3	23(列島改造景気)	16(第1次石油危機)	39
8	S50.3	S52.1	S52.10	22	9(円高不況)	31
9	S52.10	S55.2	S58.2	28	36(第2次石油危機)	64
10	S58.2	S60.6	S61.11	28(ハイテク景気)	17(円高不況)	45
11	S61.11	H3.2	H5.10	51(平成景気・バブル景気)	32(平成不況・複合不況・バブル崩壊)	83
12	H5.10	H9.5	H11.1	43(カンフル景気)	20(第2次平成不況・列島総不況)	63
13	H11.1	H12.11	H14.1	22(IT景気)	14(第3次平成不況・デフレ不況)	36
14	H14.1	H20.2	H21.3	73(いざなぎ景気)	13(世界同時不況)	86
15	H21.3	H24.3	H24.11	36	8	44
16	H24.11	H30.10 (暫定)	R2.5 (暫定)	71	19	90

※内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

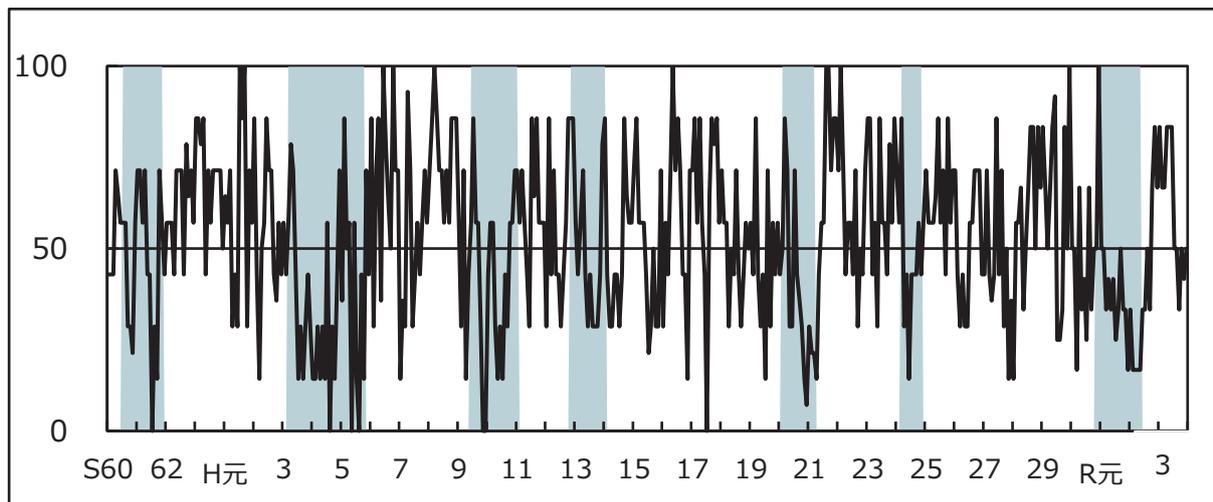
※景気・不況の名称は、マスコミ等で一般的に用いられている通称であり、公的に定まったものではない。

(2) 景気動向指数

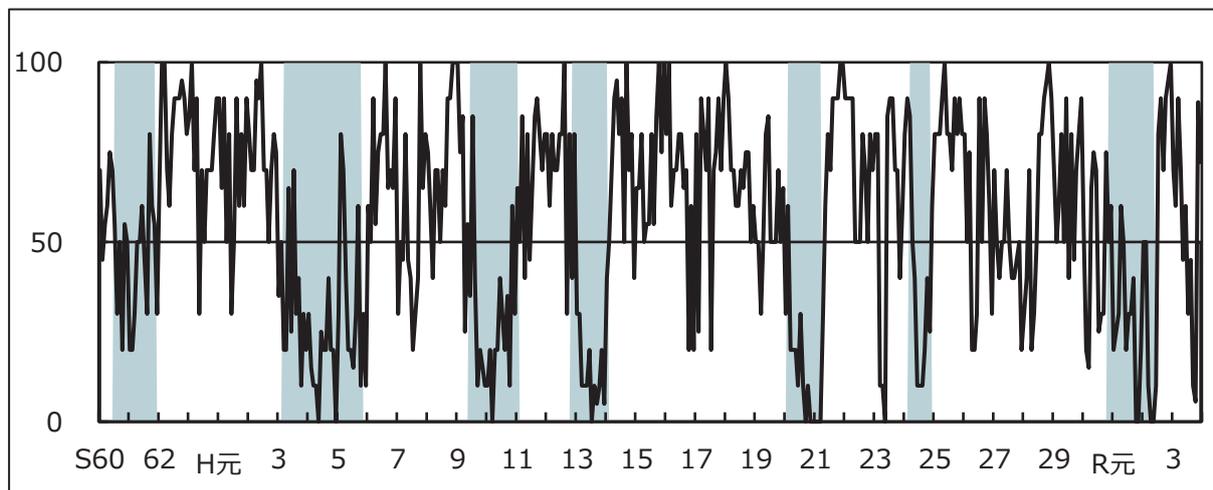
景気動向指数D Iは、景気に敏感な複数の指標（採用系列）を選定し、各月の値を3か月前と比較し、改善している指標の割合のことで、景気の各経済部門への波及の度合いを表したものです。

第4-2図 景気動向指数D Iの推移

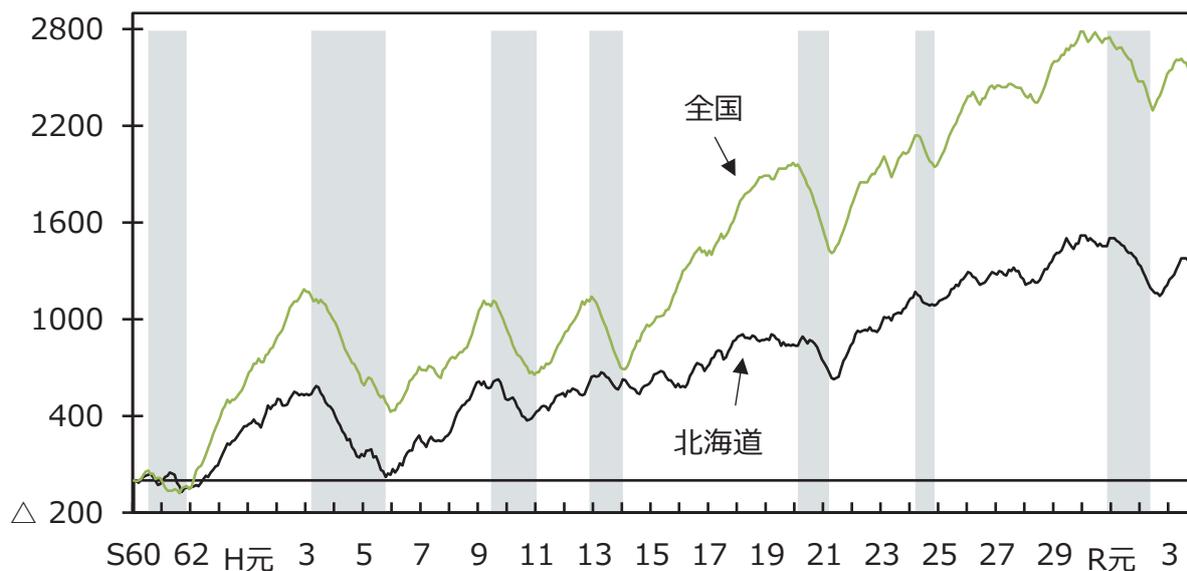
北海道



全国



(参考) 累積D I グラフ



※「北海道」は北海道作成。「全国」は内閣府。

※グラフ上のシャド一部分は全国の景気後退の期間を示している。

※指数は「一致指数」であり、採用系列は次のとおりである。

北海道：有効求人倍率(新規学卒を除く全数)、生産指数(鉱工業)、出荷指数(生産財)、百貨店販売額(既存店)、着工建築物数(鉱業、建設業用+製造業用)、輸入通関実績(原油及び粗油を除く)

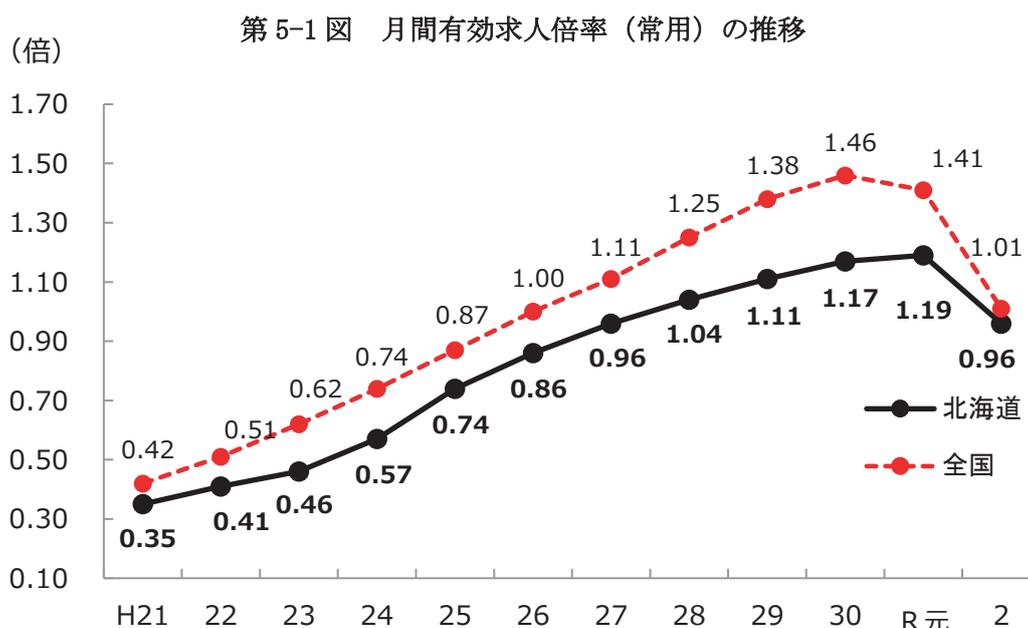
全国：生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数、所定外労働時間指数(調査産業計)、投資財出荷指数(除輸送機械)、商業販売額(小売業)、商業販売額(卸売業)、営業利益(全産業)、有効求人倍率(除学卒)

※累積DIは、各月のDIを次の式により累積したもの。(累積DI)_t=(累積DI)_{t-1}+(DI)_{t-50}

5 労働

(1) 有効求人倍率

本道の雇用情勢を有効求人倍率（常用）でみると、リーマンショック等の影響を受けた平成21年度の0.35倍を底として、以降毎年度上昇しておりましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、11年ぶりに下降に転じ、5年ぶりに1倍を下回りました。



※厚生労働省、北海道労働局「一般職業紹介状況(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)」による。

(2) 労働力人口、完全失業率

本道における令和3年の労働力人口は268万人となっており、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、全国より4.2ポイント低い57.9%となっています。

第5-2表 労働力人口の推移

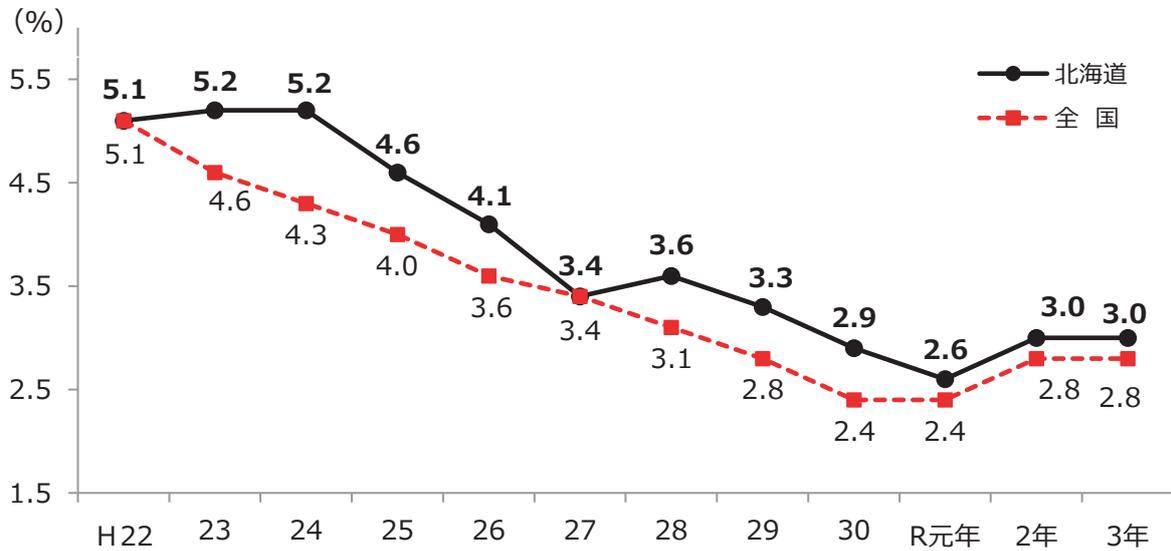
(単位：万人、%)

年	北海道			全国		
	15歳以上人口(A)	労働力人口(B)	労働力人口比率(%) (B)/(A)	15歳以上人口(C)	労働力人口(D)	労働力人口比率(%) (D)/(C)
平成23年	485	274	56.7	11,111	6,632	59.6
24	483	269	55.9	11,110	6,565	59.1
25	481	267	55.6	11,107	6,593	59.3
26	479	265	55.4	11,109	6,609	59.4
27	477	264	55.5	11,110	6,625	59.6
28	475	266	56.0	11,111	6,673	60.0
29	473	266	56.3	11,108	6,720	60.5
30	471	271	57.6	11,101	6,830	61.5
令和元年	469	273	58.2	11,092	6,886	62.1
2年	466	270	58.0	11,080	6,868	62.0
3年	464	268	57.9	11,044	6,860	62.1

※総務省「労働力調査」による。全国の平成23年は東日本大震災の影響により補完的に推計した値。

本道の完全失業率は、全国と比較して高く、平成 25 年以降、低下傾向で推移していましたが、令和 2 年は 3.0% と 4 年ぶりに上昇し、令和 3 年も横ばいとなっています。

第 5-3 図 完全失業率の推移



※総務省「労働力調査」による。

(3) 実労働時間、現金給与総額

本道における常用労働者の平均月間総実労働時間は、令和 2 年は 135.8 時間となり、前年から減少していますが、全国と比べて依然として長くなっています。

第 5-4 表 常用労働者の 1 人平均月間総実労働時間数の推移
—事業所規模 5 人以上—

(単位:時間)

年	北海道		全国	
	総実労働時間	うち所定外労働時間	総実労働時間	うち所定外労働時間
平成22年	149.7	9.3	146.2	10.0
23	149.9	9.4	145.6	10.0
24	148.3	9.4	147.1	10.4
25	149.3	10.5	145.5	10.6
26	150.8	11.1	145.1	11.0
27	147.3	9.8	144.5	11.0
28	148.1	10.1	143.7	10.8
29	147.0	10.0	143.4	10.9
30	144.8	9.7	142.2	10.8
令和元年	141.2	9.6	139.1	10.6
2	135.8	8.7	135.1	9.2

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。

規模5人以上の事業所における、常用労働者の1人平均月間現金給与総額を北海道と全国と比較すると、令和2年は、北海道が287,302円、全国が318,387円で、北海道が31,085円全国を下回っています。

第5-5表 常用労働者の1人平均月間現金給与総額の推移
—事業所規模5人以上—

(平成27年=100) (単位:円、%)

年	北海道					全国					全国比 (A/B)
	現金給与 総額(A)	賃金指数				現金給与 総額(B)	賃金指数				
		名目		実質			名目		実質		
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成26年	281,153	101.8	4.0	102.3	0.5	316,567	99.9	0.5	100.9	△ 2.8	88.8
27	273,797	100.0	△ 1.8	100.0	△ 2.3	313,801	100.0	0.1	100.0	△ 0.8	87.3
28	280,150	102.3	2.3	102.7	2.6	315,590	100.7	0.6	100.8	0.8	88.8
29	282,519	103.2	0.9	102.3	△ 0.4	316,966	101.1	0.4	100.6	△ 0.2	89.1
30	292,079	106.7	3.4	103.7	1.4	323,553	102.5	1.4	100.8	0.2	90.3
令和元年	291,187	106.3	△ 0.4	102.8	△ 0.9	322,612	102.2	△ 0.3	99.9	△ 0.9	90.3
2	287,302	105.0	△ 1.2	101.5	△ 1.3	318,387	100.9	△ 1.2	98.6	△ 1.2	90.2

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。

※賃金指数は「平成27年=100」基準。

規模5人以上の事業所における、現金給与総額を産業別にみると、給与額が最も高いのが電気・ガス・熱供給・水道業の523,169円で、最も低かったのが宿泊業・飲食サービス業の134,448円でした。

第5-6表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(令和2年)
—事業所規模5人以上—

(単位:円、%)

産業	北海道			全国		
	現金給与総額 (前年比)	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額 (前年比)	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	287,302 (△ 1.2)	238,909	48,393	318,387 (△ 1.2)	262,318	56,069
鉱業、採石業、砂利採取業	423,155 (△ 3.2)	334,861	88,294	385,872 (△ 2.9)	314,200	71,672
建設業	399,322 (0.0)	327,281	72,041	417,398 (0.3)	341,554	75,844
製造業	285,387 (△ 3.8)	242,404	42,983	377,584 (△ 3.4)	303,541	74,043
電気・ガス・熱供給・水道業	523,169 (△ 2.4)	408,378	114,791	566,175 (0.4)	434,632	131,543
情報通信業	463,821 (△ 4.8)	364,583	99,238	491,153 (△ 0.3)	383,898	107,255
運輸業、郵便業	318,668 (△ 2.9)	277,000	41,668	343,692 (△ 4.8)	293,203	50,489
卸売業、小売業	241,443 (1.4)	201,705	39,738	282,486 (△ 0.1)	234,197	48,289
金融業、保険業	400,318 (6.4)	312,332	87,986	486,467 (1.1)	369,646	116,821
不動産業、物品賃貸業	279,119 (4.4)	231,614	47,505	359,726 (2.9)	290,773	68,953
学術研究等	433,792 (6.6)	334,830	98,962	475,428 (△ 1.2)	373,140	102,288
宿泊業、飲食サービス業	134,448 (△ 7.5)	122,256	12,192	117,574 (△ 5.9)	111,815	5,759
生活関連サービス等	175,611 (7.3)	163,238	12,373	204,872 (△ 2.5)	187,674	17,198
教育、学習支援業	397,262 (△ 11.6)	304,887	92,375	378,120 (1.1)	293,257	84,863
医療、福祉	308,746 (3.7)	259,350	49,396	299,366 (0.2)	252,756	46,610
複合サービス事業	375,462 (△ 6.3)	293,125	82,337	369,395 (△ 3.2)	290,722	78,673
サービス業	217,166 (△ 7.2)	187,295	29,871	255,214 (△ 2.0)	223,317	31,897

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。

(4) 新規学卒者の就職状況

道内の令和3年3月卒業者の就職率は、前年と比較して、中学校、高等学校、短期大学、大学のすべてで下回っています。

また、高校生及び短大生の道内就職内定率は8割を超えていますが、大学生では6割以下となっています。

第5-7表 新規学校卒業者の就職内定状況

(単位：人、%)

区 分	中 学 校					高 等 学 校				
	29年3卒	30年3卒	31年3卒	R2年3卒	R3年3卒	29年3卒	30年3卒	31年3卒	R2年3卒	R3年3卒
卒業者数	45,568	44,746	43,997	42,181	40,691	42,484	40,859	40,223	39,976	39,200
求職者数	3	3	3	4	7	8,034	7,634	7,393	7,169	6159
就職者数	3	2	1	4	6	7,892	7,509	7,274	7,070	6050
就職率	100.0	66.7	33.3	100.0	85.7	98.2	98.4	98.4	98.6	98.2

区 分	短 期 大 学					大 学				
	29年3卒	30年3卒	31年3卒	R2年3卒	R3年3卒	29年3卒	30年3卒	31年3卒	R2年3卒	R3年3卒
卒業者数	2,445	2,399	2,419	2,291	2,113	19,340	18,986	20,235	19,402	19,811
求職者数	2,026	1,996	1,938	1,821	1,625	15,176	14,978	15,916	15,315	15,445
就職者数	1,952	1,919	1,865	1,770	1,552	14,278	14,206	15,150	14,500	14,340
就職率	96.3	96.1	96.2	97.2	95.5	94.1	94.8	95.2	94.7	92.8

※北海道労働局調べによる（各年3月末現在）。

※中学校、高等学校の卒業者は「学校基本調査」（文部科学省）による。

※中学校、高等学校の就職者数は、3月に卒業した者が学校又は公共職業安定所の紹介により就職した者の数であり、縁故採用や自営業に就いた者等を除く。

※就職率は就職者数を求職者数で除した数。

第5-8表 新規学卒者の職業紹介状況（令和3年3月末現在）

区 分	求職者数 (人)	道内求人数 (人)	道内求人 倍率(倍)	就職内定者数		就職内定率	
				(人)	道内就職内定者	(%)	道内就職内定率
中学校	7	8	1.14	6	3	85.7	42.9
高等学校	6,159	16,214	2.63	6,050	5,257	98.2	85.4
短期大学	1,625	—	—	1,552	1,474	95.5	90.7
大 学	15,445	—	—	14,340	8,757	92.8	56.7

※北海道労働局調べによる。

※就職内定率は就職内定者数を求職者数で除した数。

(5) 季節労働者、女性、パートタイム労働者の雇用状況

ア 季節労働者

本道の季節労働者数は減少傾向にあります。令和2年度は4万1,796人（対前年比△7.6%）で、本道の雇用者数の2.1%を占めています。

業種別では、建設業が全体の48.3%と約半分を占めており、夏冬別では、夏型が多くなっています。

第5-9表 季節労働者数の推移

(単位：人、%)

区 分	平成28年度	29	30	令和元	2
季節労働者数	58,986 (△11.0)	52,568 (△10.9)	50,022 (△4.8)	45,224 (△9.6)	41,796 (△7.6)

※北海道労働局「職業安定業務主要指標」による。

※（ ）内は対前年増加率。

第5-10表 季節労働者の産業別就労構造（令和2年度）

(単位：人、%)

区 分	就業者数	雇用者数	季 節 労 働 者 数			季節労働者数 /就業者数	季節労働者数 /雇用者数
			夏 型	冬 型			
合計	2,435,098	2,031,673	41,796 (100.0)	36,398	5,398	1.7	2.1
農・林・漁業	170,336	58,583	5,815 (13.9)	5,537	278	3.4	9.9
鉱業	2,094	2,077	313 (0.7)	286	27	14.9	15.1
建設業	205,224	176,965	20,205 (48.3)	17,869	2,336	9.8	11.4
製造業	204,251	192,269	3,866 (9.2)	2,996	870	1.9	2.0
サービス業	260,306	221,906	5,930 (14.2)	5,197	733	2.3	2.7
その他	1,592,887	1,419,729	5,667 (13.6)	4,513	1,154	0.4	0.4

※北海道労働局「職業安定業務主要指標」及び総務省「平成27年国勢調査」による。

※（ ）内は構成比。

イ 女性、パートタイム労働者

本道における女性の有業者、雇用者数は、近年、実数、割合ともに増加傾向にあります。平成29年就業構造基本調査では、産業別に雇用者数をみると、「医療、福祉」(25.0%)、「卸売業、小売業」(19.0%)で高くなっています。パートタイム雇用者比率も、近年上昇傾向にあり、29年の雇用者のうちパートタイム労働者の占める割合を産業別にみると、「建設業」で3.6%と低くなっていますが、「宿泊業、飲食サービス業」の37.6%をはじめ、その他各種業で20%超えとなっています。

第5-11表 女性労働者・パートタイム労働者数の推移

(単位：千人、%)

区 分	平成9年		14		19		24		29	
	総 数	うち女性								
有業者数	2,649	1,090 (41.1)	2,626	1,097 (41.8)	2,547	1,106 (43.4)	2,475	1,085 (43.8)	2,458	1,118 (45.5)
雇用者数	2,388	964 (40.4)	2,385	989 (41.5)	2,352	1,023 (43.5)	2,285	1,018 (44.6)	2,266	1,045 (46.1)
うち パートタイム 労働者	353	336 (95.2)	377	352 (93.4)	413	372 (90.1)	428	384 (89.7)	456	408 (89.7)
パート比率	14.8	34.9	15.8	35.6	17.6	36.4	18.7	37.7	20.1	39.0

※総務省「就業構造基本調査」による。(農・林・漁業を除く)

※()内は有業者数、雇用者数、パートタイム労働者に占める女性の割合。

第5-12表 女性労働者・パートタイム労働者の産業別構成(平成29年)

(単位：千人、%)

区 分	全産業	建設業	製造業	卸売業、 小売業	宿泊業、飲食 サービス業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他
雇用者	2,266 (100.0)	193 (8.5)	205 (9.0)	389 (17.2)	133 (5.9)	348 (15.4)	186 (8.2)	812 (35.8)
うち女性	1,045 (100.0)	30 (2.9)	89 (8.5)	199 (19.0)	86 (8.2)	261 (25.0)	86 (8.2)	294 (28.1)
パートタイム 労働者	456 (100.0)	7 (1.5)	48 (10.5)	118 (25.9)	50 (11.0)	83 (18.2)	47 (10.3)	103 (22.6)
うち女性	408 (100.0)	6 (1.5)	45 (11.0)	106 (26.0)	48 (11.8)	79 (19.4)	39 (9.6)	85 (20.8)
雇用者のうちパートタイム労働者の占める割合	(20.1)	(3.6)	(23.4)	(30.3)	(37.6)	(23.9)	(25.3)	(12.7)

※総務省「就業構造基本調査」による。(農・林・漁業を除く) ※()内は構成比。

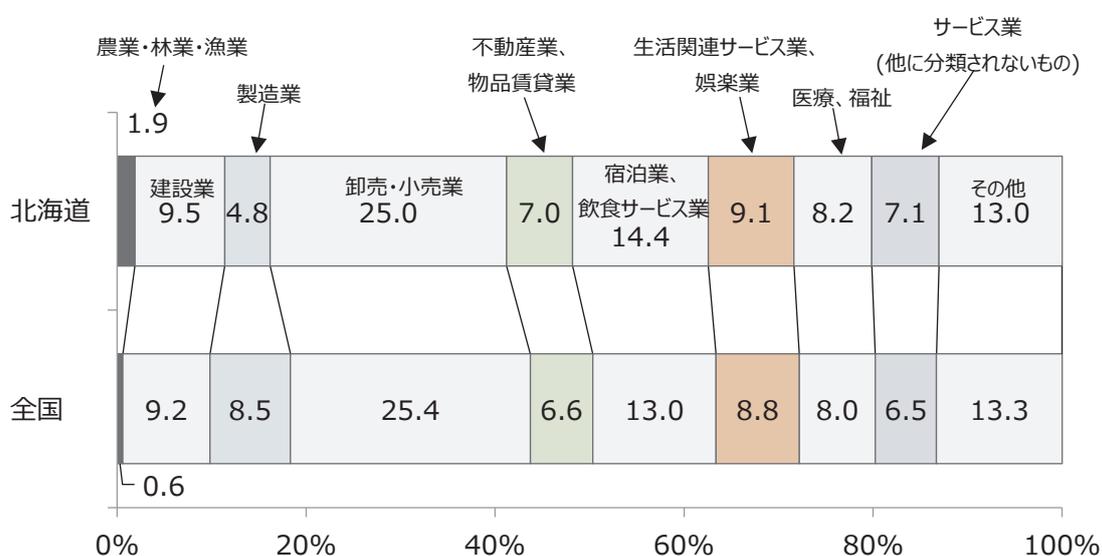
6 事業所・企業

(1) 産業別事業所・従業者数

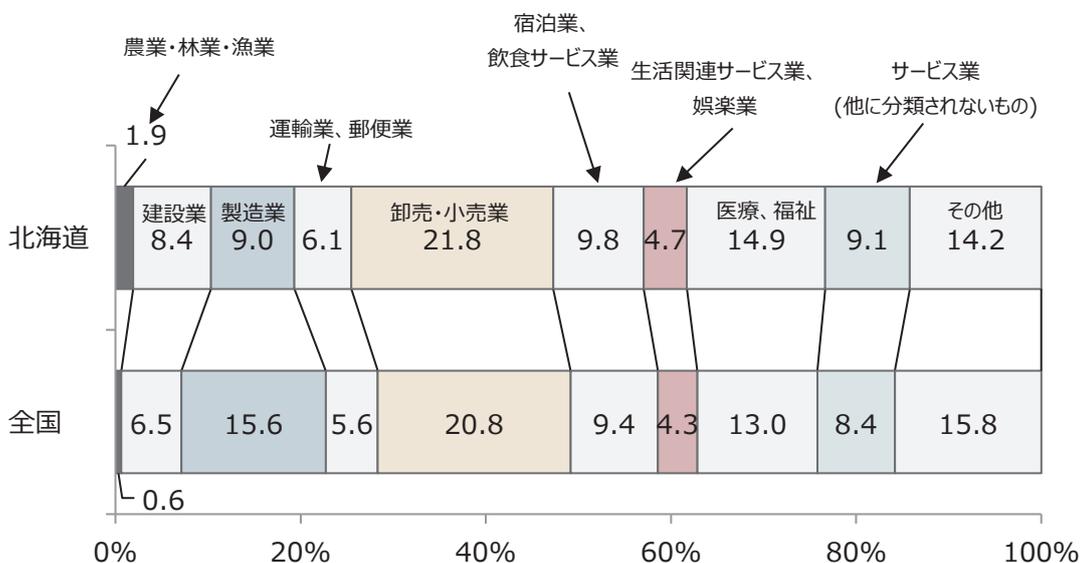
「平成28年経済センサス活動調査（総務省）」によると、本道の事業所数（民営）の産業別構成比は、製造業が4.8%と全国（8.5%）より低く、宿泊業、飲食サービス業が14.4%と全国（13.0%）より高くなっています。

また、従業者数（民営）については、製造業が9.0%（全国15.6%）と低く、建設業8.4%（全国6.5%）や運輸業・郵便業6.1%（全国5.6%）、医療・福祉14.9%（全国13.0%）で高くなっています。

第6-1図 事業所数の産業別構成比（民営）（平成28年）



第6-2図 従業者数の産業別構成比（民営）（平成28年）



※総務省「平成28年経済センサス活動調査」（確報）による。

第 6-3 表 事業所数の産業別構成（民営）（平成 28 年）

（単位：事業所、％）

産業分類	北海道		全国		全国比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	224,718	100.0	5,340,783	100.0	4.2
第一次産業	4,232	1.9	32,676	0.6	13.0
農林漁業（個人経営を除く）	4,232	1.9	32,676	0.6	13.0
第二次産業	32,350	14.4	949,385	17.8	3.4
鉱業、採石業、砂利採取業	171	0.1	1,851	0.0	9.2
建設業	21,361	9.5	492,734	9.2	4.3
製造業	10,818	4.8	454,800	8.5	2.4
第三次産業	188,136	83.7	4,358,722	81.6	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	329	0.1	4,654	0.1	7.1
情報通信業	2,206	1.0	63,574	1.2	3.5
運輸業、郵便業	6,445	2.9	130,459	2.4	4.9
卸売業、小売業	56,213	25.0	1,355,060	25.4	4.1
金融業、保険業	4,137	1.8	84,041	1.6	4.9
不動産業、物品賃貸業	15,707	7.0	353,155	6.6	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	8,346	3.7	223,439	4.2	3.7
宿泊業、飲食サービス業	32,259	14.4	696,396	13.0	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	20,386	9.1	470,713	8.8	4.3
教育、学習支援業	5,708	2.5	167,662	3.1	3.4
医療、福祉	18,506	8.2	429,173	8.0	4.3
複合サービス事業	1,916	0.9	33,780	0.6	5.7
サービス業（他に分類されないもの）	15,978	7.1	346,616	6.5	4.6

※総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」（確報）による。

第 6-4 表 従業者数の産業別構成（民営）（平成 28 年）

（単位：事業所、％）

産業分類	北海道		全国		全国比
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	2,165,925	100.0	56,872,826	100.1	3.8
第一次産業	41,483	1.9	363,024	0.6	11.4
農林漁業（個人経営を除く）	41,483	1.9	363,024	0.6	11.4
第二次産業	379,073	17.5	12,574,460	22.1	3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,849	0.1	19,467	0.0	9.5
建設業	182,143	8.4	3,690,740	6.5	4.9
製造業	195,081	9.0	8,864,253	15.6	2.2
第三次産業	1,745,369	80.6	43,935,342	77.3	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9,004	0.4	187,818	0.3	4.8
情報通信業	37,312	1.7	1,642,042	2.9	2.3
運輸業、郵便業	133,096	6.1	3,197,231	5.6	4.2
卸売業、小売業	472,228	21.8	11,843,869	20.8	4.0
金融業、保険業	52,788	2.4	1,530,002	2.7	3.5
不動産業、物品賃貸業	57,595	2.7	1,462,395	2.6	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	54,441	2.5	1,842,795	3.2	3.0
宿泊業、飲食サービス業	211,758	9.8	5,362,088	9.4	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	101,190	4.7	2,420,557	4.3	4.2
教育、学習支援業	62,066	2.9	1,827,596	3.2	3.4
医療、福祉	323,580	14.9	7,374,844	13.0	4.4
複合サービス事業	32,272	1.5	484,260	0.9	6.7
サービス業（他に分類されないもの）	198,039	9.1	4,759,845	8.4	4.2

※総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」（確報）による。

第6-5表 従業者数の全国シェアが高い第三次産業（民営）（平成28年）

産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)	全国比 (%)	事業所数	構成比 (%)	全国比 (%)
情報サービス業	23,048	1.1	2.1	1,172	0.5	3.4
道路旅客運送業	30,418	1.4	5.9	1,328	0.6	5.8
道路貨物運送業	72,821	3.4	4.4	3,579	1.6	5.1
飲食料品卸売業	36,372	1.7	4.6	3,362	1.5	4.8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	26,696	1.2	3.5	3,638	1.6	4.3
機械器具卸売業	34,046	1.6	2.8	4,151	1.8	4.2
その他の卸売業	31,187	1.4	3.3	3,555	1.6	4.2
織物・衣服・身の回り品小売業	25,265	1.2	3.6	5,253	2.3	3.7
飲食料品小売業	129,859	6.0	4.2	11,997	5.3	4.0
機械器具小売業	37,156	1.7	4.1	5,688	2.5	4.0
その他の小売業	117,743	5.4	4.9	16,167	7.2	4.4
保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	27,464	1.3	4.1	2,464	1.1	5.4
不動産賃貸業・管理業	37,065	1.7	4.4	12,392	5.5	4.8
技術サービス業（他に分類されないもの）	29,307	1.4	3.6	4,105	1.8	4.4
宿泊業	39,878	1.8	5.9	2,950	1.3	6.0
飲食店	148,161	6.8	3.6	26,692	11.9	4.5
持ち帰り・配達飲食サービス業	23,524	1.1	4.2	2,598	1.2	4.6
洗濯・理容・美容・浴場業	51,508	2.4	4.5	15,825	7.0	4.4
娯楽業	35,841	1.7	4.1	2,375	1.1	4.3
学校教育	42,021	1.9	4.1	918	0.4	4.9
その他の教育、学習支援業	20,045	0.9	2.5	4,790	2.1	3.2
医療業	166,969	7.7	4.3	9,803	4.4	3.9
社会保険・社会福祉・介護事業	153,613	7.1	4.4	8,607	3.8	5.0
職業紹介・労働者派遣業	22,870	1.1	2.2	609	0.3	3.3
その他の事業サービス業	116,253	5.4	4.8	3,530	1.6	4.4

※総務省「平成28年経済センサス活動調査」（確報）による。

※北海道の第三次産業のうち、民営事業所の産業中分類で従業者数2万人以上の産業である。

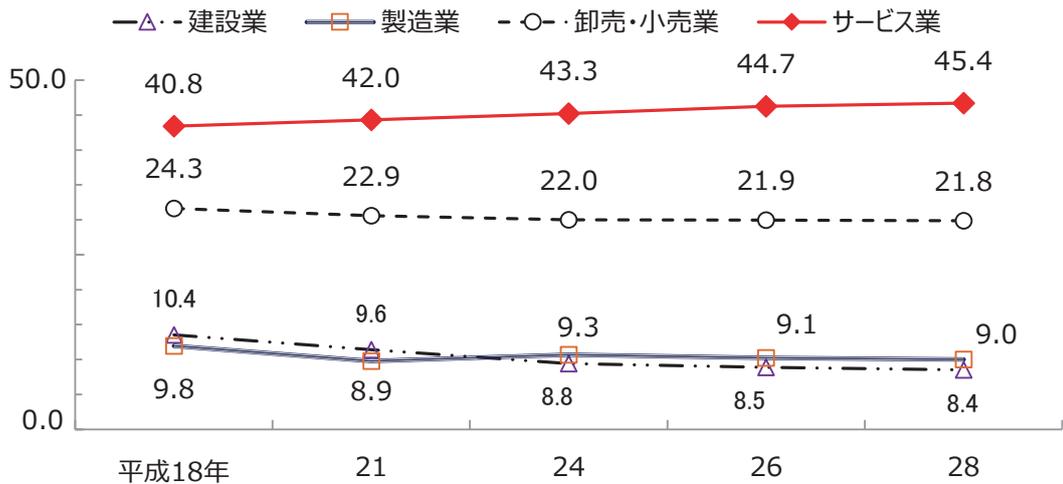
（2）産業別従業者数の推移

本道の事業所（民営）従業者数について産業別構成比の推移をみると、平成18年以降、平成28年にかけて、第二次産業では建設業が減少し、製造業は横ばいで推移しています。

また、第三次産業では卸売・小売業が横ばいで推移している一方で、サービス業が増加しています。

各産業の中で従業者数の増加率では、社会保険・社会福祉・介護事業や職業紹介・労働者派遣業で伸びており、逆に銀行業や物品賃貸業などで減少しています。

第 6-6 図 従業者数の産業別構成比の推移(北海道)



※平成 18 年は総務省「事業所・企業統計調査」、21 年以降は総務省「経済センサス」(確報)による。
 ※「経済センサス」は「事業所・企業統計調査」と調査対象は同様であるが、調査手法が異なることから、従業者数等の増減は、単純には比較できない。

第 6-7 表 従業者数の増加率が高い産業(上位 10 位まで)

順位	産業中分類	従業者数(人)		増加率 (%)	事業所数	
		平成24年	28年		平成24年	28年
1	社会保険・社会福祉・介護事業	119,859	153,613	28.2	5,841	8,607
2	職業紹介・労働者派遣業	18,718	22,870	22.2	566	609
3	機械器具卸売業	29,093	34,046	17.0	3,882	4,151
4	学校教育	36,595	42,021	14.8	877	918
5	建築材料, 鉱物, 金属材料等卸売業	24,438	26,696	9.2	3,530	3,638
6	無店舗小売業	10,053	10,965	9.1	1,534	1,650
7	技術サービス業(他に分類されないもの)	26,922	29,307	8.9	4,042	4,105
8	医療業	154,303	166,969	8.2	9,464	9,803
9	各種商品小売業	17,261	18,560	7.5	104	119
10	廃棄物処理業	11,555	12,386	7.2	828	869

※総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」及び「平成 28 年経済センサス活動調査」(確報)による。
 ※従業者数 5,000 人以上の産業(民営事業所)。

第 6-8 表 従業者数の減少率が高い産業(上位 10 位まで)

順位	産業中分類	従業者数(人)		減少率 (%)	事業所数	
		平成24年	28年		平成24年	28年
1	銀行業	14,385	11,387	△ 20.8	498	434
2	物品賃貸業	13,681	11,758	△ 14.1	1,707	1,516
3	鉄道業	9,833	8,610	△ 12.4	173	173
4	自動車整備業	15,918	14,181	△ 10.9	2,849	2,573
5	映像・音声・文字情報政策業	7,545	6,725	△ 10.9	694	621
6	印刷・同関連業	10,105	9,087	△ 10.1	953	861
7	機械等修理業(別掲を除く)	8,824	7,941	△ 10.0	1,626	1,579
8	道路旅客運送業	33,574	30,418	△ 9.4	1,436	1,328
9	洗濯・理容・美容・浴場業	56,664	51,508	△ 9.1	16,688	15,825
10	政治・経済・文化団体	12,487	11,497	△ 7.9	2,608	2,500

※総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」及び「平成 28 年経済センサス活動調査」(確報)による。
 ※従業者数 5,000 人以上の産業(民営事業所)。

第6-9表 産業別従業者数の推移（民営）

	産業分類	従業者数 (千人)					構成比 (%)				
		平成18年	21	24	26	28	平成18年	21	24	26	28
北海道	総数	2,153	2,285	2,160	2,206	2,166	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第一次産業	34	45	42	42	41	1.6	2.0	1.9	1.9	1.9
	第二次産業	438	425	392	391	379	20.3	18.6	18.2	17.7	17.5
	建設業	224	218	190	189	182	10.4	9.6	8.8	8.5	8.4
	製造業	211	204	200	201	195	9.8	8.9	9.3	9.1	9.0
	第三次産業	1,681	1,815	1,726	1,773	1,745	78.1	79.4	79.9	80.3	80.6
	卸売・小売業 サービス業	523 878	522 960	475 936	484 987	472 983	24.3 40.8	22.9 42.0	22.0 43.3	21.9 44.7	21.8 45.4
全国	総数	54,184	58,442	55,837	57,428	56,873	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第一次産業	238	378	356	354	363	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6
	第二次産業	14,099	14,178	13,146	13,000	12,574	26.0	24.3	23.5	22.6	22.1
	建設業	4,144	4,320	3,877	3,792	3,691	7.6	7.4	6.9	6.6	6.5
	製造業	9,921	9,827	9,248	9,188	8,864	18.3	16.8	16.6	16.0	15.6
	第三次産業	39,848	43,887	42,335	44,074	43,935	73.5	75.1	75.8	76.7	77.3
	卸売・小売業 サービス業	12,367 20,400	12,696 22,549	11,746 22,395	12,031 23,962	11,844 24,072	22.8 37.6	21.7 38.6	21.0 40.1	21.0 41.7	20.8 42.3

※平成18年は総務省「事業所・企業統計調査」、21年以降は総務省「経済センサス」（確報）による。

※「サービス業」は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

(3) 企業倒産の状況

令和3年の北海道における企業倒産は、件数139件（前年比20.6%減）、負債総額161億円（同33.9%減）となり、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中ではありましたが、倒産件数は低水準にとどまっています。

第6-10表 本道における企業倒産の推移

(単位：件、億円、%)

区分	平成27年	28	29	30	令和元年	2年	3年
倒産件数	279 (△14.2)	268 (△7.3)	277 (3.4)	231 (△16.6)	212 (△8.2)	175 (△17.5)	139 (△20.6)
製造業	38	24	25	20	20	14	16
卸・小売業	78	99	81	85	60	46	42
建設業	50	58	61	39	40	27	15
金融・不動産業	14	13	11	8	6	7	4
鉱業	0	2	1	2	0	0	0
運輸・通信業	19	15	18	10	17	10	11
農林漁業	9	10	4	2	4	13	3
サービス業	71	47	76	65	65	58	48
うち飲食業	26	16	34	19	4	18	20
負債総額	650 (14.8)	632 (△2.7)	705 (11.6)	293 (△58.5)	341 (16.5)	243 (△28.6)	161 (△33.9)

※(株)東京商工リサーチ北海道支社調べ。対象企業は負債総額1,000万円以上。

※()は対前年増減率。

(4) 中小企業の状況

平成 28 年の北海道の企業数は 14 万 1,669 社、従業者数は 143 万 8,184 人で、そのうち中小企業は企業数が 14 万 1,386 社(道内の全企業の 99.8%)、従業者数が 120 万 804 人(道内の全従業者の 83.5%)となっています。

第 6-11 表 中小・小規模企業数(平成 28 年)

(単位:社、%)

区 分	中小企業 (合計に占める割合)		大企業 (合計に占める割合)	合 計
	うち小規模企業 (中小企業に占める割合)			
北海道	141,386 (99.8)	120,299 (84.9)	283 (0.2)	141,669 (100.0)
全 国	3,578,176 (99.7)	3,048,390 (84.9)	11,157 (0.3)	3,589,333 (100.0)

※中小企業庁「2021 年版 中小企業白書」による。(会社以外の法人及び農林漁業を除く)

第 6-12 表 中小・小規模企業の従業者数(平成 28 年)

(単位:人、%)

区 分	中小企業 (合計に占める割合)		大企業 (合計に占める割合)	合 計
	うち小規模企業 (中小企業に占める割合)			
北海道	1,200,804 (83.5)	408,816 (28.4)	237,380 (16.5)	1,438,184 (100.0)
全 国	32,201,032 (68.8)	10,437,271 (22.3)	14,588,963 (31.2)	46,789,995 (100.0)

※中小企業庁「2021 年版 中小企業白書」による。(会社以外の法人及び農林漁業を除く)

(5) 中小企業組合の状況

本道の中小企業組合数は、令和 2 年度末で 1,706 組合と対前年度比 1.7%減と減少傾向が続いています。

第 6-13 表 本道における組合数の推移

(単位:件)

区 分	北 海 道					全 国	全国比
	平成28年度	29	30	令和 元年度	2年度	令和2年度	
組 合 数	1,807	1,782	1,758	1,736	1,706	35,196	4.8
事業協同組合	1,463	1,455	1,445	1,428	1,404	28,305	5.0
協同組合連合会	24	23	21	23	25	616	4.1
事業協同小組合	0	0	0	0	0	4	0.0
火災共済協同組合	1	1	1	-	-	-	-
信用協同組合	7	7	7	7	7	145	4.8
企 業 組 合	134	129	120	116	116	1,705	6.8
協 業 組 合	17	17	16	15	12	705	1.7
商 工 組 合	22	22	22	22	21	1,135	1.9
商店街振興組合	125	114	112	111	107	2,468	4.3
商店街振興組合連合会	14	14	14	14	14	113	12.4

※全国の件数は、全国中小企業団体中央会「2021-2022 中小企業組合ガイドブック」による。

※信用協同組合・連合会は、金融庁調べによる。

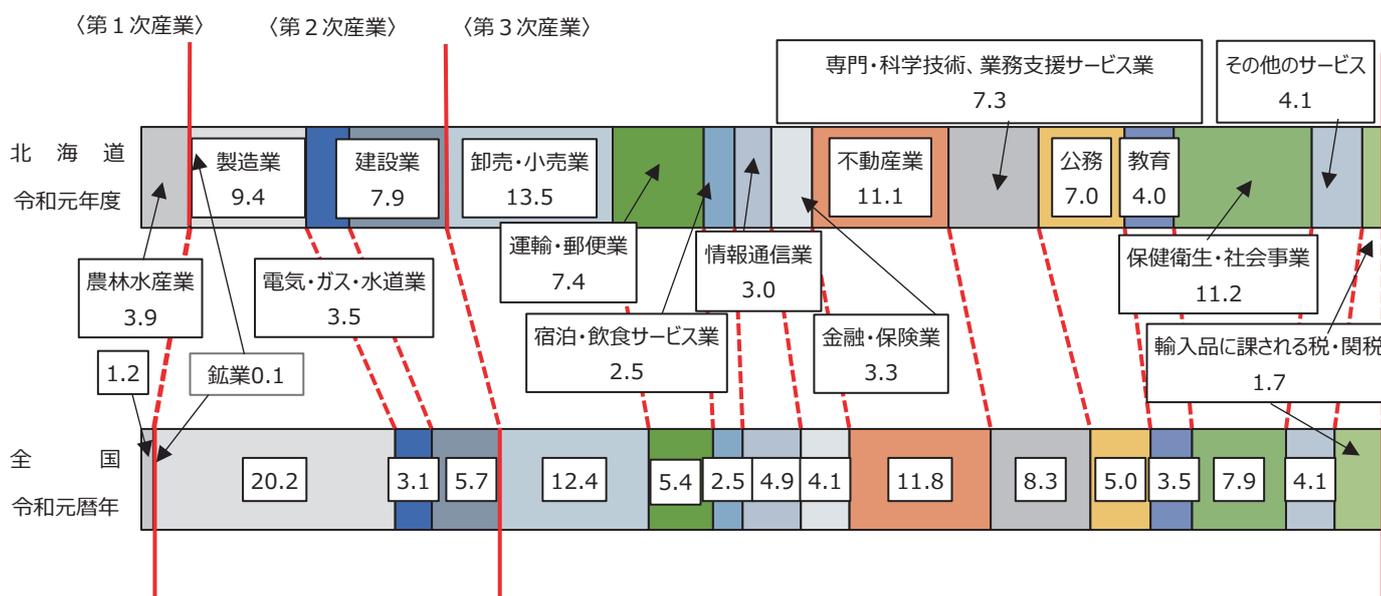
※商店街振興組合・連合会は、令和 3 年 6 月の組合数。

7 産 業 構 造

(1) 経済活動別構成比

令和元年度に道内の産業や政府サービス生産者などによって新たに生み出された付加価値である道内総生産は、約 20 兆 4,646 億円（名目）となっています。この経済活動別構成比をみると、本道は全国と比べて農林水産業、建設業、保健衛生・社会事業の割合が高い一方、製造業は全国の 20.2%に対し、半以下の 9.4%にとどまっています。

第 7-1 図 道（国）内総生産（名目）の経済活動別構成比（%）



※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」及び内閣府「令和2年度国民経済計算」による。

※構成比の合計は、「輸入品に課される税・関税」等調整項目の関係から 100%とならない場合がある。

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
北海道	3.9%	17.4%	77.8%
全国	1.0%	25.6%	72.5%

第7-2表 経済活動別道（国）内総生産（名目）の構成

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度			
		北海道（年度）		全国（暦年）	
		実数	構成比	実数	構成比
第一次産業	農業	6,115	3.0	48,031	0.9
	林業	258	0.1	2,469	0.0
	水産業	1,538	0.8	7,187	0.1
第二次産業	鉱業	276	0.1	3,810	0.1
	製造業	19,176	9.4	1,120,265	20.1
	建設業	16,185	7.9	304,572	5.5
第三次産業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,196	3.5	169,882	3.0
	卸売・小売業	27,554	13.5	691,514	12.4
	運輸・郵便業	15,236	7.4	298,140	5.3
	宿泊・飲食サービス	5,188	2.5	137,652	2.5
	情報通信業	6,121	3.0	270,637	4.8
	金融・保険業	6,658	3.3	225,409	4.0
	不動産業	22,660	11.1	656,533	11.8
	専門・科学技術、業務支援サービス業	14,894	7.3	463,005	8.3
	公務	14,293	7.0	278,877	5.0
	教育	8,225	4.0	192,487	3.4
	保健衛生・社会事業	22,825	11.2	437,114	7.8
その他サービス	8,368	4.1	225,496	4.0	
小 計		202,766	99.1	5,533,080	99.1
輸入品に課される税・関税		3,527	1.7	96,708	1.7
(控除)総資本形成に係る消費税		1,647	0.8	71,924	1.3
道（国）内総生産		204,646	100.0	5,584,912	100.0

(参 考)

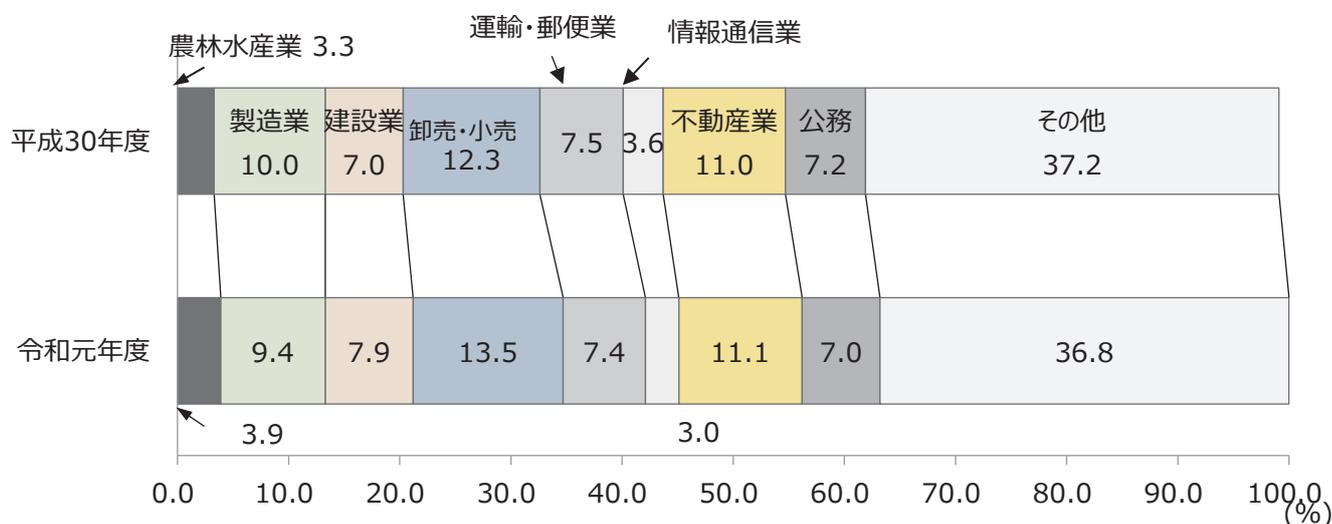
第一次産業	7,912	3.9	57,687	1.0
第二次産業	35,637	17.4	1,428,647	25.6
第三次産業	159,217	77.8	4,046,746	72.5

※北海道経済部「令和元年度（2019年度）道民経済計算」、内閣府「令和2年度国民経済計算年報（全国値）」

(2) 産業構造の推移

令和元年度の道内総生産の経済活動別構成比を平成30年度と比べると、主な業種では、農林水産業で0.6%、建設業で0.9%、卸小売業で1.2%上昇しました。

第7-3図 道内総生産（名目）の経済活動別構成比の変化



※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」による。

※構成比の合計は「輸入品に課される税・関税」等調整項目の関係から100%とならない場合がある。

第7-4表 道内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

項目	第一次産業		第二次産業		第三次産業		卸売・小売業	運輸・郵便業	情報通信業	不動産業	公務	
	農業	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	情報通信業						不動産業
北海道	平成22年度	3.7	2.7	16.4	9.8	6.3	79.4	12.6	7.7	3.6	11.5	7.9
	23	3.8	2.7	16.1	9.4	6.5	79.4	13.1	6.7	3.7	11.6	7.8
	24	3.9	2.9	16.3	9.3	6.9	79.2	13.6	6.7	3.7	11.7	7.7
	25	4.0	2.9	16.8	9.2	7.4	78.6	13.0	7.4	3.7	11.5	7.3
	26	4.0	2.9	17.1	9.4	7.6	77.9	12.6	7.7	3.7	11.2	7.4
	27	4.4	3.2	17.8	10.7	7.0	77.0	12.8	7.5	3.6	10.9	7.1
	28	4.4	3.3	17.6	10.1	7.4	77.3	12.7	7.3	3.7	11.0	7.2
	29	4.7	3.6	17.6	9.8	7.7	76.9	12.3	7.4	3.6	10.8	7.2
	30	4.3	3.3	17.2	10.0	7.0	77.6	12.3	7.5	3.6	11.0	7.2
	令和元	3.9	3.0	17.4	9.4	7.9	77.8	13.5	7.4	3.0	11.1	7.0
全国	平成22年度	1.1	0.9	25.6	20.8	4.8	72.9	13.8	5.0	5.1	11.9	5.3
	23	1.1	0.9	24.6	19.7	4.9	73.8	14.4	5.0	5.2	12.1	5.4
	24	1.1	1.0	24.7	19.7	4.9	73.6	14.7	5.1	5.1	12.0	5.3
	25	1.1	0.9	24.8	19.4	5.3	73.4	14.8	5.0	5.1	11.9	5.1
	26	1.1	0.9	25.3	19.7	5.5	72.9	14.2	5.2	5.1	11.7	5.1
	27	1.1	0.9	26.4	20.8	5.5	71.9	14.0	5.1	5.0	11.4	5.0
	28	1.2	1.0	26.4	20.7	5.6	72.1	13.8	5.0	5.0	11.4	5.0
	29	1.2	1.0	26.5	20.7	5.7	71.8	13.9	5.1	4.9	11.3	4.9
	30	1.0	0.9	26.1	20.7	5.7	72.4	12.7	5.3	4.9	11.7	4.9
	令和元	1.0	0.9	25.7	20.2	5.7	72.8	12.4	5.4	4.9	11.8	5.0

※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」及び内閣府「令和2年度国民経済計算」による。全国は暦年値。

※今年度、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入したため、22年と23年以降の調査結果は接続しない。

※構成比の合計は、「輸入品に課される税・関税」等調整項目の関係から100%とならない場合がある。

(3) 就業構造の推移

令和2年国勢調査によると、本道の就業者数は263万6,824人で、平成27年～令和2年までの間で20万1,726人増加しています。主な産業別の増減率をみると、農林水産業で減少し、医療・福祉など第三次産業が大幅に増加しています。

第7-5表 産業別就業者数の推移（北海道、平成27年～令和2年）

(単位：人、%)

産業（大分類）	就業者数（人）		増減数（人）	増減率（%）	構成比（%）	
	平成27年	令和2年			平成27年～R2年	平成27年
総数（産業分類）	2,435,098	2,636,824	201,726	8.3	-	-
第一次産業	170,336	166,688	▲ 3,648	▲ 2.1	7.0	6.3
農業、林業	138,740	137,875	▲ 865	▲ 0.6	5.7	5.2
うち農業	132,015	130,963	▲ 1,052	▲ 0.8	5.4	5.0
漁業	31,596	28,813	▲ 2,783	▲ 8.8	1.3	1.1
第二次産業	411,569	446,122	34,553	8.4	16.9	16.9
鉱業、採石業、砂利採取業	2,094	1,716	▲ 378	▲ 18.1	0.1	0.1
建設業	205,224	231,114	25,890	12.6	8.4	8.8
製造業	204,251	213,292	9,041	4.4	8.4	8.1
第三次産業	1,718,253	2,024,014	305,761	17.8	70.6	76.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13,201	15,269	2,068	15.7	0.5	0.6
情報通信業	42,566	55,765	13,199	31.0	1.7	2.1
運輸業、郵便業	130,793	150,432	19,639	15.0	5.4	5.7
卸売業、小売業	378,424	433,415	54,991	14.5	15.5	16.4
金融業、保険業	48,102	51,558	3,456	7.2	2.0	2.0
不動産業、物品賃貸業	45,599	55,023	9,424	20.7	1.9	2.1
学術研究、専門技術サービス業	63,572	78,462	14,890	23.4	2.6	3.0
宿泊業、飲食サービス業	144,990	162,718	17,728	12.2	6.0	6.2
生活関連サービス業、娯楽業	88,880	95,129	6,249	7.0	3.7	3.6
教育、学習支援業	105,352	128,412	23,060	21.9	4.3	4.9
医療、福祉	326,058	406,749	80,691	24.7	13.4	15.4
複合サービス	32,078	33,590	1,512	4.7	1.3	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	171,436	214,360	42,924	25.0	7.0	8.1
公務（他に分類されるものを除く）	127,202	143,132	15,930	12.5	5.2	5.4

※総務省「国勢調査」による。総数には「分類不能の産業」を含むため、構成比は100%にならない。

8 製造業

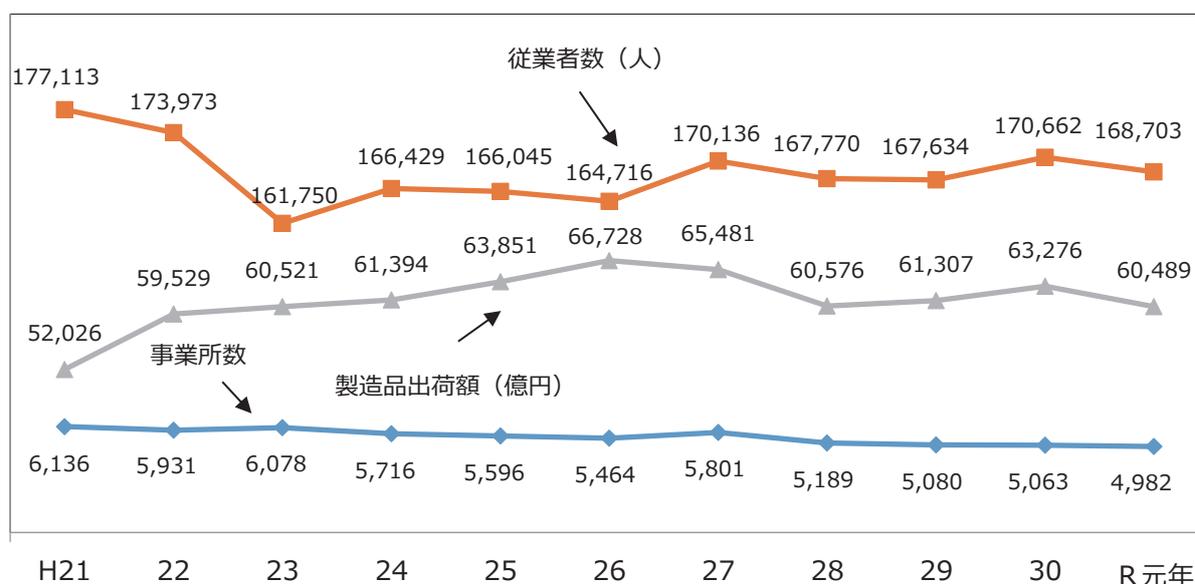
(1) 製造品出荷額等の推移

本道の製造業の事業所数は減少傾向で推移しており、平成 21 年と比較すると、事業所数は 1,154 事業所減少（△18.8%）の 4,982 事業所となり、従業者数は 8,410 人減少（△4.7%）の 16 万 8,703 人となっています。

製造品出荷額等は、リーマンショックと、それに続く世界同時不況により落ち込みがみられた平成 21 年以降は 26 年まで緩やかに増加し、その後 28 年まで減少したのちは横ばいで推移し、令和元年は 6 兆 489 億円となっています。

また、本道の製造品出荷額等の全国シェアについては、平成 21 年以降は 2% 台で推移していましたが、29 年からは 1.9% に減少しています。

第 8-1 図 製造品出荷額等、事業所数及び従業者数の推移（従業者 4 人以上）



※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

第 8-2 表 製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上）

（単位：億円、％）

年	北海道		全国		全国比 (%)
	実額	前年比	実額	前年比	
平成21年	52,026	87.9	2,652,590	79.0	2.0
22	59,529	114.4	2,891,077	109.0	2.1
23	60,521	101.7	2,849,688	98.6	2.1
24	61,394	101.4	2,887,276	101.3	2.1
25	63,851	104.0	2,920,921	101.2	2.2
26	66,728	104.5	3,051,400	104.5	2.2
27	65,481	98.1	3,131,286	102.6	2.1
28	60,576	92.5	3,021,852	96.5	2.0
29	61,307	101.2	3,190,358	105.6	1.9
30	63,276	103.2	3,318,093	104.0	1.9
令和元年	60,489	95.6	3,225,334	97.2	1.9

※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

（2）業種別製造品出荷額等

本道の製造品出荷額については平成 22 年以降、増加傾向で推移していましたが、27 年から令和元年にかけての伸び率は石油製品・石炭製品製造業（0.68 倍）、飲料・たばこ・飼料製造業（0.88 倍）、パルプ・紙・紙加工品製造業（0.86 倍）などの減少により、全体では 1 倍を割っています。

第 8-3 表 業種別製造品出荷額等の伸び率（従業者 4 人以上）

産業中分類／年	(単位：倍)						
	S60→H2	H2→H7	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H22→H27	H27→R元
製造業	1.13	1.01	0.99	0.92	1.09	1.10	0.92
食料品製造業	1.11	1.01	0.97	0.96	1.05	1.17	1.00
飲料・たばこ・飼料製造業	1.22	0.90	1.06	0.66	0.94	1.12	0.88
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.13	0.85	0.94	0.87	0.97	1.11	0.86
化学工業	0.99	1.08	1.07	0.95	1.18	1.21	0.97
石油製品・石炭製品製造業	0.65	0.83	1.47	1.48	1.42	1.16	0.68
窯業・土石製品製造業	1.25	0.96	0.83	0.72	0.89	0.96	1.12
鉄鋼業	1.00	1.02	0.88	2.03	1.32	0.85	0.82
金属製品製造業	1.80	0.91	0.94	0.86	0.86	1.13	1.14
輸送用機械器具製造業	1.27	2.39	1.51	0.72	1.38	1.16	1.04

※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

※昭和 60 年から「食料品製造業」は、「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」に分類された。

令和元年の製造品出荷額等を業種別にみると、食料品製造業が 2 兆 2,091 億円（構成比 36.5%）、続いて石油製品・石炭製品製造業の 7,848 億円（13.0%）、鉄鋼業の 3,954 億円（6.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業の 3,874 億円（6.4%）となっており、上位 4 業種で約 6 割強を占めています。

一方、全国では、自動車などの輸送用機械器具製造業（21.1%）の他、食料品製造業（9.3%）や医薬品製剤等の化学工業（9.1%）の構成比が高くなっています。

第8-4表 製造品出荷額等の業種別構成比の推移（従業者4人以上）

区 分	北 海 道					全国	全国比 (%)
	平成27年	28	29	30	令和元	令和元年	
製造品出荷額等	6,548,111 100.0 △1.9	6,057,594 100.0 △7.5	6,130,693 100.0 1.2	6,327,627 100.0 3.2	6,048,894 100.0 △4.4	322,533,418 100.0 △2.8	1.9
食料品	2,206,301 33.7 11.2	2,160,250 35.7 △2.1	2,175,231 35.5 0.7	2,210,705 34.9 1.6	2,209,056 36.5 △0.1	29,857,188 9.3 0.3	7.4
飲料・たばこ・ 飼料	274,062 4.2 21.7	266,292 4.4 △2.8	223,238 3.6 △16.2	223,514 3.5 0.1	242,241 4.0 8.4	9,601,994 3.0 △1.8	2.5
繊維工業	31,220 0.5 13.2	27,963 0.5 △10.4	26,901 0.4 △3.8	27,642 0.4 2.8	28,019 0.5 1.4	3,694,090 1.1 △2.3	0.8
木材・木製品 (家具を除く)	172,244 2.6 7.2	169,809 2.8 △1.4	166,286 2.7 △2.1	166,534 2.6 0.1	169,330 2.8 1.7	2,810,746 0.9 2.0	6.0
家具・装備品	41,763 0.6 10.7	42,483 0.7 1.7	41,426 0.7 △2.5	45,991 0.7 11.0	44,603 0.7 △3.0	1,985,835 0.6 2.2	2.2
パルプ・紙・ 紙加工品	450,107 6.9 9.3	404,319 6.7 △10.2	394,098 6.4 △2.5	394,575 6.2 0.1	387,427 6.4 △1.8	7,687,869 2.4 1.8	5.0
印刷・同関連	106,756 1.6 △2.4	107,149 1.8 0.4	101,867 1.7 △4.9	103,885 1.6 2.0	109,038 1.8 5.0	4,845,327 1.5 0.4	2.3
化学工業	194,810 3.0 2.1	187,394 3.1 △3.8	183,422 3.0 △2.1	181,069 2.9 △1.3	188,615 3.1 4.2	29,252,783 9.1 △1.8	0.6
石油製品・ 石炭製品	1,161,043 17.7 △28.2	788,771 13.0 △32.1	917,120 15.0 16.3	1,053,716 16.7 14.9	784,831 13.0 △25.5	13,844,350 4.3 △7.8	5.7
プラスチック製品 (別掲を除く)	110,447 1.7 16.8	97,983 1.6 △11.3	96,142 1.6 △1.9	90,786 1.4 △5.6	93,879 1.6 3.4	12,962,929 4.0 △0.2	0.7
ゴム製品	9,771 0.1 △9.5	10,685 0.2 9.4	11,790 0.2 10.3	12,189 0.2 3.4	12,488 0.2 2.5	3,335,912 1.0 0.1	0.4
なめし革・ 同製品・毛皮	6,168 0.1 1.4	9,275 0.2 50.4	8,324 0.1 △10.3	6,648 0.1 △20.1	6,995 0.1 5.2	325,618 0.1 △2.1	2.1
窯業・土石製品	177,517 2.7 1.8	181,698 3.0 2.4	197,656 3.2 8.8	200,000 3.2 1.2	199,071 3.3 △0.5	7,653,456 2.4 △2.1	2.6
鉄 鋼 業	482,530 7.4 △13.3	451,270 7.4 △6.5	362,588 5.9 △19.7	418,722 6.6 15.5	395,386 6.5 △5.6	17,747,599 5.5 △4.8	2.2
非鉄金属	20,018 0.3 △0.2	19,422 0.3 △3.0	21,664 0.4 11.5	16,263 0.3 △24.9	15,512 0.3 △4.6	9,614,166 3.0 △6.0	0.2
金属製品	277,606 4.2 4.5	270,499 4.5 △2.6	295,321 4.8 9.2	308,236 4.9 4.4	315,772 5.2 2.4	15,965,293 4.9 0.9	2.0
はん用機械器具	42,830 0.7 8.8	40,304 0.7 △5.9	45,346 0.7 12.5	43,071 0.7 △5.0	57,578 1.0 33.7	12,162,013 3.8 △1.5	0.5
生産用機械器具	100,075 1.5 6.9	101,565 1.7 1.5	109,418 1.8 7.7	95,521 1.5 △12.7	99,902 1.7 4.6	20,853,325 6.5 △5.4	0.5
業務用機械器具	5,700 0.1 8.9	5,252 0.1 △7.9	5,470 0.1 4.2	6,280 0.1 14.8	7,529 0.1 19.9	6,753,278 2.1 △1.9	0.1
電子部品・デバイス・ 電子回路	189,939 2.9 5.8	189,106 3.1 △0.4	207,840 3.4 9.9	204,689 3.2 △1.5	206,462 3.4 0.9	14,124,033 4.4 △12.5	1.5
電気機械器具	46,666 0.7 △7.1	42,096 0.7 △9.8	41,339 0.7 △1.8	40,174 0.6 △2.8	41,752 0.7 3.9	18,229,337 5.7 △3.0	0.2
情報通信・ 機械器具	27,575 0.4 28.9	74,621 1.2 170.6	100,831 1.6 35.1	65,776 1.0 △34.8	12,898 0.2 △80.4	6,711,605 2.1 △2.9	0.2
輸送用機械器具	368,627 5.6 4.6	372,191 6.1 1.0	360,709 5.9 △3.1	374,740 5.9 3.9	382,084 6.3 2.0	67,993,768 21.1 △3.0	0.6
そ の 他	44,333 0.7 15.6	37,199 0.6 △16.1	36,664 0.6 △1.4	36,901 0.6 0.6	38,426 0.6 4.1	4,520,904 1.4 7.6	0.8

※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

※上段は金額、中段は構成比、下段は対前年伸び率。

(3) 類型別製造品出荷額等

本道の製造品を業種毎に基礎資源型、地方資源型、金属加工型及び雑貨型の4つの類型に分類すると、令和元年における本道の出荷額の構成は、石油製品や鉄鋼を中心とした基礎資源型が29.3%、食料品を中心とした地方資源型が47.1%となり、この2つで8割弱を占めています。

また、全国との比較では、本道は地方資源型の構成比が高い一方、金属加工型が低くなっています。

第8-5表 製造品出荷額等の業種類型別構成比の推移（従業者4人以上）

(単位：百万円、%)

区 分	北海道					全 国	全国比 (%)
	平成27年	28	29	30	令和元	令和元年	
基礎資源型	2,308,508 35.3	1,851,176 30.6	1,877,728 30.6	2,064,345 32.6	1,771,770 29.3	78,146,767 24.2	2.3
地方資源型	2,861,344 43.7	2,806,012 46.3	2,773,060 45.2	2,828,395 44.7	2,847,717 47.1	53,617,474 16.6	5.3
金属加工型	1,059,018 16.2	1,095,634 18.1	1,159,969 18.9	1,138,487 18.0	1,123,978 18.6	162,792,652 50.5	0.7
加工組立型	781,412 11.9	825,135 13.6	870,794 14.2	830,251 13.1	808,205 13.4	146,827,359 45.5	0.6
雑貨型	319,238 4.9	304,774 5.0	292,553 4.8	296,400 4.7	305,429 5.1	27,976,525 8.7	1.1

※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

※産業類型は次の分類による。

- ・基礎資源型 — パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
- ・地方資源型 — 食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維工業、木材・木製品（家具を除く）、窯業・土石製品
- ・金属加工型 — 金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電気回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
- （加工組立型） — はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電気回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
- ・雑貨型 — 家具・装備品、印刷・同関連産業、プラスチック製品（別掲を除く）、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、その他

※上段は金額、下段は構成比。

(4) 地域別製造品出荷額等

本道の製造業は、札幌市や苫小牧市、室蘭市など道央に集中しており、事業所数で 51.6%、従業者で 59.4%、製造品出荷額等で 62.1%と、道央の割合が過半数を超えています。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等も道央が最も高く 14 億 6 千万円となっていますが、農畜水産物の加工などの食料品製造業のウェイトが高い十勝や、釧路・根室も 13 億円台と、全道平均の 12 億 1 千万円よりも高くなっています。

第 8-6 表 製造業事業所数等の地域別構成（従業者 4 人以上）（令和 2 年）

(単位：%)

地域	事業所数（箇所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）		1事業所あたりの製品 出荷額(億円)
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
道南	516	10.4	15,765	9.3	3,828	6.3	7.4
道央	2,570	51.6	100,132	59.4	37,566	62.1	14.6
道北	720	14.5	17,123	10.1	4,722	7.8	6.6
オホーツク	388	7.8	10,897	6.5	3,656	6.0	9.4
十勝	364	7.3	12,905	7.6	5,048	8.3	13.9
釧路・根室	424	8.5	11,881	7.0	5,669	9.4	13.4
合計	4,982	100.0	168,703	100.0	60,489	100.0	12.1

※経済産業省「工業統計調査」による。

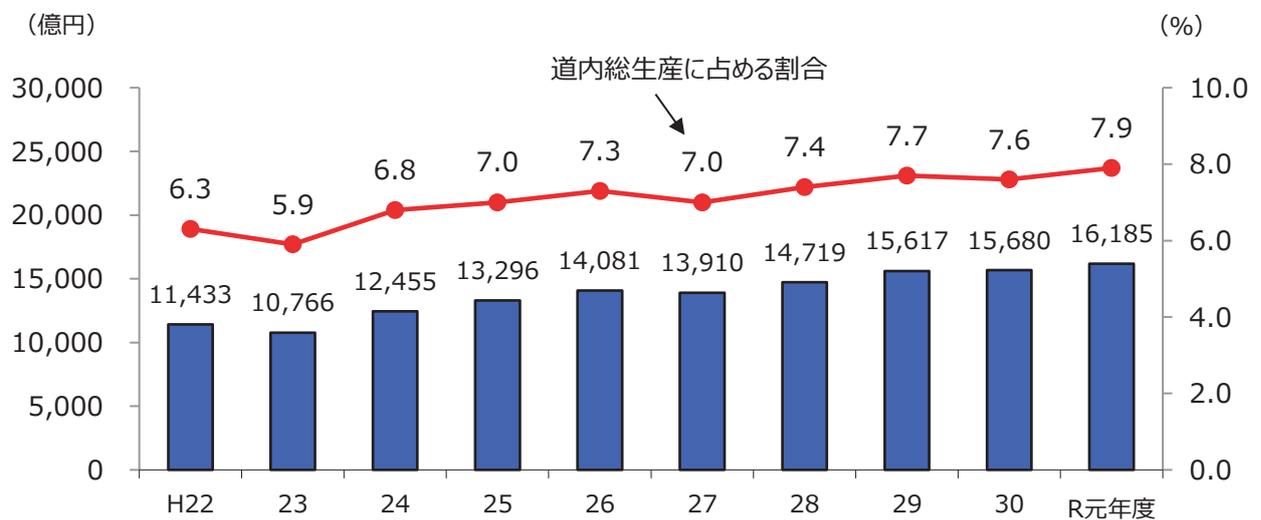
9 建設業

本道の建設業は、北海道開発事業などにより社会資本整備が積極的に進められてきたことなどから、道内総生産や全産業就業者数に占める割合が高く、本道の主要産業になっています。

(1) 建設業の生産額の推移

本道の建設業の生産額（名目）及び道内総生産額に占める割合は、平成 23 年度を底として増加傾向で推移したのち、近年は横ばい傾向で推移しています。令和元年度の建設業生産額は 1 兆 6,185 億円、総生産額に占める割合は 7.9% となっています。

第 9-1 図 建設業の総生産額（名目）の推移



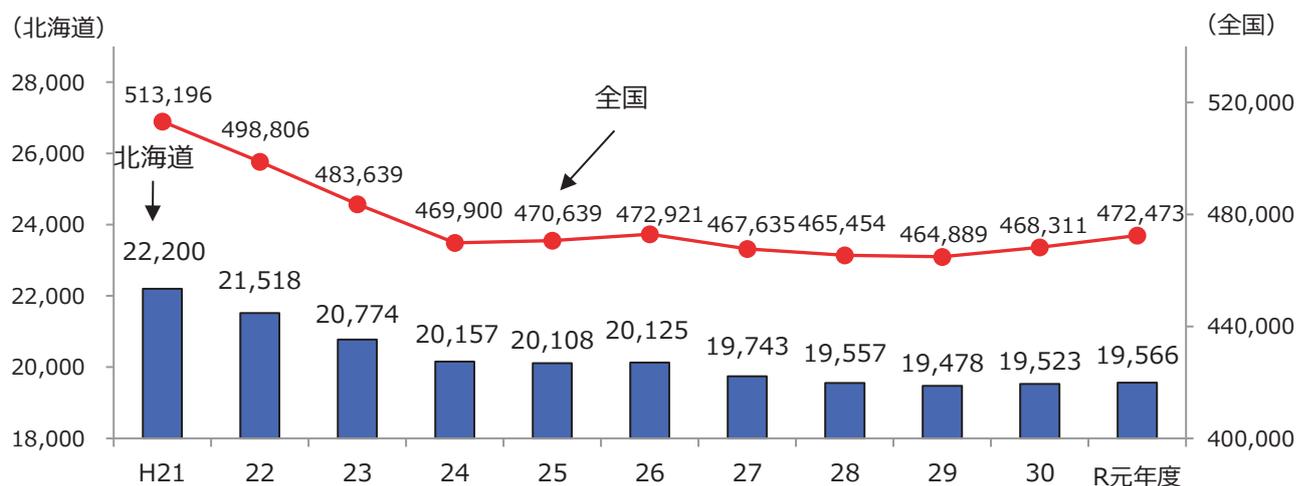
※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」による。

※今年度、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入したため、22年と23年以降の調査結果は接続しない。

(2) 建設業許可業者数の推移

道内における許可業者は、令和元年度は1万9,566事業者となっており、10年前の平成21年度と比較すると2,634事業者(△11.9%)減少していますが、近年はほぼ横ばいとなっています。全国も同様に、令和元年度は47万2,473事業者となっており、平成21年度と比較すると4万723事業者(△7.9%)減少していますが、前年度から4,162事業者増加しています。

第9-2図 建設業許可業者数の推移

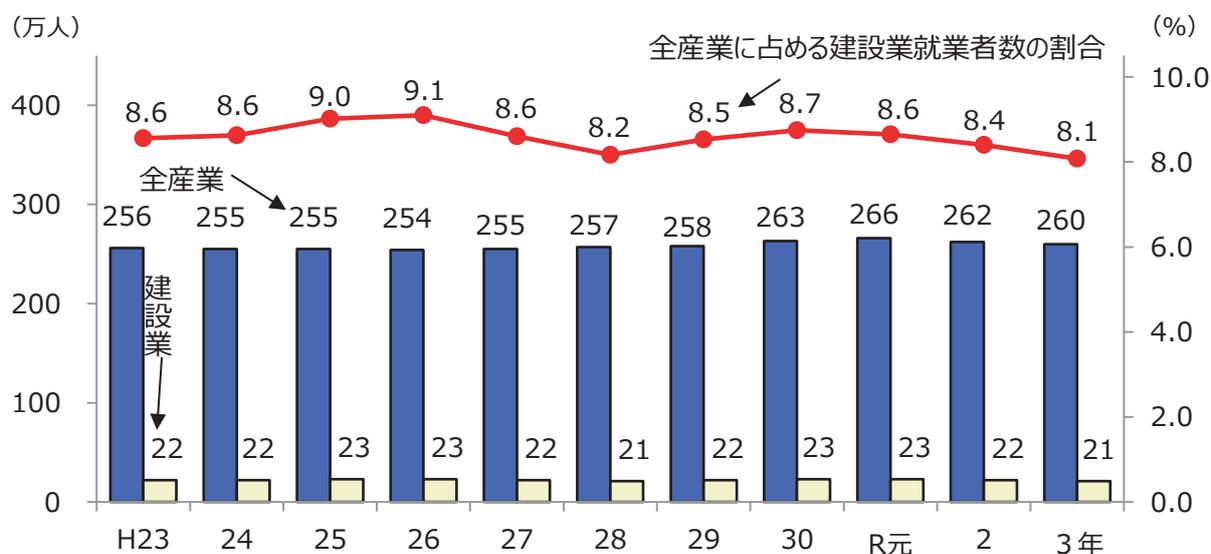


※北海道建設部「令和元年度版北海道における建設業の概況」による。

(3) 建設業就業者数の推移

本道の建設業就業者数は、近年は横ばい傾向が続いており、全産業就業者数に占める建設業就業者の割合は、平成27年以降は8%台で推移しています。

第9-3図 道内建設業就業者数の推移

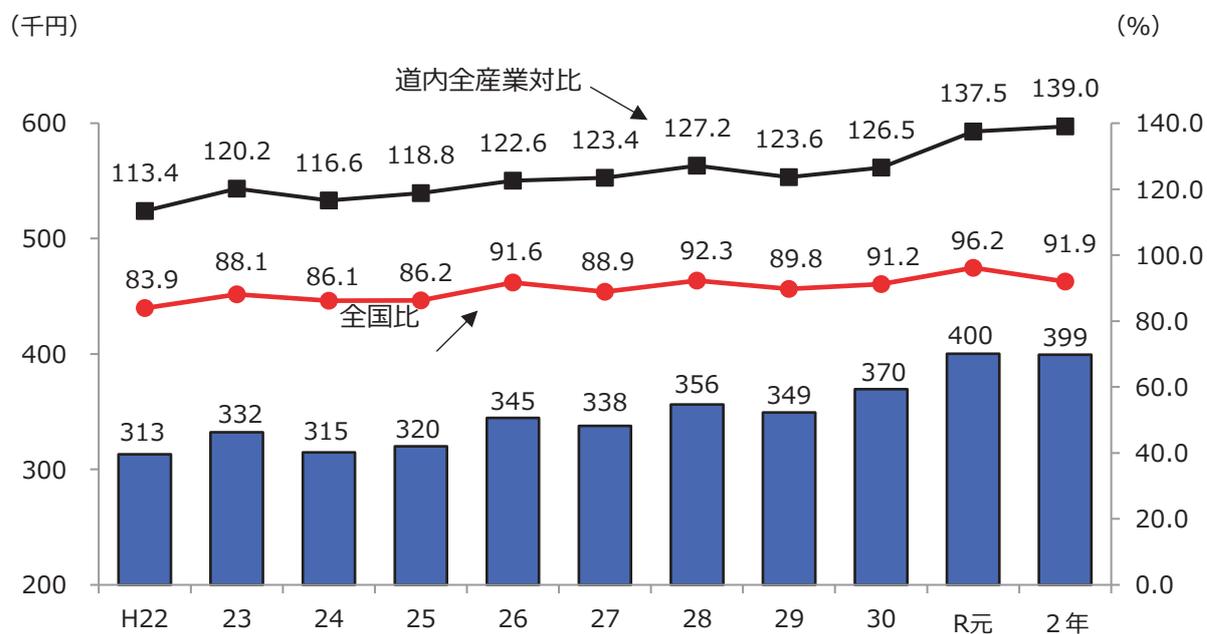


※総務省「労働力調査」による。

(4) 建設業就業者の平均月間現金給与額の推移

本道の建設業における平均月間現金給与額については、道内の全産業の平均は上回っていますが、全国と比較すると9割程度の水準となっています。

第9-4図 道内建設業の平均月間現金給与額の推移



※厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。

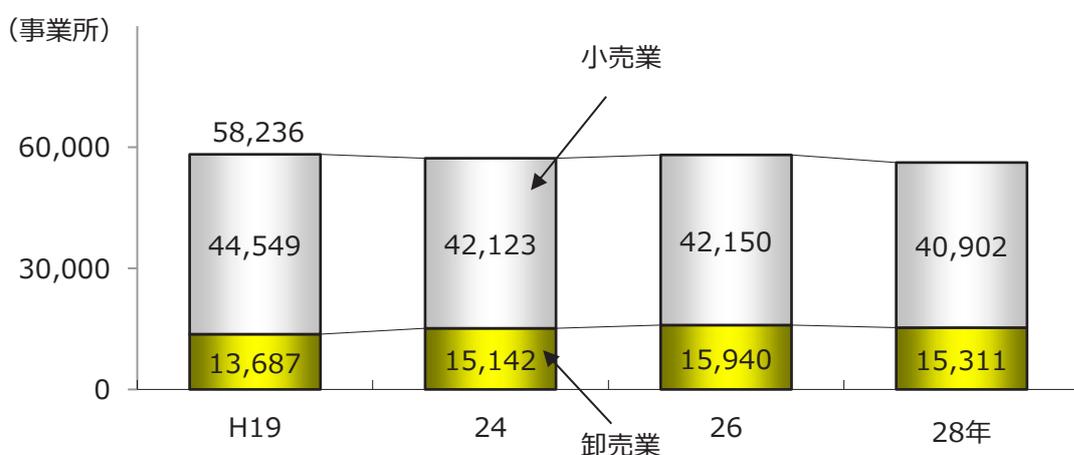
10 商業

(1) 卸売業・小売業の概要

ア 事業所数

平成 28 年の本道の卸売業及び小売業の事業所数は、19 年と比較して、卸売業が 1,624 事業所 (11.9%) 増加し 15,311 事業所、小売業が 3,647 事業所 (△8.2%) 減少し 40,902 事業所となっています。

第 10-1 図 卸売業・小売業事業所数の推移

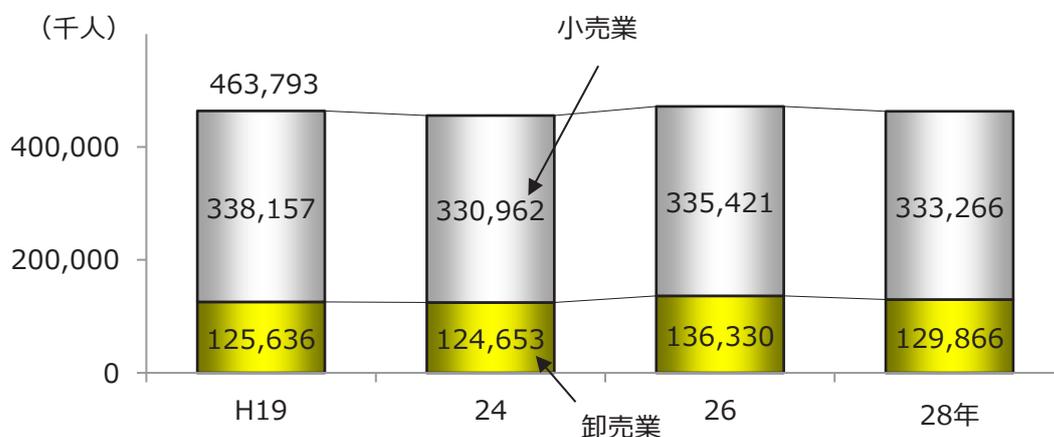


※経済産業省「商業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

イ 従業者数

平成 28 年の本道の卸売業及び小売業の従業者数は、19 年と比較して、卸売業が 4,230 人 (3.4%) 増加し 12 万 9,866 人、小売業が 4,891 人 (△1.4%) 減少し 33 万 3,266 人となっています。

第 10-2 図 卸売業・小売業従業者数の推移



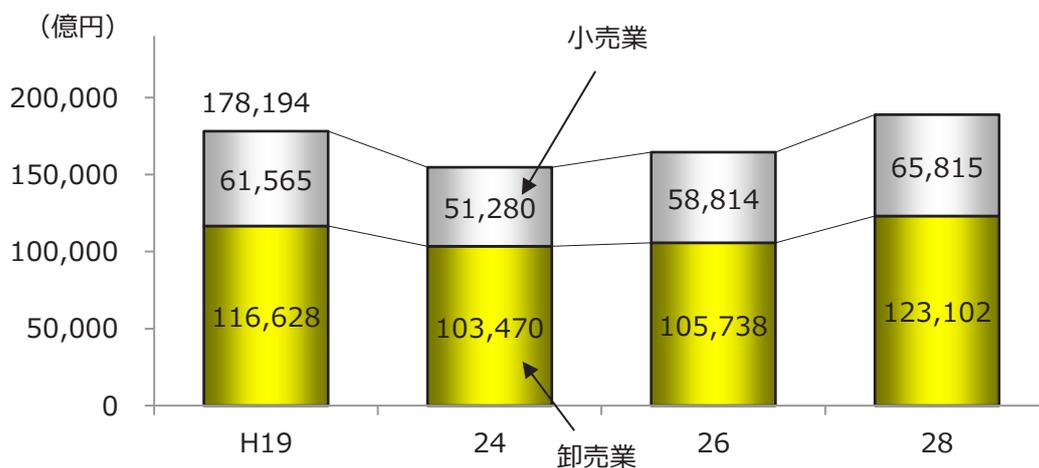
※経済産業省「商業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

ウ 販売額

本道の卸売業及び小売業の年間販売額は、平成24年は減少しましたが、近年は増加傾向で推移しており、28年は18兆8,917億円となっています。

平成28年の販売額を19年と比較すると、小売業で4,250億円（6.9%）、卸売業で6,474億円（5.6%）の増加となっています。

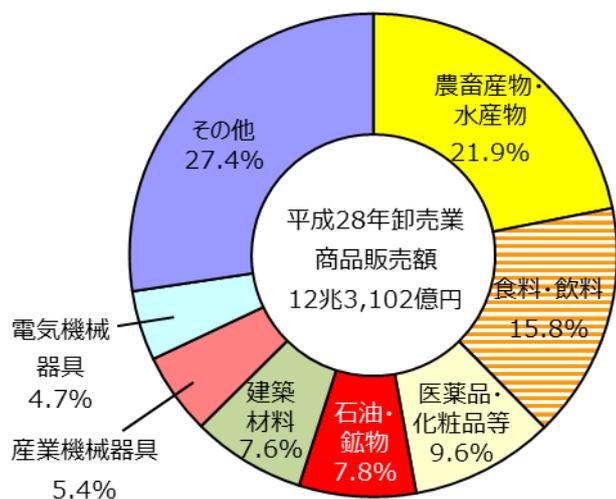
第10-3図 卸売業・小売業年間販売額の推移



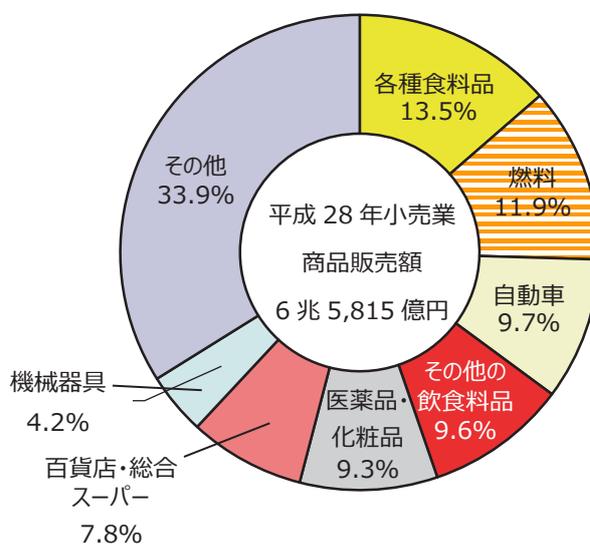
※経済産業省「商業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

平成28年の業種別の販売額構成をみると、卸売業では、「農畜産物・水産物」（21.9%）や「食料・飲料」（15.8%）の割合が高く、小売業では、「各種食料品」（13.5%）、「燃料」（11.9%）、「自動車」（9.7%）の割合が高くなっています。

第10-4図
卸売業の業種別販売額構成



第10-5図
小売業の業種別販売額構成



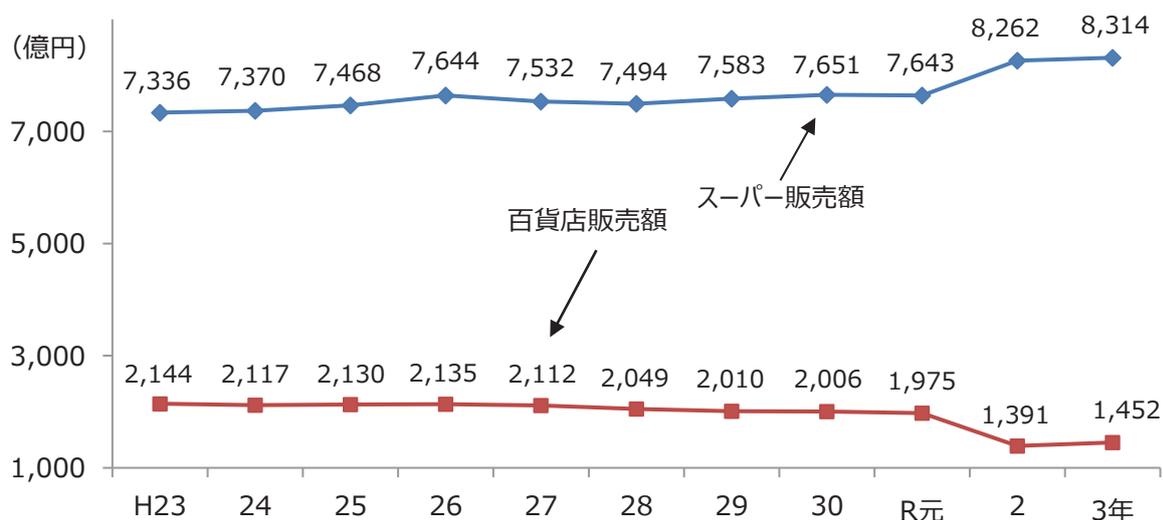
※総務省「平成28年経済センサス活動調査」（確報）による。

(2) 百貨店・スーパー販売額の推移

本道の百貨店販売額は、近年減少傾向が続いていましたが、令和3年は1,452億円（対前年比+4.4%）と増加しました。

また、令和3年のスーパーマーケット販売額は8,314億円（対前年比△0.4%）と2年連続で増加しました。

第10-6図 百貨店・スーパー販売額の推移

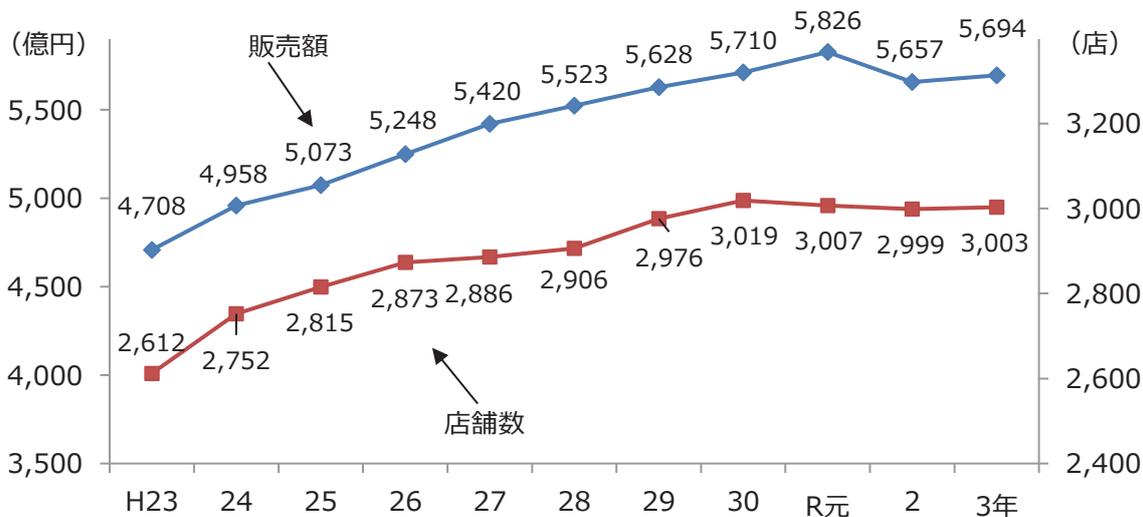


※経済産業省「商業動態統計」による。

(3) コンビニエンスストア販売額等の推移

コンビニエンスストアは、長年にわたって店舗数が増加してきましたが、ここ2年は減少傾向が続いていた中、令和3年は3,003店（対前年比+0.1%）と3年ぶりに増加しました。販売額は昨年13年ぶりに減少しましたが、令和3年は5,694億円（同+0.6%）と増加しました。

第10-7図 コンビニエンスストア店舗数と販売額の推移



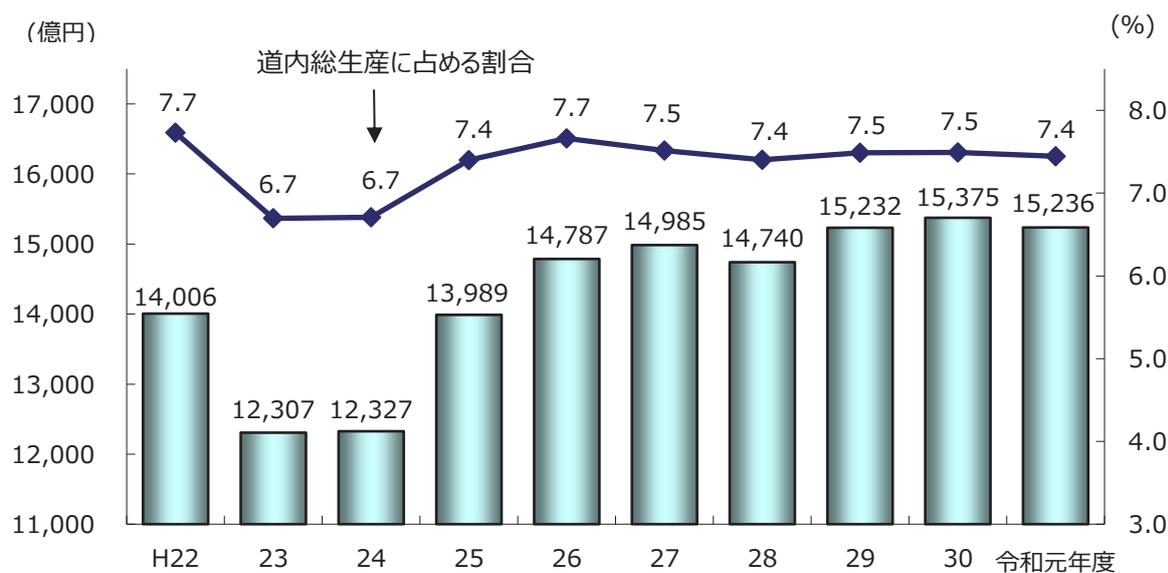
※経済産業省「商業動態統計」による。

11 運輸業

(1) 運輸業の推移

本道の運輸業の総生産額（名目）は、平成 23、24 年度に 1 兆 2 千億円台まで減少しましたが、平成 26 年度以降は 1 兆 4 千億円台を回復し、道内総生産に占める割合は 7% 台で推移しています。

第 11-1 図 運輸業の総生産額（名目）の推移



※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」による。

※今年度、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入したため、22年と23年以降の調査結果は接続しない。

(2) 貨物輸送の推移

本道の平成 30 年度の貨物輸送量は 4 億 5,258 万トンで、道内間の輸送が 3 億 9,170 万トンと全体の 86.5%を占めています。また、輸送機関別ではトラック等の自動車輸送の占める割合が 86.1%と高くなっており、道内間に限っても 84.7%を占めています。

品目別輸送量をみると、建設残土等の特種品が 9,843 万トンと、構成比で 21.7%と最も多く、次いで軽工業品が 8,015 万トン (17.7%)、化学工業品が 6,957 万トン (15.4%)、石炭や砂利などの鉱産品が 6,612 万トン (14.6%) となっています。

第 11-2 表 北海道の貨物輸送量の推移

(単位：千トン、%)

項目	H26	27	28	29	30年度		
						構成割合	
北海道	全機関(航空除く)	427,148	406,718	426,102	428,232	452,579	100.0
	道内	370,031	348,461	367,114	369,097	391,697	(86.5)
	移出	25,668	25,698	26,277	26,190	27,506	(6.1)
	移入	31,455	32,559	32,711	32,945	33,426	(7.4)
	鉄道	5,128	5,151	4,817	4,846	4,620	(1.0)
	道内	320	317	309	312	316	(0.1)
	移出	2,482	2,472	2,248	2,299	2,054	(0.5)
	移入	2,326	2,362	2,260	2,235	2,250	(0.5)
	海運	54,276	54,806	55,598	56,890	58,295	(12.9)
	道内	7,391	7,120	7,430	7,708	8,098	(1.8)
	移出	20,624	20,603	20,670	21,271	22,424	(5.0)
	移入	26,261	27,083	27,498	27,911	27,773	(6.1)
	自動車	367,749	346,761	365,687	366,496	389,664	(86.1)
	道内	362,320	341,024	359,375	361,077	383,233	(84.7)
	移出	2,561	2,623	3,359	2,620	3,028	(0.7)
	移入	2,868	3,114	2,953	2,799	3,403	(0.8)
全国	4,864,655	4,827,718	4,911,845	4,926,687	4,868,656	-	

※(一財)北海道陸運協会「数字でみる北海道の運輸」(令和2年版)による。

※全国は、国土交通省「平成30年度貨物・旅客地域流動調査」による。

第 11-3 表 品目別輸送量(平成30年度)

(単位：千トン、%)

項目	合計	農水産品	林産品	鉱産品	金属・機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品	その他
	構成比	8.0	4.6	14.6	10.4	15.4	17.7	6.4	21.7	1.0
北海道	452,579	36,409	21,029	66,118	47,150	69,568	80,151	29,104	98,431	4,619
道内	391,647	33,951	20,332	57,956	33,679	51,852	75,227	25,639	92,695	316
移出	27,506	1,880	537	4,055	5,626	7,433	3,316	1,324	1,281	2,054
移入	33,426	578	160	4,107	7,845	10,283	1,608	2,141	4,455	2,249
全国	4,868,656	221,757	142,654	719,020	873,258	751,852	622,685	362,070	1,154,216	21,145

※(一財)北海道陸運協会「数字でみる北海道の運輸」(令和2年版)による。

※全国は、国土交通省「平成30年度貨物・旅客地域流動調査」による。

本道と道外各地域との貨物輸送を発着地別で見ると、関東（京浜葉、東関東）、東北地方（東東北、北東北）、中京の順で輸送数量が大きくなっており、京浜葉との輸送は、本道発・着分ともに構成比で約3割を占めています。

第11-4表 貨物輸送量の道外主要発着地別構成比（平成30年度）

（千トン、％）

順位	本道発				順位	本道着			
	着地域	数量	構成比	前年度		発地域	数量	構成比	前年度
	(本道発計)	26,533	100.0	28,980		(本道着計)	32,435	100.0	35,620
1	京浜葉	7,463	28.1	6,301	1	京浜葉	9,397	29.0	7,993
2	東関東	3,739	14.1	3,389	2	東関東	6,339	19.5	6,233
3	東東北	2,780	10.5	1,752	3	東東北	4,447	13.7	3,375
4	北東北	2,444	9.2	1,465	4	北東北	3,991	12.3	3,532
5	中京	2,113	8.0	2,048	5	中京	2,954	9.1	3,173

※（一財）北海道陸運協会「数字でみる北海道の運輸」（令和2年版）による。

※地域区分は、北東北（青森、岩手）、東東北（宮城、福島）、西東北（秋田、山形）、東関東（茨城、栃木）、北関東（群馬、埼玉）、京浜葉（千葉、東京、神奈川）、新潟（新潟）、北陸（富山、石川、福井）、甲信（山梨、長野）、静岡（静岡）、中京（岐阜、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、奈良、和歌山）、阪神（大阪、兵庫）、山陰（鳥取、島根）、山陽（岡山、広島）、山口（山口）、北四国（香川、愛媛）、南四国（徳島、高知）、北九州（福岡、佐賀、長崎）、中九州（熊本、大分）、南九州（宮崎、鹿児島）、沖縄（沖縄）。

（3）旅客輸送の推移

令和元年度の本道の旅客輸送は、道内相互間及び道内一道外間を合わせると6億7,432万人となっており、輸送機関別の割合は、鉄道（地下鉄及び路面電車を含む）が55.5%、自動車は40.6%となっています。

なお、道内一道外間の旅客数は2,538万人で、そのうち航空機利用は2,279万人（89.8%）を占めています。

第11-5表 北海道の旅客輸送量の推移

（単位：千人、％）

項目	H27	28	29	30	R元年度	構成割合	
全機関	701,158	704,992	705,561	694,172	674,321	100.0	
北 道	道内相互間	676,922	679,931	679,955	668,387	648,946	(96.2)
	道内-道外間	24,236	25,061	25,606	25,785	25,375	(3.8)
	鉄・軌道	366,174	374,693	378,050	379,951	374,453	(55.5)
	道内相互間	364,795	372,576	376,383	378,350	372,946	(55.3)
	道内-道外間	1,379	2,117	1,667	1,601	1,507	(0.2)
海	自動車	309,850	304,958	301,010	287,598	273,693	(40.6)
	道内相互間	309,850	304,958	301,010	287,598	273,693	(40.6)
	道内-道外間	-	-	-	-	-	-
道	船舶	3,328	3,403	3,569	3,455	3,388	(0.5)
	道内相互間	1,603	1,669	1,787	1,651	1,535	(0.2)
	道内-道外間	1,725	1,734	1,782	1,804	1,853	(0.3)
	航空機	21,806	21,938	22,932	23,168	22,787	(3.4)
	道内相互間	674	728	775	788	772	(0.1)
道内-道外間	21,132	21,210	22,157	22,380	22,015	(3.3)	
全国	30,319,037	30,609,069	31,057,121	31,309,220	30,950,364	-	

※北海道は、（一財）北海道陸運協会「数字でみる北海道の運輸」（令和2年版）による。

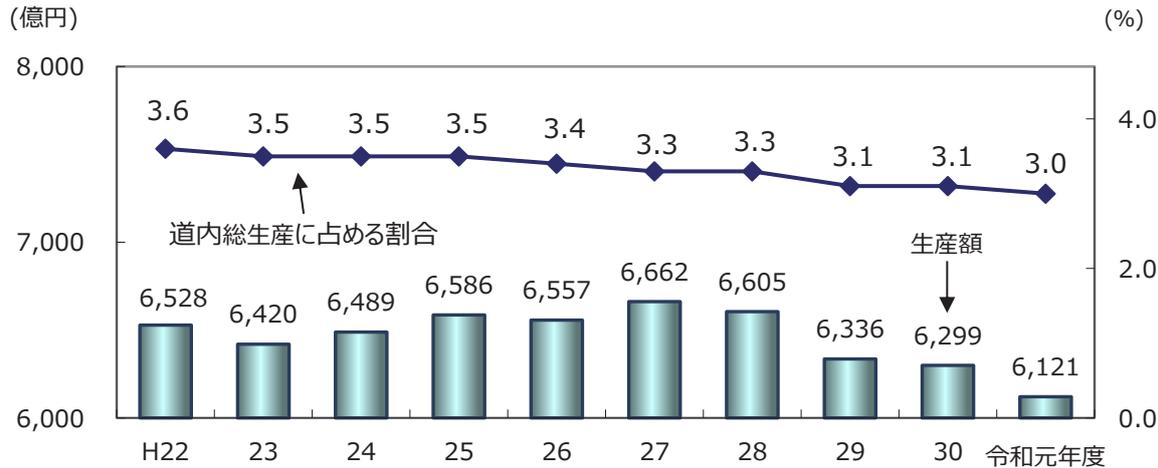
※全国は、国土交通省「令和元年度貨物・旅客地域流動調査」による。

12 情報通信業

(1) 情報通信業の状況

本道の情報通信業の総生産額（名目）は、平成 28 年度から減少傾向となっており、令和元年度も前年度より 178 億円減少し、6,121 億円となりました。道内総生産に占める割合は、3.0% となっています。

第 12-1 表 情報通信業の総生産額（名目）の推移



※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」による。

※今年度、2015 年（平成 27 年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入したため、22 年と 23 年以降の調査結果は接続しない。

情報サービス業の事業所数は、平成 25 年以降は減少傾向ですが、従業者数は 2 万人台で推移し、年間売上高は平成 30 年に 4 千億円を超えています。

第 12-2 表 情報サービス業の状況

区分	北海道				全国			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間売上高 (億円)	1事業所あたりの 売上高(億円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間売上高 (億円)	1事業所あたりの 売上高(億円)
H20年	613	18,719	2,860	4.7	17,746	857,877	198,455	11.2
21	780	20,702	2,962	3.8	23,574	959,193	214,953	9.1
22	760	19,637	3,110	4.1	22,554	912,284	188,438	8.4
24	918	18,607	2,803	3.1	26,633	825,748	180,617	6.8
25	1,403	24,496	3,257	2.3	41,403	1,054,118	215,050	5.2
26	1,264	21,240	2,786	2.2	36,414	910,327	165,224	4.5
27	1,245	22,215	3,073	2.5	35,911	1,009,877	213,687	6.0
29	1,234	23,220	3,848	3.1	35,351	1,080,600	237,087	6.7
30	1,214	24,863	4,281	3.5	34,700	1,077,848	241,081	6.9

※経済産業省「特定サービス産業実態調査」による。

※平成 23 年、24 年、28 年は調査未実施。

※平成 21 年に調査項目等の変更があり、20 年と 21 年以降の調査結果は接続しない。

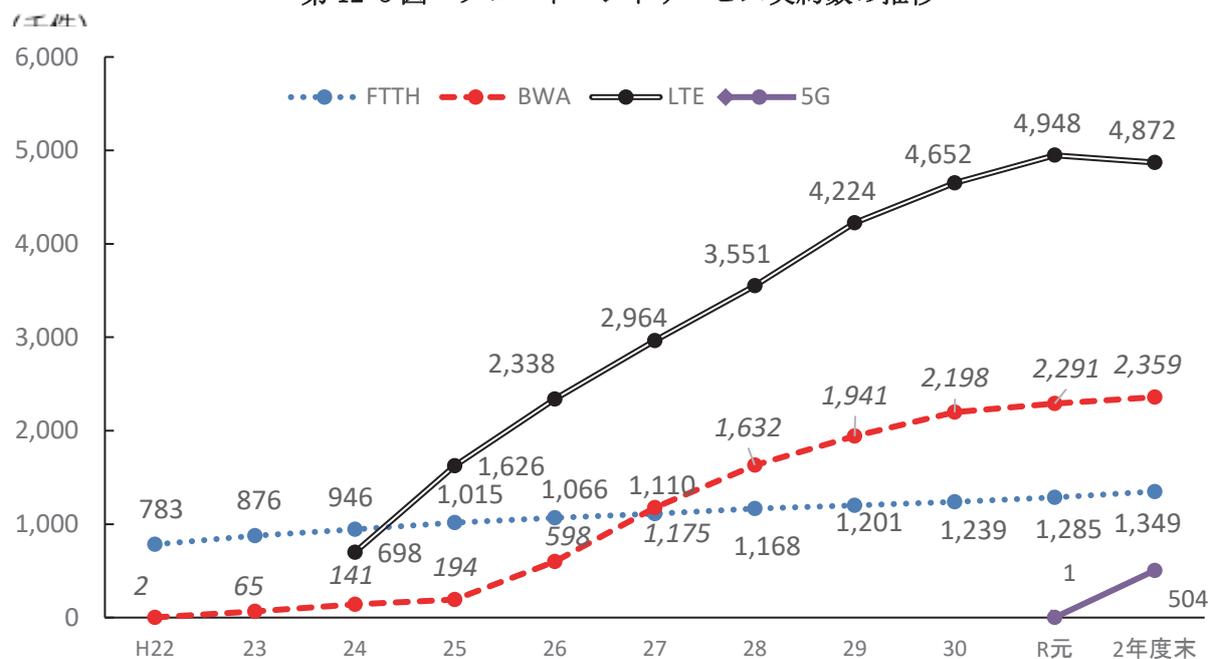
※情報サービス業は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業の合計。

(2) 情報基盤の状況

ア ブロードバンドサービスの状況

道内では、全市町村でブロードバンドサービスが提供されており、光ファイバー（FTTH）、モバイルデータ通信（BWA）に加え、近年次世代高速携帯通信（LTE）が急速に拡大しました。新たな次世代通信システムである第5世代移動通信システム（5G）も契約件数を伸ばしており、デジタル化に向けた環境整備が進んでいます。

第12-3図 ブロードバンドサービス契約数の推移



※北海道総合通信局「北海道内のブロードバンドサービスの契約状況」（各年度3月末現在）による。
 ※FTTHは光ファイバー通信、BWAは広帯域移動無線アクセス、LTEは次世代高速携帯通信規格（3.9G）。

イ インターネット接続回線の状況

インターネットの接続回線は、コロナ禍で急速に進んだテレワーク環境にも大きく影響があり、道内企業においても、従来の電話回線やISDN回線などのナローバンド回線から、高速な光回線などのブロードバンド回線に移行しています。

第12-4表 インターネットの接続回線の内訳

地域	ナローバンド回線		ブロードバンド回線					その他
	電話回線	ISDN回線	CATV回線	光回線	固定無線回線	専用機	その他	
全国	5.3%	8.6%	2.5%	87.6%	1.5%	13.0%	4.6%	1.6%
北海道	4.1%	9.9%	2.8%	92.3%	3.5%	7.8%	3.9%	1.0%

※総務省「令和2年通信利用動向調査」による。

ウ IoT・AIなどの導入状況

人出不足やデジタル化の推進により、IoTやAIなどシステムやサービスの導入が進んでおり、令和2年の道内企業の導入率は、全国平均の12.4%を上回る14.9%となっています。

表 12-5 表 IoT・AIなどの導入状況

地 域	導入している	導入予定	導入していない	分からない	無回答
全 国	12.4%	9.7%	69.6%	8.0%	0.2%
北海道	14.9%	2.3%	69.5%	12.6%	0.7%

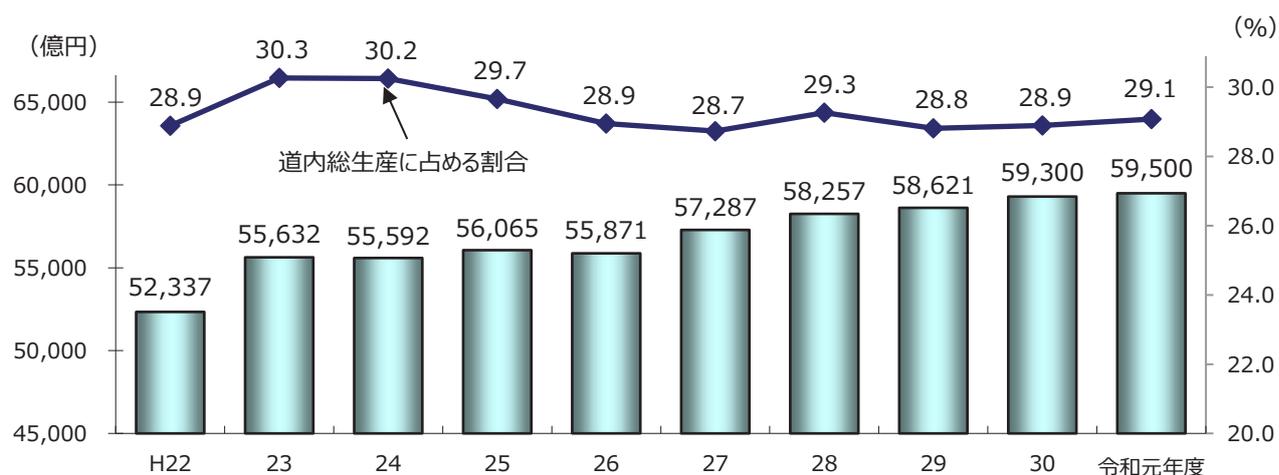
※総務省「令和2年通信利用動向調査」による。

13 サービス業

(1) 生産額の推移

本道のサービス業の総生産は増加傾向で推移しており、令和元年度は5兆9,500億円（対前年比0.3%）で道内総生産に占める割合は29.1%となっています。

第13-1図 サービス業の総生産(名目)の推移



※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」による。

※今年度、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入したため、22年と23年以降の調査結果は接続しない。

※サービス業の総生産は、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他サービス」の計。

(2) 事業所数と従業者数の状況

平成 28 年における道内のサービス業事業所数は 7 万 2,430 事業所で、構成比では「飲食店」の 2 万 6,692 事業所 (36.9%) と「洗濯・理容・美容・浴場業」の 1 万 5,825 事業所 (21.8%) を合わせると、事業所数全体の約 6 割を占めています。

また、従業者数は 57 万 5,423 人で、構成比では「飲食店」の 14 万 8,161 人 (25.7%) とビルメンテナンス業などを含む「その他の事業サービス業」の 11 万 6,253 人 (20.2%) を合わせると、従業者数全体の約 5 割を占めています。

第 13-2 表 道内サービス業の事業所数と従業者数(平成 28 年)

サービス業 (産業中分類: 民営)	事業所数 (箇所)		従業者数 (人)	
		構成比(%)		構成比(%)
学術・開発研究機関	258	0.4	5,498	1.0
専門サービス業 (他に分類されないもの)	3,653	5.0	16,489	2.9
広告業	322	0.4	3,125	0.5
技術サービス業 (他に分類されないもの)	4,105	5.7	29,307	5.1
宿泊業	2,950	4.1	39,878	6.9
飲食店	26,692	36.9	148,161	25.7
持ち帰り・配達飲食サービス業	2,598	3.6	23,524	4.1
洗濯・理容・美容・浴場業	15,825	21.8	51,508	9.0
その他の生活関連サービス業	2,184	3.0	13,813	2.4
娯楽業	2,375	3.3	35,841	6.2
郵便局	1,451	2.0	19,899	3.5
協同組合 (他に分類されないもの)	465	0.6	12,373	2.2
廃棄物処理業	869	1.2	12,386	2.2
自動車整備業	2,573	3.6	14,181	2.5
機械等修理業 (別掲を除く)	1,579	2.2	7,941	1.4
職業紹介・労働者派遣業	609	0.8	22,870	4.0
その他の事業サービス業	3,530	4.9	116,253	20.2
その他のサービス業	392	0.5	2,376	0.4
合計	72,430	100.0	575,423	100.0

※総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」(確報)による。

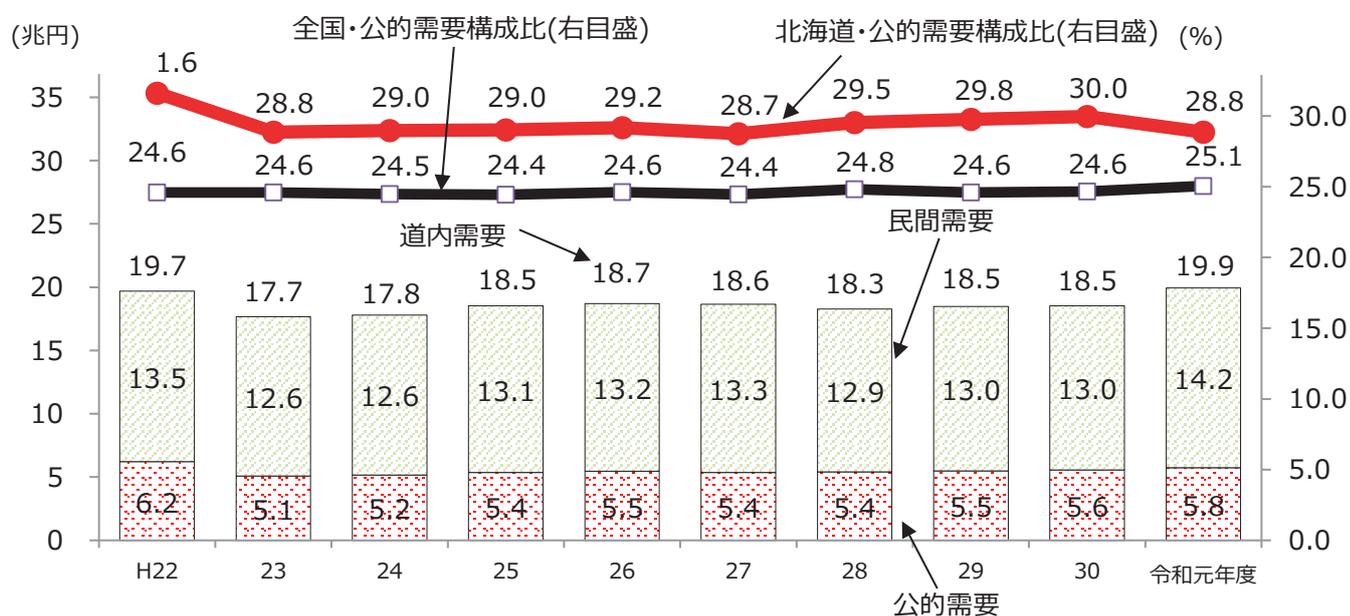
※対象範囲は、平成 28 年経済センサス活動調査 産業分類一覧の「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」「サービス業 (他に分類されないもの他に分類されないもの)」のうち、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除いたもの。

14 需 要 構 造

令和元年度の道内総生産（名目）は 20 兆 4,646 億円で、このうち最終消費支出と総資本形成を合わせた道内需要は 19 兆 9,349 億円となりました。

道内需要のうち、政府最終消費支出、公的総固定資本形成及び公的在庫変動を合わせた公的需要の占める割合は、全国に比べ高い水準で推移しており、令和元年度は全国の 25.1% に対して道は 28.8% となっています。

第 14-1 図 道内需要（名目）の推移



※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」、内閣府「令和2年度国民経済計算」による。

※今年度、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入したため、22年と23年以降の調査結果は接続しない。

第14-2表 道（国）内総生産（名目・支出側）の構成（令和元年度）

（単位：億円、％）

	北海道		全国	
	実 額	構成比	実 額	構成比
1 民間最終消費支出	118,182	57.7	3,046,341	54.5
うち家計最終消費支出	115,555	56.5	2,973,896	53.2
2 政府最終消費支出	40,333	19.7	1,112,881	19.9
3 道（国）内総資本形成	40,834	20.0	1,441,835	25.8
(1) 総固定資本形成	40,638	19.9	1,428,222	25.6
うち民間	23,472	11.5	1,137,360	20.4
うち住宅	7,570	3.7	215,114	3.9
うち企業設備	15,902	7.8	922,246	16.5
うち公的	17,166	8.4	290,862	5.2
(2) 在庫変動	195	0.1	13,614	0.2
うち民間企業	188	0.1	14,115	0.3
うち公的	7	0.0	△ 501	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）	△ 7,758	△ 3.8	△ 16,145	△ 0.3
5 統計上の不突合	13,055	6.4	-	-
6 道（国）内総生産（支出側） （1 + 2 + 3 + 4 + 5）	204,646	100.0	5,584,912	100.0
7 海外からの所得（純）			218,158	3.9
（参考） 国民総所得（6 + 7）			5,803,070	103.9
（参考）				
道（国）内需要	199,349	100.0	5,601,057	100.3
うち民間需要	141,842	71.2	4,197,816	75.2
うち公的需要	57,507	28.8	1,403,241	25.1

※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」、内閣府「令和2年度国民経済計算」による。

※民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫品増加

※公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加

※道（国）内需要＝民間需要＋公的需要

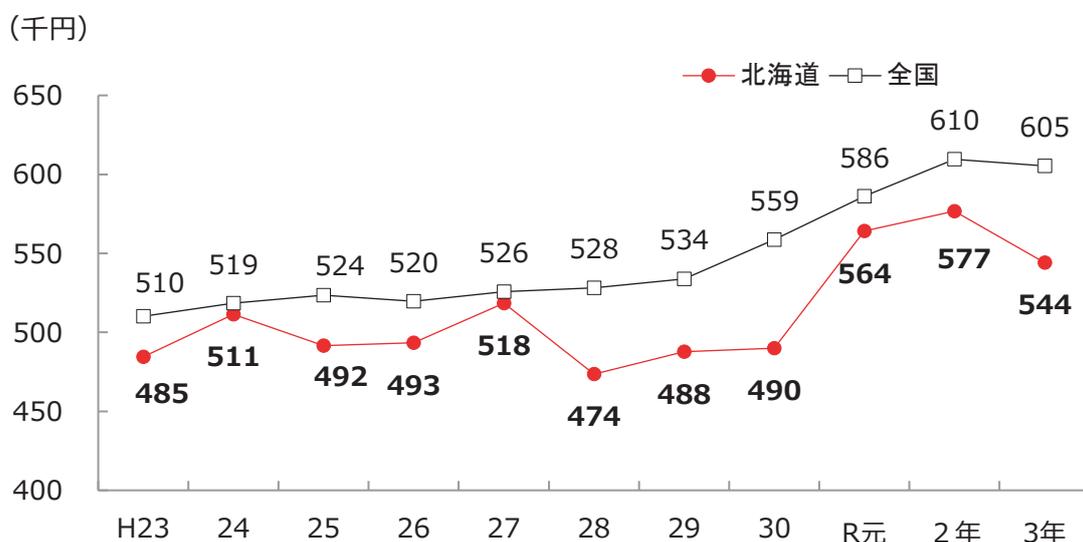
15 家計

(1) 実収入・消費支出

本道の家計収支（1世帯当たり月次データ年平均）の推移をみると、実収入は近年では平成28年を底に増加傾向でしたが、令和3年は前年から3万3千円減少の54万4千円となりました。また、前年に3万3千円だった全国との差は拡大し、6万1千円となっています。

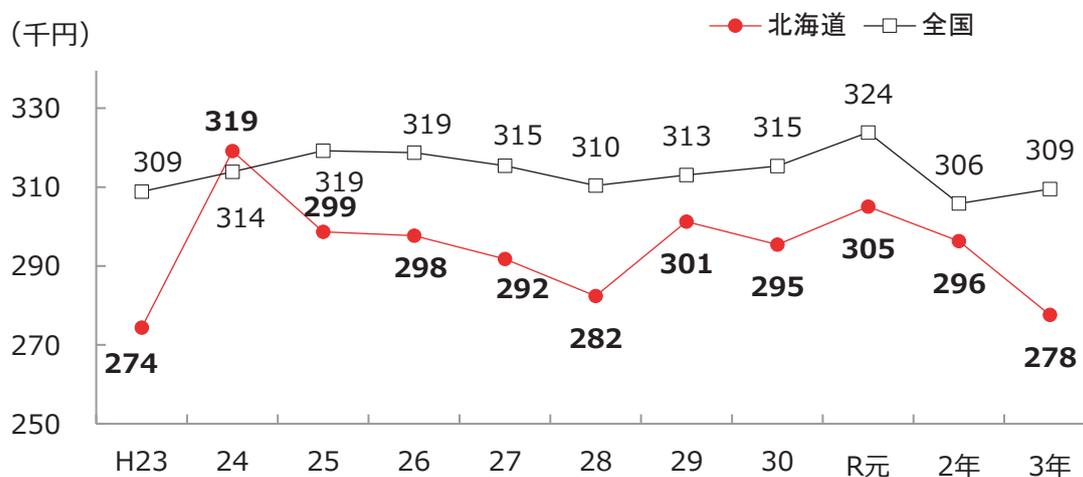
消費支出は、平成24年の31万9千円をピークに28年まで減少が続き、近年は30万円前後で推移していましたが、令和3年は27万8千円で、全国（30万9千円）との差額は拡大し、3万1千円となっています。

第15-1図 家計実収入の推移（1世帯当たり月次データ年平均）



※総務省「家計調査（家計収支編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

第15-2図 家計消費支出の推移（1世帯当たり月次データ年平均）



※総務省「家計調査（家計収支編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

第 15-3 表 家計収支等の推移（1世帯当たり月次データ年平均）

（単位：円、％）

	実収入		消費支出		サービスに対する 支出構成比		平均消費性向	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
平成23年	484,538	510,149	274,329	308,838	37.6	42.3	68.9	73.4
24	511,480	518,506	319,103	313,874	39.1	42.4	75.7	73.9
25	491,575	523,589	298,650	319,170	38.5	42.1	74.0	74.9
26	493,328	519,761	297,648	318,755	39.8	41.7	73.4	75.3
27	518,399	525,669	291,773	315,379	40.0	42.3	68.6	73.8
28	473,550	528,103	282,386	310,389	39.0	42.5	72.8	72.3
29	487,720	533,820	301,276	313,057	39.1	42.5	75.1	72.1
30	489,875	558,718	295,437	315,314	39.5	42.4	72.4	69.3
令和元年	564,083	586,149	305,338	323,853	40.3	45.1	66.1	67.9
2年	576,712	609,535	296,321	305,811	36.4	38.7	62.5	62.8
3年	544,200	605,316	277,611	309,469	37.0	39.7	61.6	62.8

※総務省「家計調査（家計収支編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

※サービスに対する支出構成比は、財・サービス支出計（消費支出から「こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金」を除いた額）に占める「サービス」の割合である。

※平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合である。

（2）貯蓄・負債

本道の令和2年の1世帯当たりの貯蓄・負債の現在高は、貯蓄が1,029万円、負債が615万円で、令和2年の全国値を100とすると貯蓄が74.7、負債が72.3の水準となっています。

貯蓄の内訳をみると預貯金や生命保険など、多くの項目で全国に比べて低くなっています。

第 15-4 表 貯蓄・負債の1世帯当たり現在高の推移（月次データ年平均）

項 目	貯蓄（万円）		負債（万円）	
	北海道	全国	北海道	全国
平成28年平均	901	1,299	524	781
29	987	1,327	548	794
30	771	1,320	616	821
令和元	935	1,376	737	855
2	1,029	1,378	615	851
（参考）全国=100(R2)	74.7	100.0	72.3	100.0

※総務省「家計調査（貯蓄・負債編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

第 15-5 表 貯蓄・負債の1世帯当たり現在高の内訳（令和2年平均）

貯蓄（万円）			負債（万円）		
項 目	北海道	全 国	項 目	北海道	全 国
貯 蓄	1,029	1,378	負 債	615	851
通貨性預貯金	411	472	住宅・土地のための負債	560	791
定期性預貯金	225	393	住宅・土地以外の負債	23	37
生命保険など	253	305	月賦・年賦	31	23
有価証券	89	159			
金融機関外	51	48			

※総務省「家計調査（貯蓄・負債編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

(3) 家計消費支出

本道の家計消費支出の費目別構成比をみると、最も高い食料は平成28年から23%台が続き、令和2年に26.3%に上昇しましたが、令和3年は24.8%となっています。また、教育は、前年より1.8ポイント上昇して4.0%となっています。

全国と比べると、光熱・水道などの割合が高く、教育、教養娯楽などの割合が低くなっています。

第15-6表 家計消費支出の費目別構成比（1世帯当たり月次データ年平均）

(単位：%)

項目	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	
北海道	昭和60年	24.5	5.4	6.7	4.2	7.0	2.5	9.1	3.0	8.6	29.2
	平成2年	22.8	5.1	5.5	3.2	7.5	2.4	9.6	4.0	9.7	30.2
	7	21.9	6.0	6.2	3.5	6.5	2.9	10.3	3.7	9.5	29.6
	12	21.2	6.3	6.8	3.1	5.0	3.5	12.0	4.1	11.0	27.0
	17	21.0	7.8	7.9	3.2	4.3	4.3	14.3	4.0	9.2	24.0
	19	21.8	7.1	8.6	2.9	4.1	3.8	14.6	4.1	9.7	23.3
	23	22.1	6.5	9.1	3.0	4.4	2.9	14.5	4.0	9.4	24.1
	25	21.7	6.5	9.0	3.2	3.9	3.5	17.7	3.8	8.6	22.2
	26	21.0	6.3	9.4	3.1	4.1	3.4	17.8	3.9	8.5	22.5
	27	22.5	6.6	9.4	3.3	4.2	3.5	16.2	4.2	8.9	21.3
	28	23.9	6.5	9.0	3.5	4.0	3.9	16.3	3.6	9.5	19.9
	29	23.3	6.1	8.8	3.3	4.1	3.7	14.9	4.7	8.6	22.4
	30	23.5	7.3	9.2	3.4	4.0	3.6	16.7	3.9	8.9	19.5
	令和元年	22.9	7.9	8.9	3.3	4.0	4.2	16.7	3.6	9.7	18.9
2	26.3	7.3	10.3	4.0	3.2	4.9	14.7	2.2	8.4	18.8	
3	24.8	6.5	9.8	3.9	3.4	3.7	16.0	4.0	7.9	20.0	
全国	昭和60年	25.7	4.7	5.9	4.2	7.0	2.4	9.7	4.2	8.7	27.5
	平成2年	24.1	5.0	5.1	4.0	7.2	2.6	10.1	5.1	9.6	27.3
	7	22.6	6.7	5.6	3.7	6.0	2.7	11.0	5.3	9.5	26.9
	12	22.0	6.4	6.2	3.3	5.0	3.2	12.8	5.3	9.9	25.9
	17	21.5	6.6	6.5	3.1	4.5	3.7	14.3	5.6	10.0	24.2
	19	21.7	6.2	6.7	3.1	4.6	3.6	14.3	5.9	10.3	23.6
	23	22.2	7.0	7.0	3.4	4.2	3.5	14.7	6.0	10.1	21.8
	25	22.1	6.2	7.2	3.3	4.3	3.6	16.5	6.0	9.7	21.2
	26	22.3	6.4	7.3	3.4	4.3	3.5	16.8	5.7	9.5	20.7
	27	23.6	6.2	7.3	3.5	4.3	3.5	15.9	5.8	9.6	20.4
	28	24.2	6.1	6.7	3.5	4.2	3.6	15.8	6.3	9.7	19.8
	29	23.8	5.9	6.8	3.5	4.2	3.7	15.8	6.1	9.8	20.4
	30	24.1	5.8	6.9	3.6	4.1	3.8	16.3	6.1	9.5	19.8
	令和元年	23.9	6.0	6.7	3.7	4.0	3.9	17.0	5.7	9.9	19.2
2	27.5	6.2	7.9	4.5	3.2	5.1	14.4	3.7	8.7	18.8	
3	25.4	6.4	6.9	4.1	3.4	4.2	16.0	6.2	8.9	18.5	

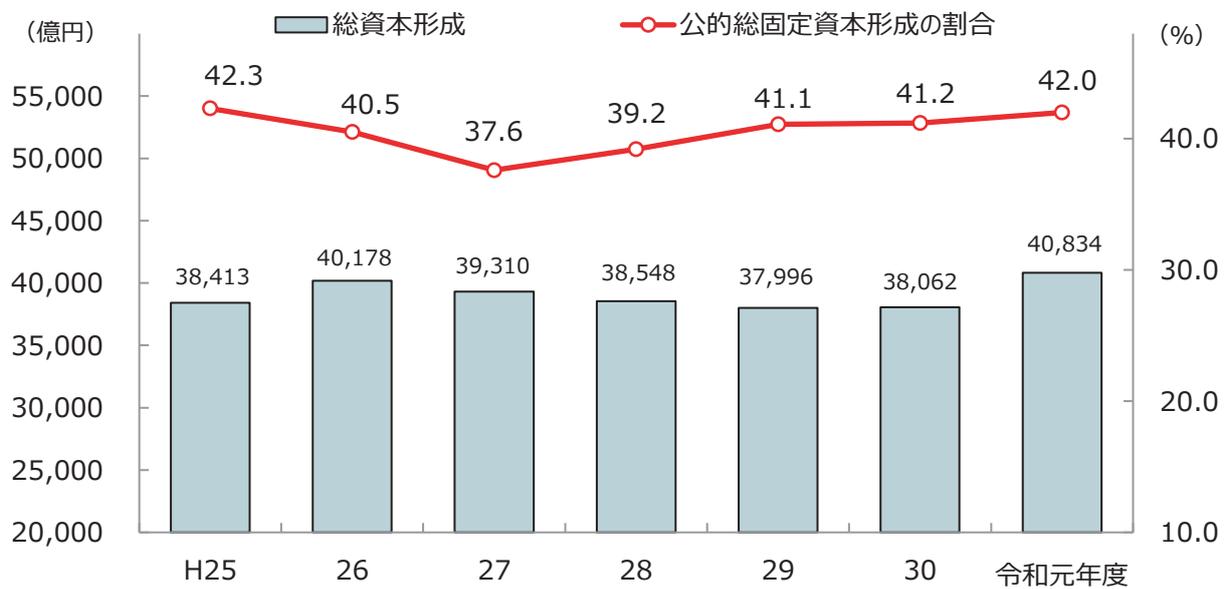
※総務省「家計調査（家計収支編）」による。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。平成17年以降は、農林漁家世帯を含む。

16 資本形成

本道の総資本形成は、近年は平成26年度まで増加傾向にありましたが、その後、減少に転じ、平成30年度に4年ぶりの増加となり、令和元年度は4兆834億円と、5年ぶりに4兆円を超えています。

このうち、公的総固定資本形成の割合をみると、令和元年度は42.0%となっており、近年増加傾向となっています。

第16-1図 道内総資本形成及び公的総固定資本形成(名目)の割合の推移



※国土交通省北海道開発局「令和元年度道内総資本形成調査(確報)」による。

第16-2表 道(国)内総資本形成(名目)の推移

(単位: 億円、%)

区分	北海道				全国					全国比 (A/E) 総資本 形成	全国比 (C/G) 公的	
	総資本 形成 A	総固定資本形成			在庫品 増加 D	総資本 形成 E	総固定資本形成					在庫品 増加 H
		民間 B	公的 C	C/A			民間 F	公的 G	G/E			
平成25年度	38,413	21,448	16,257	42.3	709	1,269,744	1,013,248	270,244	21.3	△ 13,747	3.0	6.0
26	40,178	22,217	16,284	40.5	1,676	1,312,015	1,035,609	273,142	20.8	3,264	3.1	6.0
27	39,310	22,909	14,765	37.6	1,636	1,357,319	1,073,587	270,215	19.9	13,517	2.9	5.5
28	38,548	24,058	15,127	39.2	△ 636	1,352,655	1,082,518	270,848	20.0	△ 711	2.8	5.6
29	37,996	23,193	15,609	41.1	△ 806	1,408,884	1,113,634	276,871	19.7	18,380	2.7	5.6
30	38,062	21,904	15,673	41.2	485	1,429,956	1,123,083	283,843	19.8	23,030	2.7	5.5
令和元年度	40,834	23,472	17,166	42.0	195	1,442,526	1,129,587	292,564	20.3	20,375	2.8	5.9

※国土交通省北海道開発局「令和元年度道内総固定資本形成調査(確報)」による。

※全国、北海道ともに2008SNA・平成27年基準・連鎖価格である。(2008SNA:2009年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

※四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

総資本形成（名目）の構成を全国と比較すると、民間総固定資本形成の企業設備（38.9%）は、全国（63.5%）に対し低くなっていますが、公的総固定資本形成の一般政府（33.5%）は、全国（15.3%）に対し高くなっています。

第16-3表 道(国)内総資本形成(名目)の構成比(令和元年度)

項 目	北 海 道		全 国	
	実額(億円)	構成比(%)	実額(億円)	構成比(%)
1 総固定資本形成	40,638	99.5	1,422,151	98.6
(1) 民間総固定資本形成	23,472	57.5	1,129,587	78.3
① 住 宅	7,570	18.5	213,819	14.8
② 企業設備	15,902	38.9	915,767	63.5
(2) 公的総固定資本形成	17,166	42.0	292,564	20.8
① 住 宅	525	1.3	5,717	0.4
② 企業設備	2,959	7.2	66,098	4.6
③ 一般政府	13,682	33.5	220,750	15.3
2 在庫品増加	195	0.5	20,375	1.4
(1) 民間企業	188	0.5	20,429	1.4
(2) 公的(公的企業・一般政府)	7	0.0	△ 54	△ 0.0
3 道(国)内総資本形成	40,834	100.0	1,442,526	100.0

※国土交通省北海道開発局「令和元年度道内総固定資本形成調査(確報)」による。

※全国、北海道ともに2008SNA・平成27年基準・連鎖価格である。(2008SNA:2009年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

道内の民間企業設備(名目)の構成比を産業別で見ると、製造業や卸売・小売業が総じて高く推移しており、令和元年度は製造業が20.0%、卸売・小売業が13.4%となったほか、平成30年度から高くなっている農業が17.2%となっています。

第16-4表 民間企業設備(名目)の産業別構成比

項目	H22年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度
企業設備(億円)	14,299	13,907	14,551	14,759	15,647	16,112	17,061	15,754	15,318	15,902
第1次産業(%)	11.4	13.0	13.2	12.3	10.6	10.5	14.8	15.1	21.5	18.6
農業	9.6	11.6	11.5	11.0	9.2	9.2	13.4	13.1	20.2	17.2
林業	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5
水産業	1.5	1.1	1.4	0.9	1.1	1.1	1.1	1.7	0.9	1.0
第2次産業(%)	21.5	21.8	21.2	19.7	21.2	21.7	21.2	27.5	24.2	26.3
鉱業	0.5	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4
建設業	3.2	4.0	3.7	4.1	5.9	5.8	4.6	6.0	4.7	5.9
製造業	17.8	17.5	17.3	15.2	14.9	15.6	16.4	21.2	19.2	20.0
第3次産業(%)	67.1	65.2	65.6	68.0	68.2	67.8	64.0	57.4	54.4	55.1
卸売・小売業	14.9	17.1	12.2	15.6	17.6	16.1	14.1	10.9	13.6	13.4
金融・保険業	10.0	5.2	7.3	9.8	6.3	8.6	6.1	4.8	4.8	5.1
不動産業	6.2	6.0	3.5	3.9	4.1	4.4	4.5	4.1	2.7	3.1
運輸業	5.7	6.4	6.6	4.9	4.5	5.3	5.9	5.6	6.7	7.2
情報通信業	4.6	4.9	5.1	5.0	5.8	4.6	4.0	3.9	4.8	4.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9.7	9.9	9.6	10.8	9.5	11.7	11.5	10.0	11.1	9.5
宿泊・飲食サービス業	3.1	2.9	4.0	3.3	3.4	2.3	1.7	2.0	1.4	1.8
専門・科学技術・業務支援サービス業	3.3	3.3	4.4	3.8	3.9	2.6	3.7	5.7	3.2	3.6
教育	1.7	1.6	2.3	1.9	2.7	1.0	1.9	1.0	1.0	1.0
保健衛生・社会事業	4.2	4.4	6.3	5.4	6.1	4.3	4.2	4.2	2.0	2.7
その他のサービス業	3.6	3.6	4.5	3.8	4.2	7.0	6.4	5.1	3.1	3.4

※国土交通省北海道開発局「令和元年度道内総資本形成調査(確報)」による。

17 公 共 投 資

(1) 北海道開発事業費

国の公共事業関係費（当初予算額）は、昭和 50 年代前半には、第一次オイルショック後に生じた経済の停滞からの回復等を図るため、大幅な伸びを示しました。

昭和 50 年代後半からは、大幅な財政赤字や国債残高の累増等を背景に抑制基調で推移していましたが、63 年度には急激な円高による景気低迷に対応するため増加に転じ、平成 3 年度からも内需拡大や社会資本の充実を図るため、さらなる増加が続ききました。

平成 9 年度には財政構造改革法が成立し、10 年度の公共事業関係費は大幅に減少しましたが、政府は景気の停滞に対応する必要から同法を停止し、11 年度には再び増加に転じました。

平成 14 年度以降は、構造改革の基本戦略である「骨太の方針」に基づき、公共事業関係費は毎年 3 %を上回る削減が行われてきました。

平成 21 年度には、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額が一般会計計上に変更されたことから公共事業関係費は増加しましたが、22 年度以降は、マニフェストや行政刷新会議の評価結果を反映して、再び、大幅な減少となりました。

平成 25 年度には「地域自主戦略交付金」の廃止等を財源として、26 年度には社会資本整備特会を廃止し一般会計に統合したことにより、公共事業関係費は大幅に増加しましたが、27 年度に「経済・財政再生計画」が策定され、近年は横ばいで推移しています。

こうしたことから、北海道開発事業費（当初予算額）は、平成 9 年度をピークに減少してきましたが、25 年度からは増加に転じ、近年では、平成 30 年 12 月に国において策定された「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に基づく臨時・特別の措置として、防災対策などの重要インフラの機能強化に集中的に取り組むための予算が令和 2 年度までの 3 か年にわたって配分され、大きく増加しています。さらに、令和 3 年度は、令和 2 年度に策定された防災等の 5 か年の加速化対策の 2 年目として、関係予算が補正予算から引き続き重点的に配分されています。

第 17-1 表 公共事業関係予算額の推移

(億円、%)

年度	国の公共事業関係費		北海道開発事業費		全国比
	当初予算額	前年度比	当初予算額	前年度比	
昭和42年度	9,964	114.3	1,215	115.6	12.2
43	10,660	107.0	1,301	107.1	12.2
44	12,023	112.8	1,488	114.4	12.4
45	14,099	117.3	1,760	118.3	12.5
46	16,656	118.1	2,021	114.8	12.1
47	21,485	129.0	2,442	120.8	11.4
48	28,408	132.2	3,092	126.6	10.9
49	28,407	100.0	3,139	101.5	11.1
50	29,095	102.4	3,095	98.6	10.6
51	35,272	121.2	3,618	116.9	10.3
52	42,810	121.4	4,301	118.9	10.0
53	54,501	127.3	5,740	133.5	10.5
54	65,468	120.1	6,998	121.9	10.7
55	66,554	101.7	7,009	100.2	10.5
56	66,554	100.0	7,035	100.4	10.6
57	66,554	100.0	6,990	99.4	10.5
58	66,554	100.0	6,965	99.6	10.5
59	65,200	98.0	6,911	99.2	10.6
60	63,689	97.7	6,795	98.3	10.7
61	62,233	97.7	6,725	99.0	10.8
62	60,824	97.7	6,641	98.8	10.9
63	71,599	117.7	7,667	115.4	10.7
平成元年度	73,024	102.0	7,773	101.4	10.6
2	73,217	100.3	7,726	99.4	10.6
3	77,048	105.2	8,065	104.4	10.5
4	80,602	104.6	8,419	104.4	10.4
5	84,595	105.0	8,818	104.7	10.4
6	88,820	105.0	9,151	103.8	10.3
7	92,398	104.0	9,447	103.2	10.2
8	96,184	104.1	9,800	103.7	10.2
9	97,447	101.3	9,871	100.7	10.1
10	89,853	92.2	9,075	91.9	10.1
11	94,307	105.0	9,300	102.5	9.9
12	94,307	100.0	9,419	101.3	10.0
13	94,352	100.0	9,420	100.0	10.0
14	84,239	89.3	8,386	89.0	10.0
15	80,971	96.1	8,024	95.7	9.9
16	78,159	96.5	7,683	95.8	9.8
17	75,310	96.4	7,320	95.3	9.7
18	72,015	95.6	6,784	92.7	9.4
19	69,473	96.5	6,321	93.2	9.1
20	67,352	96.9	6,100	96.5	9.1
21	70,701	105.0	5,748	94.2	8.1
22	57,731	81.7	4,754	82.7	8.2
23	49,743	86.2	4,358	91.7	8.8
24	45,734	91.9	4,203	96.4	9.2
25	52,853	115.6	4,676	111.3	8.8
26	59,685	112.9	4,854	103.8	8.1
27	59,711	100.0	5,313	109.5	8.9
28	59,737	100.0	5,317	100.1	8.9
29	59,763	100.0	5,363	100.9	9.0
30	59,789	100.0	5,447	101.6	9.1
令和元年度	60,596	101.3	6,250	114.7	10.3
2	60,669	100.1	6,275	100.4	10.3
3	60,549	99.8	5,698	90.8	9.4
4	60,575	100.0	5,702	100.1	9.4

※内閣府、財務省、国土交通省資料による。予算額は国費ベース。

※平成 21 年度は、地域活力基盤創造交付金を含む。

※平成 23 年度、24 年度は、地域自主戦略交付金等に移行した分を含まない。

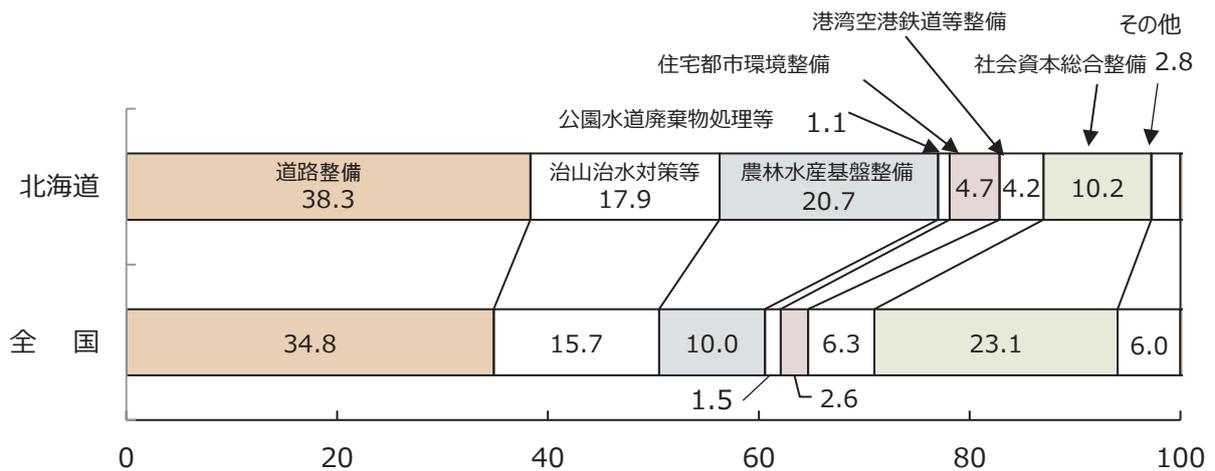
※平成 25 年度は、復興特会繰入れ及び国有林野特別会計の一般会計化に伴い計上されることとなった直轄事業負担金を含む。

※平成 26 年度は、社会資本整備事業特別会計の廃止・一般会計への統合に伴う影響額を含む。

※令和元、2 年度は、当初に「臨時・特別の措置」を含むが、平成 30 年度と令和 3 年度は含まない。

※令和 3、4 年度は、この予算額のほか、デジタル庁一括計上分がある。

第 17-2 図 公共事業関係予算額の事項別構成（令和 4 年度）



※財務省、国土交通省資料による。

（2）行政投資額

本道の行政投資額は、近年、減少傾向で推移していましたが、平成 30 年度は 1 兆 6,534 億円と前年度とほぼ横ばいで、全国の 6.6%を占めており、道民 1 人あたりの投資額は、31 万 2 千円と全国の 1.6 倍となっています。

主要事業別にみると、本道は全国に比べて、道路、農林水産、治山治水の投資ウエイトが高くなっています。

第 17-3 表 行政投資額の推移

項目	平成12年度	17	22	23	29	30
北海道	行政投資額(億円)	32,981	29,593	18,036	15,474	17,362
	一人あたり(千円)	(520.7)	(320.5)	(281.0)	(255.6)	(326.3)
全国	行政投資額(億円)	508,944	413,913	254,691	219,901	243,270
	一人あたり(千円)	(326.1)	(199.3)	(171.7)	(168.0)	(192.0)
行政投資額の全国シェア(%)	6.5	7.1	7.1	7.0	7.1	6.6

※総務省「行政投資実績」による。

第17-4表 主要事業別行政投資額の推移

(投資額)

(単位：億円)

項 目		平成7年	12	17	22	27	29	30
北海道	道路	9,098	8,845	5,514	4,227	4,502	4,804	4,880
	農林水産	6,171	5,515	3,542	2,207	2,505	3,030	2,892
	治山治水	3,501	3,599	2,335	1,907	1,626	1,874	1,834
全 国	道路	106,192	100,109	60,787	48,131	50,174	54,590	52,933
	農林水産	48,139	37,525	23,624	15,229	16,010	17,787	17,227
	治山治水	42,166	38,419	24,543	19,348	19,104	20,045	21,184

(構成比)

(単位：億円)

項 目		平成7年	12	17	22	27	29	30
北海道	道路	27.6	29.9	28.8	27.3	29.7	27.7	29.5
	農林水産	18.7	18.6	18.5	14.3	16.5	17.5	17.5
	治山治水	10.6	12.2	12.2	12.3	10.7	10.8	11.1
全 国	道路	20.9	24.2	22.3	21.9	21.2	22.4	21.1
	農林水産	9.5	9.1	8.7	6.9	6.8	7.3	6.9
	治山治水	8.3	9.3	9.0	8.8	8.1	8.2	8.4

※総務省「行政投資実績」による。

(3) 建設工事

令和2年度における北海道の建設工事出来高は3兆4,443億円と、全国の6.3%を占めています。

また、総額に占める公共工事の割合は67.3%と、全国の46.1%を大きく上回っています。

第17-5表 建設工事費（出来高ベース）の推移

(単位：億円、%)

項 目		平成7年度	12	17	22	27	令和元年度	2年度
北海道	総額	45,484	38,673	31,213	20,489	26,209	27,485	34,443
	うち公共	27,553	24,596	18,583	11,555	15,683	16,426	23,163
	(うち土木)	24,053	22,270	16,766	10,054	13,662	13,985	20,818
	(うち建築)	3,499	2,326	1,817	1,501	2,021	2,441	2,345
	公共の割合	60.6%	63.6%	59.5%	56.4%	59.8%	59.8%	67.3%
総額の全国シェア		5.9%	5.8%	5.8%	4.8%	5.1%	5.2%	6.3%
全 国	総額	769,522	663,559	536,080	429,310	509,608	531,420	548,048
	うち公共	336,169	303,934	197,376	164,273	219,081	216,457	252,781
	(うち土木)	275,874	261,752	171,375	137,747	178,698	174,666	210,763
	(うち建築)	60,295	42,183	26,001	26,525	40,383	41,690	42,019
	公共の割合	43.7%	45.8%	36.8%	38.3%	43.0%	40.7%	46.1%

※国土交通省「建設総合統計」による。

18 貿 易

(1) 輸出入額の状況

令和3年は、輸出額が3,104億円と前年比で3年ぶりに増加し、輸入額も11,877億円と前年比で3年ぶりに増加しました。本道の貿易は、輸入額が輸出額を上回る入超が続いており、令和3年も8,773億円の入超となりました。

第18-1表 通関実績の推移

(単位：億円)

年	輸 出 額			輸 入 額			入超額
	北海道	全 国	全国比	北海道	全 国	全国比	北海道
平成23年	3,676	655,465	0.56	15,311	681,112	2.25	11,635
24	3,848	637,476	0.60	16,543	706,886	2.34	12,694
25	4,554	697,742	0.65	18,981	812,425	2.34	14,427
26	4,787	730,930	0.65	15,278	859,091	1.78	10,491
27	4,938	756,139	0.65	12,356	784,055	1.58	7,418
28	3,710	700,358	0.53	9,055	660,420	1.37	5,345
29	3,920	782,865	0.50	12,058	753,792	1.60	8,138
30	3,970	814,788	0.49	14,709	827,033	1.78	10,739
令和元	3,121	769,317	0.41	12,532	785,995	1.60	9,411
2	2,295	683,991	0.34	8,775	680,108	1.29	6,480
3年	p3,104	830,914	0.37	p11,877	847,607	1.40	8,773

※北海道は函館税関「北海道貿易速報」による。全国は「財務省貿易統計」報道発表による。「p」は速報値。

(2) 主要品目の状況

令和3年の主な輸出品目は、魚介類及び同調製品(前年比141.9%)、輸送用機器(同148.0%)、鉄鋼(同142.1%)などで、いずれも輸出額が大幅に増加しています。

また、主な輸入品目は、原油及び粗油(前年比176.6%)や石炭(同180.1%)、魚介類及び同調製品(同134.1%)などで、いずれも輸入額が大幅に増加しています。

第18-2表 主な品目別輸出入の状況

(単位：百万円)

区分	品 目	令和3年			令和2年	
		金 額	前年比	構成比	金 額	構成比
輸 出	①魚介類及び同調製品(1)	61,697	141.9%	19.9%	43,481	18.9%
	②輸送用機器(2)	55,220	148.0%	17.8%	37,321	16.3%
	③鉄鋼(4)	45,922	142.1%	14.8%	32,323	14.1%
	④一般機械(3)	38,281	107.3%	12.3%	35,672	15.5%
	⑤鉄鋼くず(5)	28,216	183.0%	9.1%	15,422	6.7%
輸 入	①原油及び粗油(1)	306,108	176.6%	25.8%	173,341	19.8%
	②石炭(2)	133,920	180.1%	11.3%	74,349	8.5%
	③魚介類及び同調製品(3)	90,292	134.1%	7.6%	67,336	7.7%
	④とうもろこし(8)	61,057	150.5%	5.1%	40,572	4.6%
	⑤石油製品(9)	58,586	179.5%	4.9%	32,633	3.7%

※函館税関「北海道貿易速報」による。令和3年は速報値。

※品目欄の括弧内は令和2年の順位。

(3) 主な貿易相手国・地域の状況

令和3年の輸出額の上位は、中華人民共和国が787億円（構成比25.3%）、アメリカ合衆国が420億円（同13.5%）、大韓民国が287億円（同9.2%）となっており、この3カ国で輸出額全体の約5割を占めています。

また、輸入額の上位は、中華人民共和国が1,284億円（構成比10.8%）、オーストラリアが1,293億円（同10.9%）、サウジアラビアが1,202億円（同10.1%）となっており、この3カ国で輸入全体の約3割を占めています。

第18-3表 主な貿易相手国・地域別輸出の状況（令和3年）

（単位：百万円、%）

輸出			輸入		
国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
①中華人民共和国（1）	78,689	25.3	①中華人民共和国（1）	128,447	10.8
②アメリカ合衆国（4）	41,965	13.5	②オーストラリア（4）	129,293	10.9
③大韓民国（3）	28,687	9.2	③サウジアラビア（5）	120,227	10.1
④タイ（5）	24,062	7.8	④アメリカ合衆国（3）	113,686	9.6
⑤ベトナム（6）	22,819	7.4	⑤ロシア（6）	112,170	9.4
⑥台湾（7）	13,397	4.3	⑥アラブ首長国連邦(9)	95,673	8.1
⑦香港（2）	12,915	4.2	⑦大韓民国(2)	87,013	7.3

※函館税関「北海道貿易速報」による速報値。

※国名欄の括弧内は令和2年の順位。

19 需 給 構 造

(1) 自給率

本道の自給率（道内需要を満たすために道内で生産された財、サービスの割合）は昭和55年と比較すると下降していますが、近年は横ばいで推移しており、平成27年の全産業の自給率は0.38%となっています。

部門別でみると、農林水産業が0.77%と高くなっていますが、鉱業、化学製品、非鉄金属、機械はいずれも0.20%を下回っています。

昭和55年と比較すると、林業、水産業、金属製品を除いた各部門で低下しています。

(2) 生産・需要比率

生産・需要比率※は昭和55年から横ばいで推移していましたが、平成27年は0.81と上昇しています。

部門別でみると、パルプ・紙1.67%、水産業1.36%、農業1.32%など6業種で1を上回っている一方で、鉱業、化学製品、非鉄金属では0.30以下となっています。

昭和55年と比較すると、鉱業、食料品、木材・木製品、窯業・土石、非鉄金属、その他の製造品で低下しています。

※「生産・需要比率」は、道内需要に対する道内生産額の割合。

第19-1表 北海道の自給率、生産・需要比率

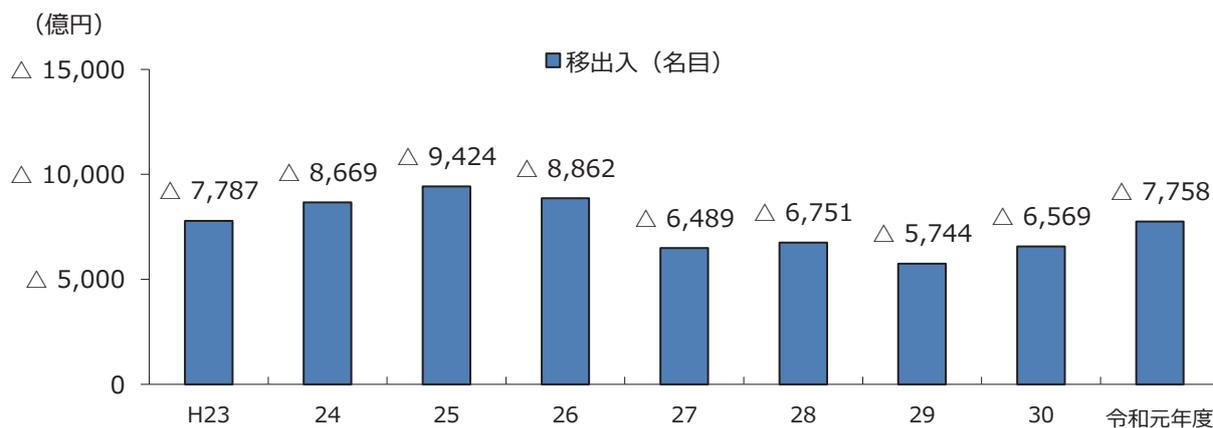
項 目	自 給 率 (%)									生 産 ・ 需 要 比 率 (%)								
	S55年	60	H2年	7	12	17	21	23	27	S55年	60	H2年	7	12	17	21	23	27
農林水産業	0.79	0.79	0.75	0.77	0.74	0.77	0.78	0.76	0.77	1.05	1.11	1.15	1.17	1.23	1.28	1.28	1.27	1.30
農業	0.78	0.77	0.73	0.76	0.72	0.76	0.76	0.72	0.73	1.10	1.13	1.22	1.28	1.31	1.35	1.37	1.34	1.32
林業	0.82	0.86	0.72	0.77	0.74	0.81	0.90	0.91	0.93	0.84	0.92	0.87	0.79	0.77	0.84	0.94	0.94	0.98
水産業	0.77	0.77	0.83	0.81	0.82	0.83	0.82	0.82	0.84	1.09	1.15	1.11	1.03	1.05	1.13	1.06	1.13	1.36
鉱業	0.23	0.27	0.24	0.39	0.27	0.11	0.12	0.08	0.08	0.37	0.38	0.36	0.47	0.35	0.15	0.15	0.09	0.11
製造業	0.48	0.46	0.41	0.38	0.35	0.34	0.35	0.34	0.35	0.75	0.75	0.73	0.69	0.71	0.71	0.73	0.75	0.79
食料品	0.58	0.64	0.63	0.58	0.50	0.48	0.50	0.45	0.47	1.18	1.23	1.30	1.18	1.15	1.03	1.05	1.05	1.15
木材・木製品 (家具・装飾品を含む)	0.75	0.67	0.60	0.61	0.43	0.51	0.46	0.44	0.45	1.03	1.17	1.34	1.11	0.88	1.04	0.96	0.82	0.81
パルプ・紙 (紙加工品を含む)	0.76	0.75	0.66	0.59	0.58	0.53	0.53	0.58	0.60	1.58	1.60	1.76	1.52	1.66	1.52	1.67	1.58	1.67
化学製品	0.24	0.20	0.15	0.13	0.13	0.11	0.11	0.10	0.11	0.28	0.25	0.18	0.19	0.20	0.25	0.28	0.27	0.30
石油製品	0.40	0.49	0.50	0.40	0.44	0.45	0.46	-	-	0.73	0.75	0.80	0.77	0.88	1.00	1.00	-	-
石炭製品	0.86	0.64	0.85	0.45	0.59	0.50	0.45	-	-	0.88	0.72	0.98	0.85	0.79	0.50	0.45	-	-
石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	0.49	0.51	-	-	-	-	-	-	-	1.08	1.16
窯業・土石	0.75	0.69	0.71	0.67	0.68	0.67	0.68	0.69	0.64	0.79	0.79	0.85	0.85	0.88	0.85	0.88	0.91	0.77
鉄鋼	0.72	0.60	0.62	0.50	0.41	0.44	0.66	0.68	0.40	1.08	1.03	0.93	0.90	0.95	1.44	1.24	1.27	1.28
非鉄金属	0.40	△0.02	△0.04	0.00	0.04	0.00	0.00	0.05	0.08	1.49	0.33	0.09	0.09	0.11	0.22	0.20	0.18	0.25
金属製品	0.41	0.37	0.53	0.48	0.48	0.51	0.49	0.43	0.48	0.50	0.49	0.61	0.58	0.66	0.67	0.63	0.63	0.67
機械	0.29	0.32	0.10	0.12	0.13	0.07	0.07	0.11	0.10	0.37	0.43	0.21	0.31	0.39	0.33	0.31	0.40	0.44
その他製造品 (再生资源回収・加工 処理を含む)	0.35	0.19	0.22	0.26	0.29	0.25	0.25	0.26	0.21	0.41	0.23	0.25	0.28	0.35	0.34	0.35	0.36	0.34
計	0.51	0.50	0.46	0.44	0.40	0.39	0.39	0.36	0.38	0.77	0.78	0.78	0.75	0.76	0.75	0.77	0.75	0.81

※北海道開発局「北海道産業連関表」に基づき、北海道経済部において試算。

20 域 際 収 支

本道においては、財貨・サービスの移輸入額が移輸出額を上回る入超が続いており、令和元年度の域際収支（＝移輸出額－移輸入額）は7,758億円の赤字となっています。

第 20-1 図 本道における財貨・サービスの移輸出入(名目)の推移



※北海道経済部「令和元年度道民経済計算」による。

※今年度、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入したため、22年と23年以降の調査結果は接続しない。

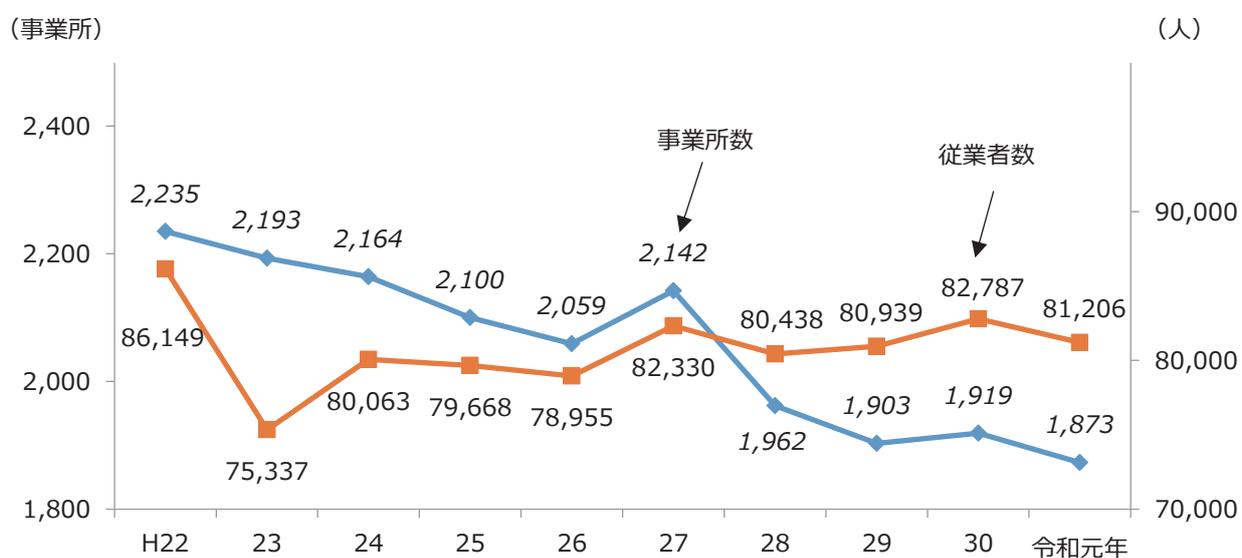
21 食と観光

1 食品

(1) 食品工業の状況

本道の食品工業（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業）の事業所数及び従業者数は、近年、減少傾向で推移しており、令和元年の事業所数は、平成30年と比較して2.9%減少し1,873事業所となっており、従業員数も1.9%減少して81,206人となっています。

第21-1図 食品工業の事業所数及び従業者数の推移

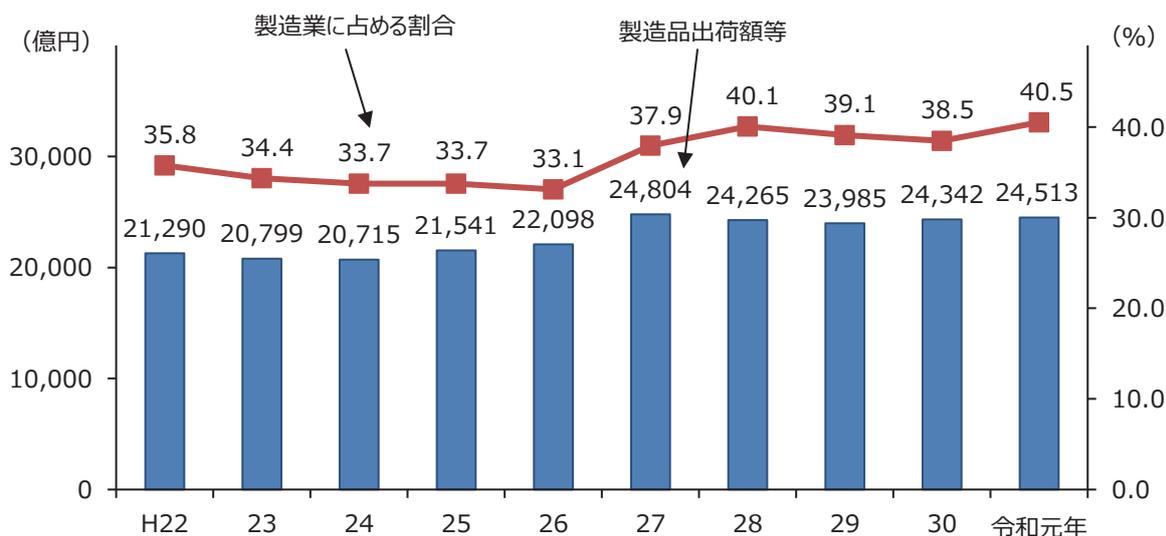


※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」（確報）による。

食品工業の製造品出荷額等は、近年、2兆4千億円前後で推移しており、令和元年は2兆4,513億円となっています。

また、製造業全体に占める割合は、平成22年の35.8%から26年の33.1%まで減少したのち、増加に転じ、令和元年は40.5%となっています。

第21-2図 食品工業の製造品出荷額等の推移



※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」（確報）による。

食品工業の品目別出荷額をみると、冷凍水産物、他に分類されない水産食料品、冷凍水産食品など水産食料品の割合が高くなっています。また、全国比でみると、精製糖（国内産の甘味資源作物から一貫して製造加工したもの）、練乳、粉乳、脱脂粉乳、クリームが過半を占めています。

第21-3表 食品工業の品目別出荷額の内訳（平成28年）

（単位：百万円、%）

品目	出荷額				全国比
	北海道	構成比	全国	構成比	
冷凍水産物	156,441	6.8	446,783	1.2	35.0
他に分類されない水産食料品	147,721	6.5	885,456	2.5	16.7
冷凍水産食品	132,210	5.8	573,302	1.6	23.1
塩干・塩蔵品	128,127	5.6	292,229	0.8	43.8
部分肉、冷凍肉（プロイラーを除く）	106,473	4.7	1,573,355	4.4	6.8
配合飼料	105,568	4.6	1,219,451	3.4	8.7
その他の乳製品	88,206	3.9	565,071	1.6	15.6
精製糖（国内産の甘味資源作物から一貫して製造加工したもの）	82,061	3.6	84,743	0.2	96.8
練乳、粉乳、脱脂粉乳	81,162	3.5	154,367	0.4	52.6
クリーム	80,809	3.5	161,222	0.4	50.1
上記以外の食品工業	1,180,087	51.6	30,085,489	83.5	3.9
食品工業	2,288,865	100.0	36,041,468	100.0	6.4

※総務省「経済センサス活動調査」（確報）による。

(2) 飲食料品卸売・小売業の状況

本道の飲食料品卸売・小売業の事業所数は、平成 28 年で卸売業が 3,362 事業所、小売業が 11,997 事業所と、卸売・小売業全体の 27.3%を占めています。

従業者数は、平成 28 年で卸売業が 3 万 6,372 人、小売業が 12 万 9,859 人と、卸売・小売業全体の 35.9%を占めています。

年間商品販売額は、平成 28 年で卸売業が 4 兆 7,931 億円、小売業が 1 兆 9,040 億円と、卸売・小売業全体の 35.4%を占めています。

※卸売・小売業全体の全道値については、本編 13 章「商業」を参照。

第 21-4 表 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位：人、億円、%)

区分	卸売業			小売業			飲食料品の占める割合		
	事業所数	従業者数	商品販売額	事業所数	従業者数	商品販売額	事業所	従業者	商品販売額
平成19年	3,443	37,557	43,144	14,683	135,679	18,763	31.1	37.4	34.7
24	2,471	28,373	37,152	9,563	92,646	13,896	21.0	26.6	33.0
26	2,537	26,530	39,693	9,346	102,819	16,311	20.5	27.4	34.0
28	3,362	36,372	47,931	11,997	129,859	19,040	27.3	35.9	35.4

※経済産業省「商業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」(確報)による。

年間商品販売額の構成比を業種別で見ると、卸売業では野菜卸売業と生鮮魚介卸売業で、小売業では各種食料品小売業とコンビニエンスストアで高くなっています。また、全国に占める割合では、卸売業では野菜卸売業と生鮮魚介卸売業で、小売業では鮮魚小売業と菓子・パン小売業で高くなっています。

第 21-5 表 飲食料品卸売・小売業年間販売額の内訳（平成 28 年）

（単位：百万円、％）

産業分類	年間商品販売額				全国比
	北海道	構成比	全 国	構成比	
飲食料品卸売業	4,632,139	100.0	85,023,785	100.0	5.4
米麦卸売業	57,218	1.2	3,289,716	3.9	1.7
雑穀・豆類卸売業	58,496	1.3	1,009,691	1.2	5.8
野菜卸売業	1,216,987	26.3	9,284,560	10.9	13.1
果実卸売業	45,744	1.0	1,719,637	2.0	2.7
食肉卸売業	200,940	4.3	8,076,687	9.5	2.5
生鮮魚介卸売業	984,163	21.2	8,650,488	10.2	11.4
その他の農畜産物・水産物卸売業	218,918	4.7	3,127,885	3.7	7.0
砂糖・味そ・しょう油卸売業	41,387	0.9	1,282,030	1.5	3.2
酒類卸売業	443,053	9.6	8,890,795	10.5	5.0
乾物卸売業	23,374	0.5	931,543	1.1	2.5
菓子・パン類卸売業	167,198	3.6	4,198,754	4.9	4.0
飲料卸売業（別掲を除く）	210,279	4.5	4,327,999	5.1	4.9
茶類卸売業	20,539	0.4	804,799	0.9	2.6
牛乳・乳製品卸売業	91,135	2.0	3,685,290	4.3	2.5
その他の食料・飲料卸売業	942,709	20.4	25,743,911	30.3	3.7
飲食料品小売業	1,819,388	100.0	39,491,403	100.0	4.6
各種食料品小売業	891,578	49.0	20,359,560	51.6	4.4
野菜・果実小売業	28,769	1.6	899,236	2.3	3.2
食肉小売業	19,240	1.1	678,820	1.7	2.8
鮮魚小売業	64,546	3.5	670,756	1.7	9.6
酒小売業	48,112	2.6	1,481,279	3.8	3.2
菓子・パン小売業	136,760	7.5	2,129,305	5.4	6.4
コンビニエンスストア	446,068	24.5	8,055,924	20.4	5.5
牛乳小売業	3,084	0.2	181,104	0.5	1.7
飲料小売業（別掲を除く）	12,000	0.7	250,161	0.6	4.8
茶類小売業	3,437	0.2	139,931	0.4	2.5
料理品小売業	32,321	1.8	984,020	2.5	3.3
米穀類小売業	11,653	0.6	233,062	0.6	5.0
豆腐・かまぼこ等加工食品小売業	3,543	0.2	161,024	0.4	2.2
乾物小売業	7,560	0.4	120,243	0.3	6.3
他に分類されない飲食料品小売業	110,716	6.1	3,146,979	8.0	3.5

※総務省「経済センサス活動調査」（確報）による。

（3）飲食サービス業の状況

本道の飲食サービス業は、平成 28 年で事業所数が 2 万 2,821 事業所、従業者数が 13 万 1,916 人、売上（収入）金額が 6,500 億円となっており、26 年と比べると事業所数は減少していますが、従業者数と売上金額は増加しています。

第 21-6 表 飲食サービス業の事業所数・従業者数・売上（収入）金額の推移

（百万円、％）

区 分	平成26年	平成28年	増減率（％）
事業所数	24,126	22,821	△ 5.4
従業者数（人）	130,204	131,916	1.3
売上(収入)金額(百万円)	541,796	650,000	20.0

※総務省「経済センサス活動調査」（確報）による。

飲食サービス業の内訳をみると、事業所数はバー、キャバレー、ナイトクラブや専門料理店が多くなっており、従業者数及び売上（収入）金額は専門料理店と酒場、ビヤホールが多くなっていきます。

第 21-7 表 飲食サービス業の事業所数・従業者数・売上（収入）金額の内訳

(単位：人、百万円)

産業小分類	事業所数	構成比	従業者数	構成比	売上(収入)金額	構成比
飲食サービス業	22,821	100.0	131,916	100.0	650,000	100.0
食堂, レストラン(専門料理店を除く)	1,960	8.6	11,054	8.4	46,918	7.2
専門料理店	4,704	20.6	34,853	26.4	175,555	27.0
そば・うどん店	1,016	4.5	6,192	4.7	24,377	3.8
すし店	994	4.4	10,033	7.6	60,345	9.3
酒場, ビヤホール	4,212	18.5	22,058	16.7	105,622	16.2
バー, キャバレー, ナイトクラブ	5,343	23.4	14,957	11.3	51,592	7.9
喫茶店	1,899	8.3	6,161	4.7	52,756	8.1
その他の飲食店	570	2.5	8,085	6.1	32,898	5.1
持ち帰り飲食サービス業	272	1.2	1,840	1.4	8,796	1.4
配達飲食サービス業	1,851	8.1	16,683	12.6	91,141	14.0

※総務省「経済センサス活動調査」(確報)による。

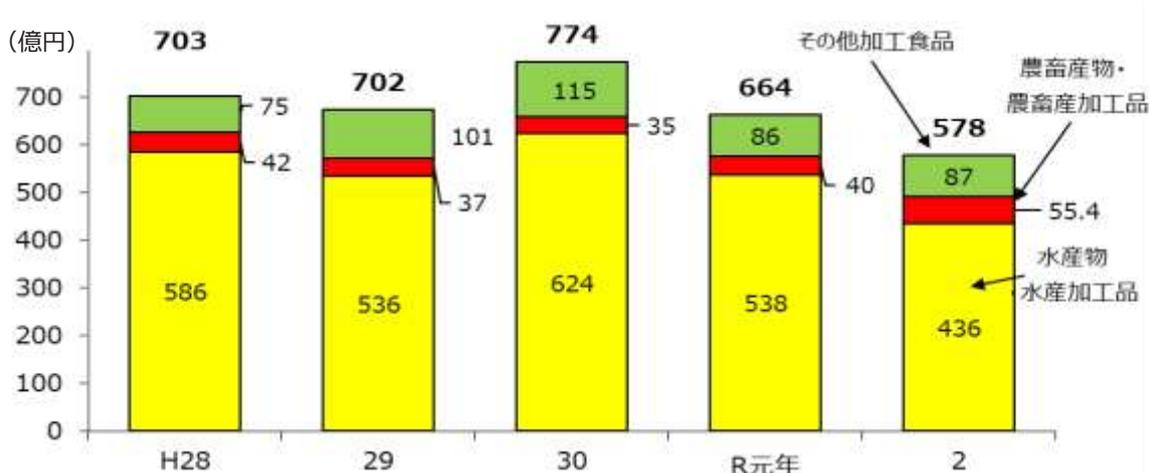
(4) 食品の貿易状況

ア 輸出の状況

令和2年の道産食品の輸出額は、令和元年と比較して、主力の水産物・水産加工品や農畜産物・農畜産加工品の減少により、前年から86億円(12.9%)減少して578億円となっています。

また、主な地域別の輸出額をみると、中国、台湾、香港、韓国が452億2千万円と全体の8割弱を占めており、次いでASEAN(東南アジア諸国連合)の74億5千万円、欧米の44億9千万円となっています。

第 21-8 図 道産食品の輸出額



※北海道経済部「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」による。

第 21-9 表 主な地域別の道産食品の輸出額

地 域	令和元年	2 年	増減率
中国、台湾、香港、韓国	537.4億円	452.2億円	△ 15.9%
A S E A N（東南アジア諸国連合）	72.3億円	74.5億円	3.0%
欧米	48.8億円	44.9億円	△ 8.0%

※北海道経済部「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」による。

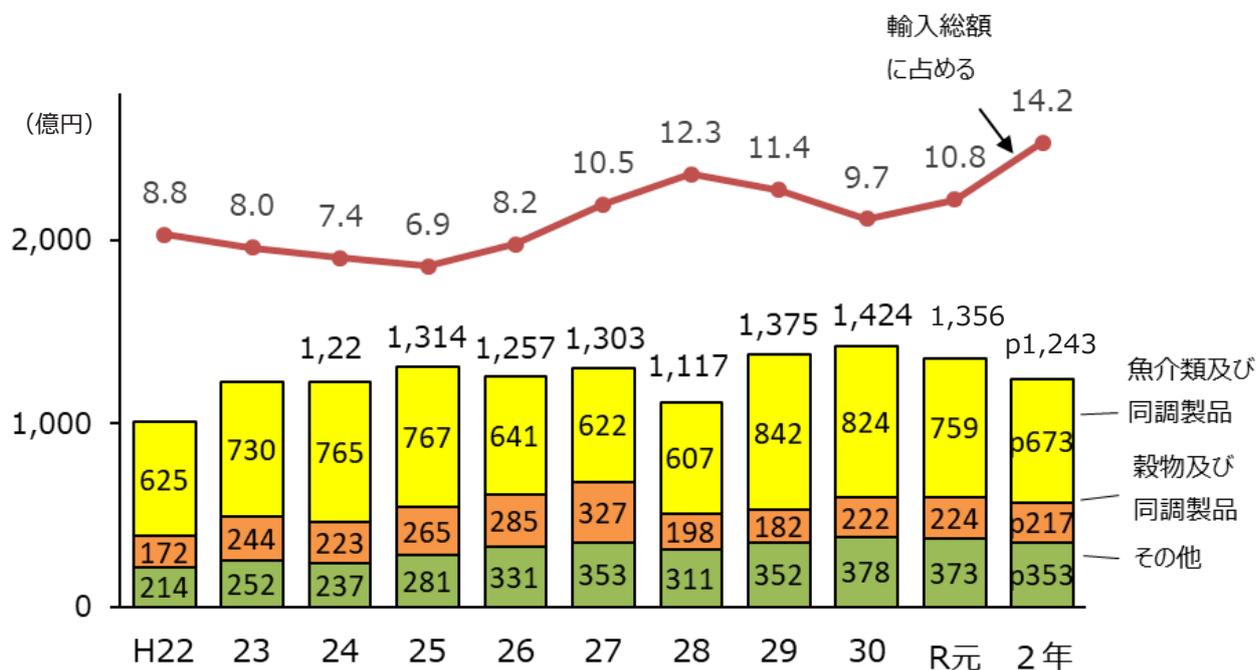
イ 輸入の状況

令和2年の本道の食品の輸入額※は1,243億円となっており、魚介類及び同調製品が673億円で全体の54.1%を占めています。また、輸入総額に占める割合は、前年から3.4ポイント増加の14.2%になっています。

主な国別の輸入額をみると、ロシアが最も多く、次いで米国、中国の順となっており、この傾向は変わっていません。

※「肉類及び同調製品」、「酪農品及び鳥卵」、「魚介類及び同調製品」、「穀物及び同調製品（とうもろこし（飼料用）及びこうりゃん（飼料用）を除く）」、「果実及び野菜」、「糖類及び同調製品・はちみつ」、「コーヒー・茶・ココア・香辛料類」、「その他の調製食料品」、「飲料」の輸入額の計。

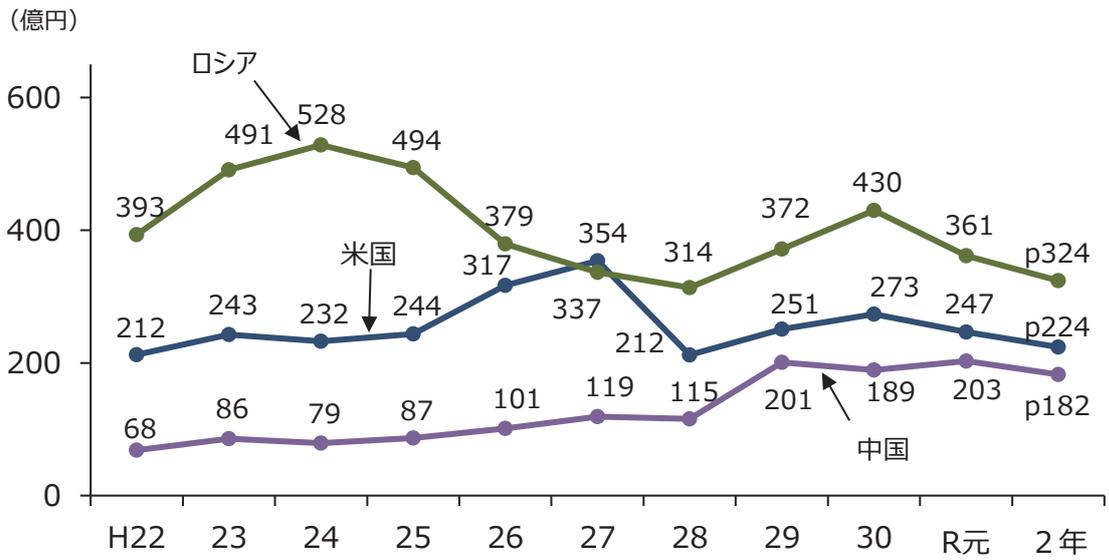
第 21-10 図 食品の輸入額



※財務省「貿易統計」（確報）による。

※函館税関道内官署の「肉類及び同調製品」、「酪農品及び鳥卵」、「魚介類及び同調製品」、「穀物及び同調製品（とうもろこし（飼料用）及びこうりゃん（飼料用）を除く）」、「果実及び野菜」、「糖類及び同調製品・はちみつ」、「コーヒー・茶・ココア・香辛料類」、「その他の調製食料品」、「飲料」の輸入額の計。

第 21-11 図 主な国別の食品の輸入額



※財務省「貿易統計」(確報)による。
 ※各国の輸入額は関税関連内官署

の「肉類及び同調製品」、「酪農品及び鳥卵」、「魚介類及び同調製品」、「穀物及び同調製品(とうもろこし(飼料用)及びこうりゃん(飼料用)を除く)」、「果実及び野菜」、「糖類及び同調製品・はちみつ」、「コーヒー・茶・ココア・香辛料類」、「その他の調製食料品」、「飲料」の計。

2 観 光

(1) 観光入込客の状況

本道における観光入込客数（実人数）は、本道の持つ豊富な観光資源や観光需要の拡大、北海道新幹線の開業、航空路線の充実などにより、国内外客とも堅調に推移していましたが、昨年度からの新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、7月以降は国の「Go To Travel」や道の「どうみん割」等のキャンペーンによる旅行需要の回復が見られたものの、令和2年度としては3,338万人と大きく減少しました。

道内・道外・外国人客別の内訳をみると、道内客が93.6%、道外客が6.4%となっており、外国人客については、平成24年度以降30年度まではシェアを拡大していましたが、昨年度から観光客に対する入国制限等により減少し、令和2年度は年間を通じて、入国拒否の措置が講じられていたため、0人となっています。

日帰り・宿泊別では、道内客のシェアが高いこともあり、78.8%が日帰り客、21.2%が宿泊客となっています。

第21-12表 観光入込客数（実人数）の推移

（単位：万人・%）

区 分			平成28年度	29	30	令和元年度	2
観光入込客数			5,466	5,610	5,520	5,277	3,338
構 成 比	道内・道外・ 外国人別	道内	84.9	84.2	83.4	84.2	93.6
		道外	10.9	10.8	11.0	11.2	6.4
		外国人	4.2	5.0	5.6	4.6	0.0
	日帰り・ 宿泊別	日帰り	66.9	66.4	66.1	66.8	78.8
		宿泊	33.1	33.6	33.9	33.2	21.2

※北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。

※実人数：一人の観光客が1回の旅行で、5市町村を訪問している場合でも1人としてカウント。

ア 地域別観光入込客の状況

令和2年度の地域別観光入込客は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全道地域で前年度に比べて大きく減少に転じました。

一方で、複数の市町村では、キャンプ場やスキー場など3密が避けられる屋外施設の集客が好調となるなど、コロナ禍における特徴的な動きもみられました。

第21-13表 地域別観光入込客数（令和2年度）

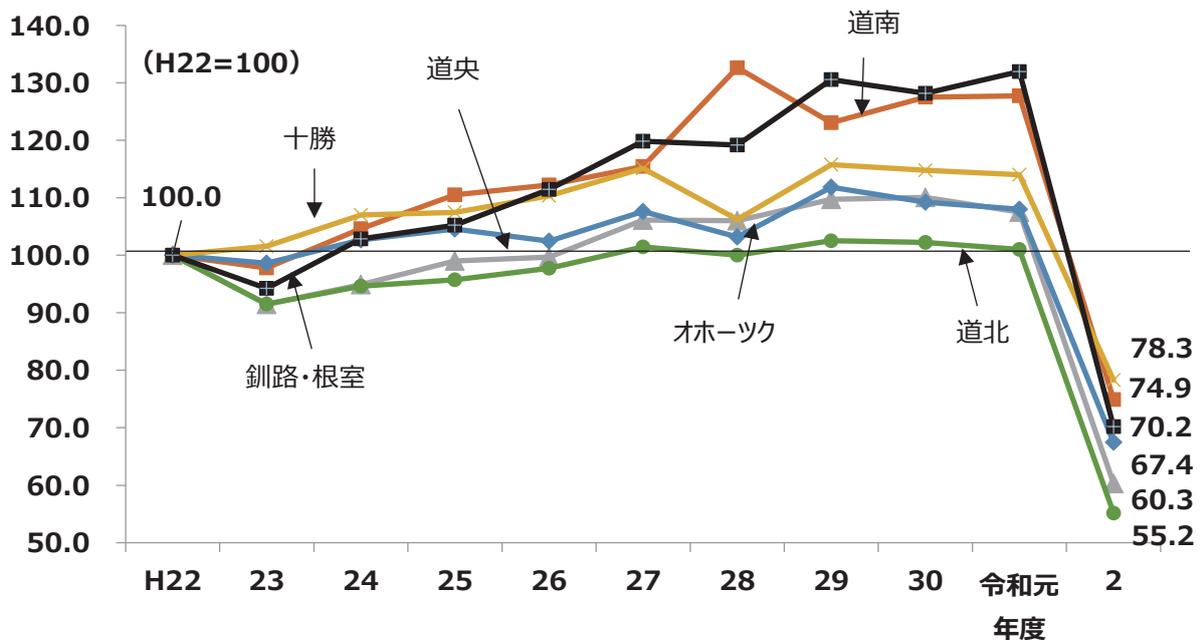
圏域	観光入込客数	前年度比	増減数	構成比
全道	8,106万人	△43.7%	△ 6,282万人	100.0%
道南	794万人	△39.9%	△ 528万人	9.8%
道央	4,272万人	△45.9%	△ 3,622万人	52.7%
道北	1,219万人	△46.1%	△ 1,041万人	15.0%
オホーツク	578万人	△34.0%	△ 297万人	7.1%
十勝	707万人	△31.1%	△ 320万人	8.7%
釧路・根室	537万人	△46.9%	△ 474万人	6.6%

※北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。

※入込客数は、市町村の実人数を単純合計した延べ人数。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、10年前の平成22年度の観光入込客数を100とした指数をみると、道南（74.9）、道央（60.3）、道北（55.2）、オホーツク（67.4）、十勝（78.3）、釧路・根室（70.2）とすべての地域で22年度の水準を大きく下回っています。

第21-14図 地域別観光入込客数の推移



※北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。

※平成22年度の観光客入込客数を=100とした指数。

※入込客数は、市町村の実人数を単純合計した延べ人数。

イ 輸送機関別来道者の状況

道外からの来道者数は、平成24年度から増加を続けましたが、30年度から減少に転じ、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、4,743万1千人となりました。

輸送機関別の構成比をみると、令和2年度は航空機が80.5%、JRが6.0%、フェリーが13.5%となっています。

第21-15表 輸送機関別来道者数の推移

(単位：千人、%)

年度	総数	航空機		JR		フェリー	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
平成23年度	10,791	9,228	85.5	684	6.3	879	8.1
24	11,722	10,086	86.0	754	6.4	882	7.5
25	12,278	10,643	86.7	756	6.2	878	7.2
26	12,308	10,758	87.4	714	5.8	836	6.8
27	12,823	11,246	87.7	712	5.6	866	6.8
28	13,508	11,485	85.0	1,153	8.5	871	6.4
29	13,777	11,964	86.8	918	6.7	895	6.5
30	13,546	11,802	87.1	845	6.2	900	6.6
令和元年度	13,267	11,510	86.8	820	6.2	936	7.1
2	4,743	3,819	80.5	285	6.0	640	13.5

※北海道経済部「来道輸送者実績」による。

ウ 外国人来道者の状況

本道における外国人の来道者数は、多くの航空路線で結ばれているアジア地域からが全体の9割を占めており、近年、国際定期便の新規就航や増便、各種プロモーションによる需要喚起などを背景に増加傾向で推移していましたが、令和元年度の第4四半期から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、外国人観光客に対する入国拒否の措置が講じられていたため、令和2年度は0人となっています。

第21-16表 訪日外国人来道者数の推移（実人数）

(単位：人、%)

区分	平成28年度	29	30	令和元	2	令和2/H28	令和2/令和元
訪日外国人来道者数	2,301,200	2,792,100	3,115,000	2,442,000	0	△ 100.0	△ 100.0
主 な 国 ・ 地 域	中国	546,600 19.6	666,000 23.9	708,900 25.4	594,000 21.3	0 0.0	△ 100.0
	韓国	424,300 15.2	639,400 22.9	731,200 26.2	436,900 15.6	0 0.0	△ 100.0
	台湾	529,600 19.0	614,800 22.0	594,200 21.3	488,900 17.5	0 0.0	△ 100.0
	香港	170,800 6.1	203,200 7.3	205,000 7.3	177,800 6.4	0 0.0	△ 100.0
	タイ	168,700 6.0	159,400 5.7	235,200 8.4	210,600 7.5	0 0.0	△ 100.0
	マレーシア	125,800 4.5	124,000 4.4	128,900 4.6	106,900 3.8	0 0.0	△ 100.0

※北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。

※各欄の下端は、訪日外国人来道者数合計に対する国別割合。

(2) 観光施設等の状況

ア 宿泊施設の状況

令和2年度の道内の宿泊施設数は、令和元年度と比較すると施設数は2.1%、定員は1.2%の増加となっています。

なお、平成30年度に住宅宿泊事業法が施行され、令和2年度の民泊の届出住宅数は2,242件となっており、令和元年と比較すると23.4%減少しています。

第21-17表 宿泊施設の状況

(単位：件、人、%)

区分/年度		平成28年度	29	30	令和元	令和2	令和2/令和元
ホテル・旅館	施設数	2,936	2,897	2,868	2,863	2,877	0.5
	定員	278,740	276,333	285,845	293,994	297,999	1.4
うち都市部	施設数	825	811	812	869	901	3.7
	定員	121,280	123,130	128,679	137,555	142,554	3.6
簡易宿所	施設数	1,894	2,007	2,178	2,375	2,471	4.0
	定員	37,028	39,233	40,232	43,140	43,322	0.4
うち都市部	施設数	229	268	340	391	393	0.5
	定員	7,095	8,194	9,168	10,586	10,474	△ 1.1
合計	施設数	4,830	4,904	5,046	5,238	5,348	2.1
	定員	315,768	315,566	326,077	337,134	341,321	1.2
うち都市部	施設数	1,054	1,079	1,152	1,260	1,294	2.7
	定員	128,375	131,324	137,847	148,141	153,028	3.3
民泊	施設数	—	—	1,968	2,926	2,242	△ 23.4
	うち札幌市	—	—	1,561	2,307	1,643	△ 28.8

※北海道経済部「北海道観光の現況 2021」による。

※都市部：札幌市、小樽市、函館市、旭川市、網走市、帯広市、釧路市の7市

イ 主な観光資源の状況

北海道は、広大な大地に豊かで美しい自然、資源に恵まれており、国立・国定公園などの自然公園のほか、知床世界自然遺産や令和3年7月に世界遺産に登録された北海道・北東北の縄文遺跡群、また世界ジオパークに登録された洞爺湖有珠山やアポイ岳、その他にも北海道に生きてきた人々の歴史や文化・生活などの各分野から道民の宝物として選ばれた北海道遺産など、世界に誇ることのできる様々な観光資源を有しています。

第 21-18 表 主な観光資源の状況

地域	国立公園・国定公園・道立自然公園	北海道遺産	世界遺産・ジオパーク・その他	
道南	大沼国立公園 檜山道立自然公園 恵山道立自然公園 松前矢越道立自然公園	狩場茂津多道立自然公園	五稜郭と箱館戦争の遺構 函館山と砲台跡 姥神大神宮渡御祭と江差追分 上ノ国の中世の館	北海道北東北の縄文遺跡群
道央	支笏洞爺国立公園 ニセコ横丹小樽海岸国定公園 日高山脈襟裳国定公園 道立自然公園野幌森林公園		北海道大学 札幌農学校第2農場 ニッカウマスキー余市蒸留所 積丹半島と神威岬 京極のふきだし湧水 など	洞爺湖有珠山ジオパーク アポイ岳ジオパーク ニセコ観光圏 ウトナイ湖 など
道北	大雪山国立公園 利尻礼文サロベツ国立公園 暑寒別天売焼尻国定公園 富良野芦別道立自然公園	朱鞠内道立自然公園 天塩岳道立自然公園	稚内港北防波堤ドーム 留萌のニシン街道 土の博物館「土の館」 旭橋 など	富良野・美瑛観光圏
オホーツク	知床国立公園 網走国定公園 北オホーツク道立自然公園	斜里岳道立自然公園	ワッカノ小清水原生花園 森林鉄道蒸気機関車「雨宮21号」 流氷とガリンコ号 オホーツク沿岸の古代遺跡群	知床世界自然遺産 クッチャロ湖 濤沸湖
十勝	阿寒摩周国立公園 大雪山国立公園		モール温泉 螺湾（らわん）ブキ 旧国鉄士幌線コンクリートアーチ橋梁群	
釧路・根室	阿寒摩周国立公園 知床国立公園 釧路湿原国立公園 厚岸霧多布昆布森国定公園	野付風蓮道立自然公園	霧多布湿原 摩周湖 野付半島と打瀬舟 根釧台地の格子状防風林	知床世界自然遺産 水のカムイ観光圏 厚岸湖・別寒辺牛湿原 風蓮湖・春国岱

※北海道経済部「北海道観光の現況 2021」による。

22 企業立地

(1) 工場立地動向

本道の工場立地件数は、平成23年以降はおおむね20件台で推移し、令和2年における立地件数は21件で立地面積は158.7haとなっています。

第22-1表 工場立地件数などの推移

区分	北海道				全国			立地件数 全国シェア (%)
	立地件数 (件)	うち道外企業 (件)	立地面積 (ha)	研究所立 地件数 (件)	立地件数 (件)	立地面 積 (ha)	研究所立 地件数 (件)	
平成23	27	6	27.9	0	869	1,023	5	3.1
24	27	7	31.0	0	945	1,180	18	2.9
25	28	6	34.6	1	848	1,200	15	3.3
26	30	12	91.6	0	1,037	1,309	7	2.9
27	21	6	31.3	1	1,070	1,208	17	2.0
28	19	9	17.8	0	1,026	1,297	20	1.9
29	26	9	156.9	0	1,035	1,484	13	2.5
30	24	5	17.6	0	1,142	1,320	21	2.1
令和元年	21	5	43.3	0	1,023	1,291	21	2.1
2	21	5	158.7	0	826	1,148	16	2.5

※経済産業省「工場立地動向調査」(確報)による。

※立地件数は工場又は事業場を建設することを目的として1,000㎡以上の用地を取得した件数。

(2) 業種別及び地域別立地の状況

令和2年の立地件数を業種別にみると、食料品、鉄鋼が4件と最も多く、金属製品、電気・ガス・熱供給3件、木材・木製品、輸送用機械が2件となっています。

第22-2表 業種別工場立地件数の推移

区分	(単位:件)													合計
	食料品	飲料・たばこ・ 飼料	木材・ 木製品	印刷	化学 工業	鉄鋼	金属 製品	はん用 機械	生産用 機械	電気 機械	輸送用 機械	電気・ガス・ 熱供給	その他	
平成23年	15	3	1	1	1	0	2	0	0	0	1	1	2	27
24	12	2	0	1	0	0	3	0	3	2	2	0	2	27
25	15	2	2	0	1	0	2	0	1	0	1	0	4	28
26	8	0	2	0	5	0	4	0	3	0	2	5	1	30
27	7	0	1	0	2	0	4	1	1	0	1	1	3	21
28	9	3	1	0	1	0	2	0	1	0	1	0	1	19
29	8	3	0	0	0	0	5	0	1	0	0	7	2	26
30	6	2	1	0	3	0	3	1	3	1	1	1	2	24
令和元年	8	2	0	0	1	0	2	1	0	0	0	3	4	21
2	4	0	2	0	0	4	3	0	1	0	2	3	2	21

※経済産業省「工場立地動向調査」(確報)による。

※「その他」は、「繊維」、「パルプ・紙」、「窯業・土石」、「家具・装飾品」、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「皮革」、「その他の製造業」、「石油・石炭製品」、「非鉄金属」、「業務用機械」、「電子・デバイス」、「情報通信機械」の合計。

また、令和2年の件数を地域別にみると、道央地域が16件で、本道全体の76.2%を占めています。

第22-3表 地域別立地件数の推移

(単位：件)

地域/年	平成23年	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	構成比
道南	1	0	1	0	1	3	2	1	0	0	0.0
渡島	1	0	0	0	1	3	2	1	0	0	
檜山	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
道央	16	18	20	17	13	12	15	14	16	16	76.2
石狩	7	7	12	9	5	5	8	5	8	10	
空知	4	6	0	0	4	1	3	3	2	2	
後志	1	1	3	2	1	5	3	3	5	2	
胆振	4	4	5	6	3	1	1	3	1	2	
日高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
道北	5	4	3	3	1	1	2	3	2	0	0.0
上川	5	4	3	3	0	1	2	2	2	0	
留萌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宗谷	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	
オホーツク	1	1	1	1	3	2	5	5	1	1	4.8
十勝	3	3	2	6	0	0	0	1	0	3	14.3
釧路・根室	1	1	1	3	3	1	2	0	2	1	4.8
釧路	1	1	1	3	3	1	1	0	2	1	
根室	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
合計	27	27	28	30	21	19	26	24	21	21	100.0

※北海道経済産業局「北海道の工場立地概況」による。令和2年は速報値。

23 エネルギー

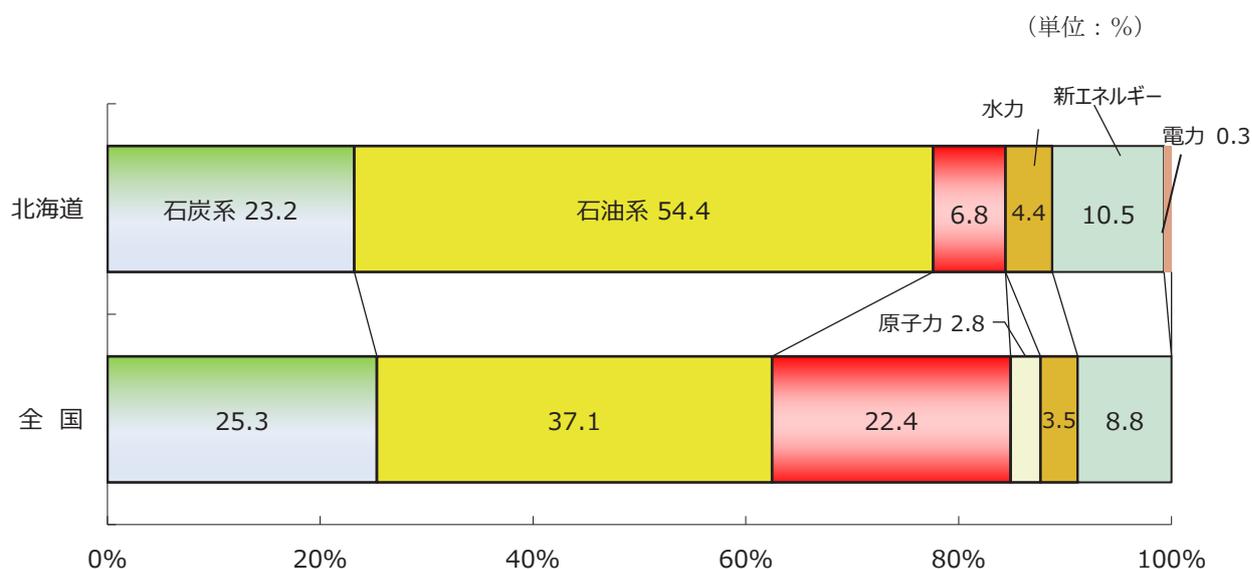
(1) エネルギーの供給

本道における令和元年度の一次エネルギー供給は882,263 TJ（テラジュール）で、そのうち石炭系と石油系合わせて77.6%を占め、全国（62.4%）に比べ高くなっています。

また、新エネルギーに、水力を加えた再生可能エネルギーの導入も進んでおり、その割合は14.9%で、全国（12.3%）を上回っています。

※J(ジュール)：発熱量を表す国際単位。cal 換算で1J=0.239cal。1TJ(テラジュール)は1兆J。

第23-1図 一次エネルギー総供給の構成比（令和元年度）



第23-2表 一次エネルギー総供給（北海道）の推移

(単位：TJ)

区分\年度	27	28	29	30	R元
石炭系	241,923	221,065	224,812	219,569	204,252
石油系	576,737	559,277	613,149	538,110	479,943
天然ガス・都市ガス	43,739	39,365	37,766	40,675	59,823
水力	44,010	47,476	40,851	50,901	39,155
原子力	0	0	0	0	0
新エネルギー（中小水力を除く）	68,242	68,247	80,973	82,461	92,473
電力	33	2,369	3,348	3,150	6,617
合計	974,684	937,799	1,000,899	934,866	882,263

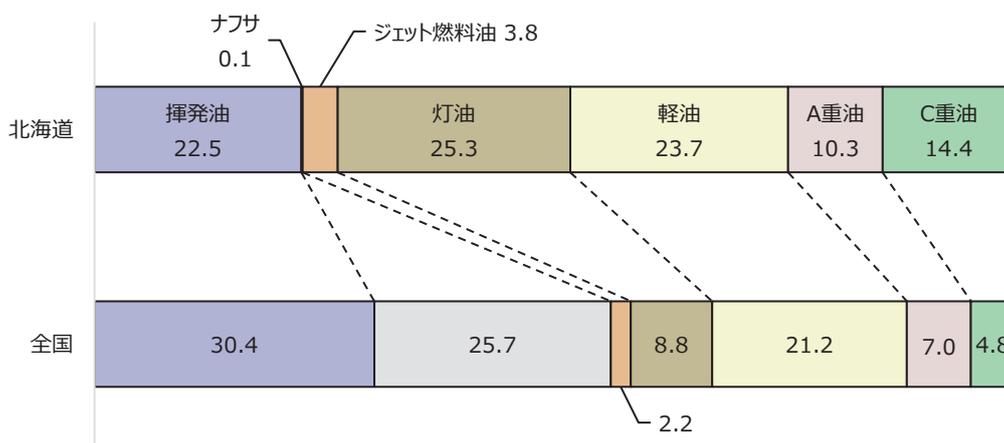
北海道経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課「北海道エネルギー関連データ集」

石油製品について需要構成をみると、灯油、軽油及び重油を合わせると、全国が41.8%であるのに対し、本道では73.7%と、31.9ポイント高くなっています。

これは、本道が積雪寒冷地であるため、暖房などに消費されるエネルギーが多いことによるものです。

第23-3図 石油製品需要構成比（令和2年度）

（単位：％）



※石油連盟「都道府県別販売実績」による。

第23-4表 石油製品需要構成の推移

（単位：％）

区分	北海道					全国				
	平成28年度	29	30	令和元	2	平成28年度	29	30	令和元	2
揮発油	18.2	17.2	18.7	23.1	22.5	29.7	29.7	30.2	30.4	30.4
ナフサ	10.5	14.0	13.6	0.4	0.1	25.3	25.8	26.2	26.3	25.7
ジェット燃料油	3.7	3.8	4.2	5.6	3.8	3.0	2.9	3.0	3.2	2.2
灯油	24.1	22.5	21.7	24.6	25.3	9.2	9.5	8.6	8.4	8.8
軽油	17.3	17.1	18.5	22.0	23.7	18.8	19.4	20.1	20.8	21.2
A重油	8.7	8.3	8.9	10.2	10.3	6.8	6.6	6.6	6.3	7.0
C重油	17.5	17.1	14.2	14.1	14.4	7.2	6.2	5.3	4.6	4.8

※石油連盟「都道府県別販売実績」による。

（2）新エネルギーの導入

令和元年度における本道の新エネルギーの導入量は、発電分野の設備容量で365.1万kw、発電電力量で8,786百万kwh、熱利用分野で14,578TJとなっています。

第 23-5 表 新エネルギーの導入状況

設備容量 (単位：万kw)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	R元年度	2
太陽光	61.2	97.3	115.1	133.0	153.8	191.2	213.7
風力	32.1	32.1	35.0	38.7	44.4	50.6	59.2
中小水力	79.9	83.3	83.3	82.3	82.4	82.8	83.2
バイオマス	2.5	5.4	10.8	11.9	12.8	13.8	14.1
地熱	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
廃棄物	24.3	24.3	24.3	24.3	24.1	24.2	24.1
合 計	202.5	244.9	271.0	292.7	320.0	365.1	396.8

発電電力量 (単位：百万kwh)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	R元年度	2
太陽光	566	1,003	1,273	1,605	1,803	2,309	2,712
風力	684	722	794	884	1,003	1,020	1,611
中小水力	3,147	3,518	3,756	3,386	3,917	3,159	3,398
バイオマス	143	199	489	567	731	813	821
地熱	161	129	134	149	146	129	129
廃棄物	1,223	1,204	1,247	1,329	1,011	1,356	1,395
合 計	5,924	6,775	7,693	7,920	8,611	8,786	10,066

【熱利用分野】

熱量 (単位：TJ)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	R元年度	2
バイオマス	3,213	4,029	4,001	4,217	4,150	4,242	4,235
地熱（熱水）	2,120	2,126	2,132	2,464	2,443	2,431	2,565
雪水冷熱	38	45	45	45	45	45	46
温度差熱（水温度差・排熱・地中熱）	2,016	2,046	2,162	2,188	2,198	2,326	2,445
太陽熱	20	15	10	9	9	8	8
廃棄物	5,835	5,718	5,877	6,009	5,868	5,526	5,252
合 計	13,242	13,979	14,227	14,932	14,713	14,578	14,551

※北海道経済部「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」による。

24 金 融

(1) 預貯金残高の推移

本道の預貯金残高は増加傾向にあり、令和3年3月末の残高は、47兆2,057億円、全国シェアは3.5%となっています。

第24-1表 預貯金残高の推移

(単位：億円、%)

項目	計	銀行	信用金庫	信用組合	農協・漁協等	その他
平成29年3月末	417,154	229,963	71,135	6,285	73,925	35,846
30年3月末	426,729	235,416	72,339	6,468	76,735	35,771
31年3月末	432,100	240,249	73,306	6,300	77,001	35,244
令和2年3月末	438,474	245,385	74,326	6,279	76,970	35,514
3年3月末	472,057	266,817	80,842	6,728	79,966	37,704
構成割合	100.0	56.5	17.1	1.4	16.9	8.0
全国	13,487,294	8,994,673	1,555,959	224,049	1,782,450	930,163
構成割合	100.0	66.7	11.5	1.7	13.2	6.9
全国比	3.5	3.0	5.2	3.0	4.5	4.1

※北海道財務局「北海道金融月報」、信金中央金庫地域・中小企業研究所資料、農林中金総合研究所「農林金融」、全国労働金庫協会資料、商工組合中央金庫資料による。

※「農協・漁協等」は信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合、「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農林中央金庫の合計である。

(2) 貸出金残高の推移

本道の貸出金残高は、増加傾向で推移しており、金融機関別貸出金残高は、銀行が約6割、信用金庫が約2割、農協・漁協等が約1割を占めており、全国と比較すると、銀行の割合が低く、信用金庫、農協・漁協等の割合が高くなっています。

第24-2表 貸出金残高の推移

(単位：億円、%)

項目	計	銀行	信用金庫	信用組合	農協・漁協等	その他
平成29年3月末	161,550	100,764	31,128	3,505	15,736	10,417
30年3月末	167,219	104,993	31,429	3,615	16,397	10,785
31年3月末	171,382	107,538	31,645	3,781	16,713	11,703
令和2年3月末	175,249	109,347	32,111	3,833	17,418	12,540
3年3月末	187,350	116,682	34,901	4,361	17,809	13,597
構成割合	100.0	62.3	18.6	2.3	9.5	7.3
全国	7,250,799	5,581,193	784,373	126,299	315,524	443,410
構成割合	100.0	77.0	10.8	1.7	4.4	6.1
全国比	2.6	2.1	4.4	3.5	5.6	3.1

※北海道財務局「北海道金融月報」、信金中央金庫地域・中小企業研究所資料、農林中金総合研究所「農林金融」、全国労働金庫協会資料、商工組合中央金庫資料による。

※「農協・漁協等」は信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合、「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農林中央金庫の合計である。

また、本道における使途別貸出金残高は、設備資金及び運転資金が増加傾向、地方公共団体等が横ばいとなっています。

第 24-3 表 使途別貸出金残高の推移

(単位：億円)

項目	計	設備資金	運転資金	地方公共団体等
平成29年3月末	135,397	64,979	44,879	25,538
30年3月末	140,038	67,463	45,194	27,381
31年3月末	142,966	69,793	45,528	27,644
令和2年3月末	145,291	71,917	45,477	27,896
3年3月末	155,945	74,025	54,043	27,876

※北海道財務局「北海道金融月報」による。

※銀行、信用金庫、信用組合の合計である。

25 経 済 年 表

(1) 昭和20年～昭和40年代

本道経済は、昭和20年代に第一期北海道総合開発計画がスタートするなど復興への道を歩み始めました。

昭和30年代に入ると、「神武景気」や「岩戸景気」等にも支えられて、道内の生産活動は次第に活発化しました。

昭和20年代に戦後からの復興を果たし安定に向かった我が国経済は、30年代に入ると、民間設備投資ブームによる「神武景気」(29年11月から32年6月までの31か月間)と「岩戸景気」(33年6月から36年12月までの42か月間)の2つの好況期を迎えました。

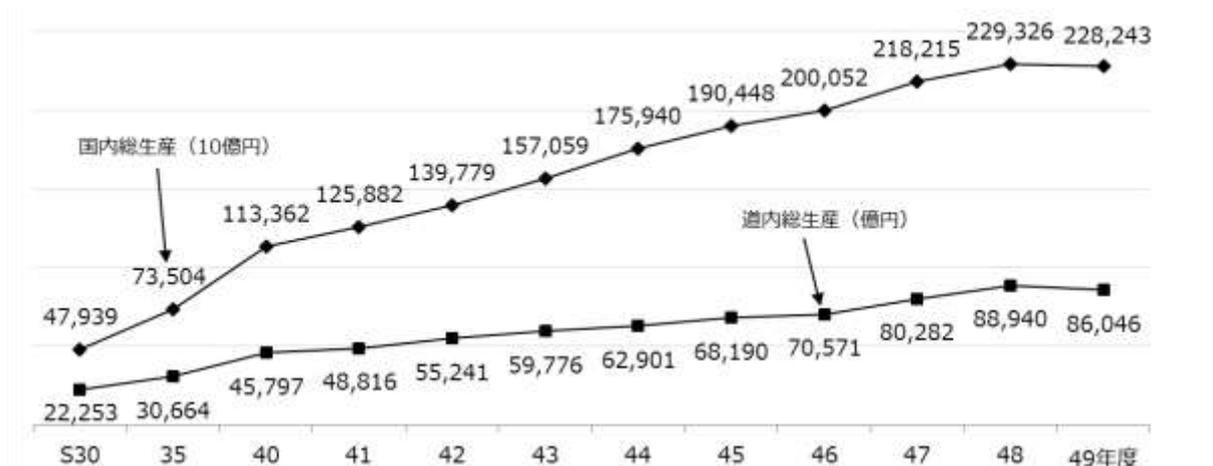
その後の「オリンピック景気」(昭和37年10月から39年10月までの24か月間)を迎えましたが、比較的短命に終わりました。

昭和40年代には、本道も高度成長期に入り、札幌市で人口が100万人を突破するなど急速な発展を続ける一方で、地方では過疎や高齢化が深刻化するなどの問題も生じました。

我が国経済は、昭和40年からの積極的な財政政策の効果と輸出の好調に支えられて、戦後最も息の長い「いざなぎ景気」(40年10月から45年7月までの57か月間)を迎えました。

その後、昭和47年から48年にかけて再び好況が続きましたが、48年10月に発生した第一次石油危機は、戦後最大の不況をもたらしました。

第25-1図 国内総生産(実質)及び道内総生産(実質)の推移



- (注) 1 内閣府経済社会総合研究所資料による。
2 国内は平成2暦年基準、道内は昭和55暦年基準。

■ 略年表（昭和20～35年）

年	国内	道内
昭和20年 (1945)	●終戦 ●財閥解体指令 ●農地改革	●米軍道内各地に2万人進駐 ●冷害凶作 ●石炭大增産
昭和21年 (1946)	●金融緊急措置令公布 ●石炭・鉄鋼傾斜生産	●道庁緊急開拓事業推進 ●樺太引揚者函館上陸 ●本州から企業進出
昭和22年 (1947)	●2・1ゼネスト中止命令 ●生産復興に向かう	●生産再開資金のため復興金融公庫開業 ●基礎生産資材等の統制強化
昭和23年 (1948)	●経済安定9原則発表 ●食料確保臨時措置法公布	●道内各地に農協設立（農業会より改組） ●石狩川流域総合的開発のための調査開始
昭和24年 (1949)	●ドッジライン実施 ●1ドル360円の固定相場制スタート	●安定恐慌 ●官庁・企業の人員整理続く ●農業改良普及員配置 ●王子製紙三分割
昭和25年 (1950)	●朝鮮戦争特需景気 ●シャウブ第二次税制勧告	●北海道開発法公布 ●北海道開発庁設置 ●乳製品・飼料・水産物に対し配給統制撤廃
昭和26年 (1951)	●物価統制令発動 ●電力再編成	●マル寒臨時措置法公布 ●ニシン豊漁 ●北海道電力設立
昭和27年 (1952)	●IMF、世界銀行に加盟 ●重化学工業、技術導入	●北洋試験操業三船団出漁 ●第一期北海道総合開発計画スタート
昭和28年 (1953)	●独占禁止法改正 ●外貨危機で金融引締め	●大手炭鉱8社1万人の合理化 ●冷害凶作 ●道産合板工業、米国からの引合いで好況
昭和29年 (1954)	●春闘方式開始 ●円未満少額通貨廃止	●母船式北洋底曳網漁業開始 ●国体開催 ●冷害凶作 ●自衛隊移駐開始
昭和30年 (1955)	●日中貿易協定調印 ●GATTに加盟	●篠津、根釧で大規模農地開発事業開始 ●空前の造船ブーム ●鯨凶漁
昭和31年 (1956)	●31年度経済白書 「もはや『戦後』ではない。」	●大冷害凶作 ●日ソコンブ漁業協定調印 ●根釧原野パイロットファーム入植開始
昭和32年 (1957)	●国際収支赤字で金融引締め	●標茶にパイロット・フォレスト造成着手 ●石炭鉱業整備事業団、非能率炭鉱買収
昭和33年 (1958)	●なべ底不況 ●エネルギー革命進む	●北海道大博覧会開幕 ●フィッシュミール船団、北洋へ出漁
昭和34年 (1959)	●岩戸景気 ●準備預貯金制度発動	●マル寒資金融通臨時措置法公布 ●本州製紙釧路にKライナー工場新設
昭和35年 (1960)	●国民所得倍増計画決定 ●貿易自由化計画発表	●石炭鉱業需要増のため景気好転 ●農業機械化進展 ●大昭和製紙進出

(注) 新北海道史(北海道)等により作成。

■ 略年表（昭和36～49年）

年	国内	道内
昭和36年 (1961)	●第一回日米経済閣僚会議 ●農業基本法公布	●札幌・東京間ジェット機登場 ●函館・旭川間特急おおぞら運転開始
昭和37年 (1962)	●全国総合開発計画決定 ●金融引締め	●漁業生産量129万トン戦後最高 ●歯舞沖で巨大なコンブ礁づくり始まる
昭和38年 (1963)	●新産業都市指定 ●日米綿製品協定調印	●第二期北海道総合開発計画スタート ●大手炭鉱の第二会社への移行が目立つ
昭和39年 (1964)	●東京オリンピック開催 ●OECDに加盟	●江別市に道営大麻団地の開発事業着手 ●冷害凶作 ●倒産件数戦後最高
昭和40年 (1965)	●構造不況 ●証券恐慌発生 ●戦後初の赤字国債発行	●本州系大型店の進出 ●木材輸入急増 ●乳牛30万頭・牛乳300万トン突破
昭和41年 (1966)	●日産プリンス合併発足 ●いざなぎ景気	●国鉄新狩勝トンネル開通 ●大冷害 ●函館ドック建造好調
昭和42年 (1967)	●資本取引自由化決定 ●GNP世界第3位	●道産米100万トン突破 ●北海道共同乳業(株)設立
昭和43年 (1968)	●日米自動車自由化妥結 ●大気汚染防止法公布	●生コンクリート工場の相次ぐ新增設 ●苫小牧に日本軽金属進出
昭和44年 (1969)	●金融引締め ●新石炭政策決定	●石炭会社の閉業・閉山の動き ●北電原発、共和・泊地区に決定
昭和45年 (1970)	●大阪万国博覧会開幕 ●八幡富士製鉄合併発足	●米生産調整減反率12% ●紙パルプ、需要増で工場増設
昭和46年 (1971)	●ドルショック ●円変動相場制へ移行 ●乗用車生産世界第2位	●第三期北海道総合開発計画スタート ●新日鉄室蘭第一高炉操業ストップ ●札幌市営地下鉄開業 ●炭鉱の相次ぐ閉山
昭和47年 (1972)	●日米繊維協定調印 ●列島改造、土地ブーム	●札幌オリンピック開催 ●札幌市政令都市の指定 ●旭川市に全国初の買物公園(恒久的歩行者天国) オープン
昭和48年 (1973)	●第一次石油危機 ●モノ不足と狂乱物価	●釧路港の水揚げ5年連続日本一 ●出光興産、苫東に進出
昭和49年 (1974)	●高度成長期終わる ●石油電力使用規制強化	●全道酪農家2万戸、保証乳価に抗議 ●民間企業倒産件数、過去最高

(注) 新北海道史(北海道)等により作成。

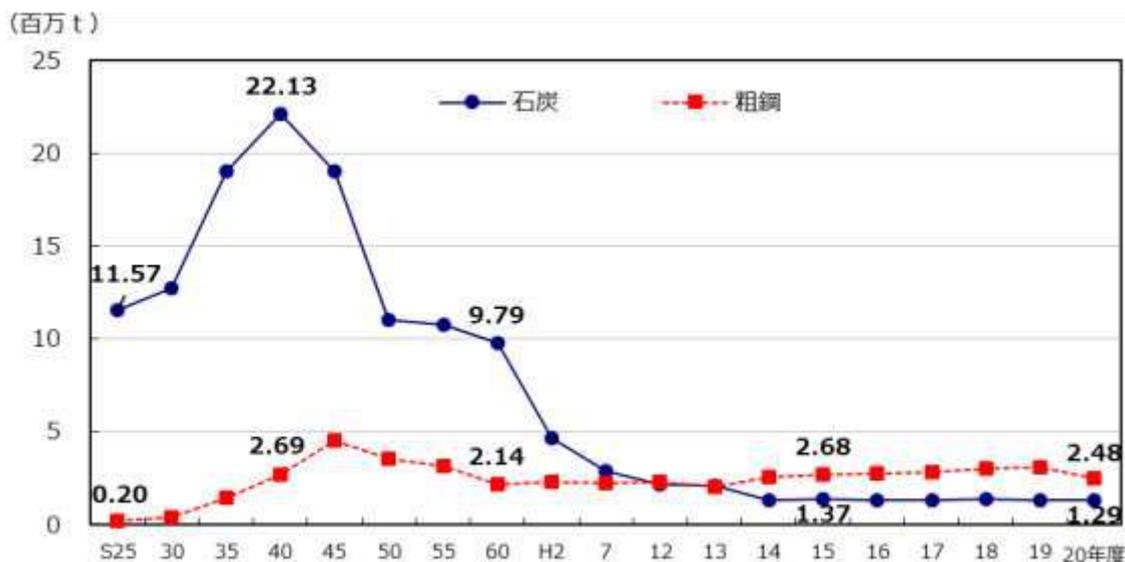
(2) 昭和50年代～平成2年

昭和50年代には、52年に米ソ200海里水域の設定、53年に水田転作の強化、58年からは国鉄赤字ローカル線の廃止が相次ぐとともに、構造不況により石炭鉱業、鉄鋼、造船などの合理化が相次ぎ、本道経済を支えてきた基幹産業は、縮小、転換を余儀なくされました。

昭和60年代に入ると、61年に生乳の計画生産が実施されたほか、本道経済の構造調整が進んだこともあり、62年から平成2年にかけては、バブル景気とも呼ばれる全国的な好景気に支えられ、生産活動が活発化しました。

我が国経済は、昭和48年の第一次石油危機後、5年に及ぶ調整過程を経て、自律的な成長に向いました。53年に第二次石油危機に見舞われましたが、58年には米国の景気回復などから我が国の景気も回復に転じました。60年半ば以降、急速な円高もあって、景気は後退しましたが、62年からは生産活動が活発になりました。

第25-2図 粗鋼生産量と石炭生産量の推移



(注) 北海道経済産業局調べによる。

■ 略年表（昭和50～平成2年）

年	国内	道内
昭和50年 (1975)	●マイナス成長 ●初めての赤字国債発行	●北海道開発予算初の前年度比マイナス ●台風6号被害総額823億円超える
昭和51年 (1976)	●農林水産などを除き外国からの資本自由化	●札幌市営地下鉄東西線開業 ●苫小牧東港の港湾建設開始
昭和52年 (1977)	●独占禁止法強化 ●米ソが200海里を実施	●北炭夕張新二鉱閉山 ●北電苫東厚真火力発電所建設に着工
昭和53年 (1978)	●第二次石油危機 ●円レート急上昇	●第四期北海道総合開発計画スタート ●北海道発展計画スタート ●水稲大豊作
昭和54年 (1979)	●新経済社会7か年計画 ●財政再建問題表面化	●札幌市の人口137万人、全国6番目に
昭和55年 (1980)	●公定歩合9%最高水準 ●乗用車生産世界第1位	●北海道開発予算、本年度以降抑制続く ●水田利用再編対策始まる、転作率49.9%
昭和56年 (1981)	●第二次臨調発足 ●貿易摩擦拡大	●国鉄石勝線開通 ●低温・豪雨等による農作物被害1,315億円
昭和57年 (1982)	●国際金融不安 ●58年度予算マイナス要求	●北海道博覧会開幕 ●石狩湾新港開港 ●苫東の民間備蓄基地オイル・イン開始
昭和58年 (1983)	●レーガン景気、輸出拡大 ●サラ金二法成立	●札幌市の人口148万人、全国5番目に ●赤字ローカル線の廃止始まる
昭和59年 (1984)	●日米ドル委員会報告 ●金融の自由化へ	●水稲の新品種「ゆきひかり」開発 ●苫東のいすゞ北海道工場始動
昭和60年 (1985)	●G5プラザ合意 ●円の国際化 ●N T T発足	●北海道日航千歳・沖縄線、新女満別空港開設 ●青函トンネル本坑貫通
昭和61年 (1986)	●前川レポート提言 ●円高不況	●生乳の自主減産 ●北海道21世紀博覧会開幕 ●日ソ200海里漁業交渉による減船
昭和62年 (1987)	●公定歩合2.5%に ●国鉄分割・民営化	●国鉄地方線廃止相次ぐ ●三井砂川炭鉱・北炭真谷地炭鉱閉山
昭和63年 (1988)	●税制改革関連法成立 ●瀬戸大橋開通	●J R 津軽海峡線開業 ●新千歳空港開港 ●第五期北海道総合開発計画スタート ●北海道新長期総合計画スタート
平成元年 (1989)	●消費税導入（3%） ●好景気拡大、神武を超える	●水稲の新品種「きらら」開発 ●幌内炭鉱閉山 ●北電泊原発電営業運転開始
平成2年 (1990)	●日米構造協議 ●中東湾岸危機	●三菱南大夕張炭鉱閉山 ●国際旅客定期便2線開設

(注) 新北海道史(北海道)等により作成。

(3) 平成3年～平成16年

平成3年から5年の景気後退を経て本道経済は緩やかな回復局面に入りましたが、12年秋を境に景気が後退、14年春から再び回復局面に入りましたが、生産面では鉄鋼業や輸送機械工業等一部の工業生産が上向くなどの動きがみられたものの厳しい状況が続きました。

我が国経済は、昭和61年末から「いざなぎ景気」以来の長期間にわたる景気拡大を迎えました。その後、平成3年から5年にかけて景気は後退し、5年10月からは緩やかな回復に転じましたが、9年6月以降後退局面に入り、10年には一層厳しさが強まりました。

数次にわたる大型の経済対策等により、景気は11年1月を底に回復局面に入りましたが、米国経済の急速な減速などに伴い、12年10月を山として後退局面に入り、13年には生産水準は急速に低下し、厳しい雇用情勢が続いたほか、景気の冷え込みは厳しさを増していきました。

しかし、14年になると、輸出の増加が起点となって生産が回復するなど、景気が回復局面に入り、個人消費にも弱いながらも動きが出始めましたが、15年は完全失業率が過去最悪となるなど、厳しい状況で推移しました。

16年は一部の生産活動が好調で雇用情勢も改善の動きがみられましたが、個人消費の動きが弱く、総じてみると厳しい状況となりました。

■ 略年表（平成3年～16年）

年	国内	道内
平成3年 (1991)	●バブル崩壊 ●金融不祥事相次ぐ	●トヨタ自動車北海道、工場建設着工 ●北海道観光ブーム続く
平成4年 (1992)	●景気後退、緊急経済対策 及び総合経済対策実施	●新千歳空港ターミナルビル開業 ●大型倒産多発 ●三井芦別鉱閉山
平成5年 (1993)	●製紙会社大型合併相次ぐ ●冷害でコメ緊急輸入	●新日鉄室蘭、圧延工場全面休止 ●トヨタ自動車北海道、本格稼働 ●冷害農作物被害1,947億円
平成6年 (1994)	●過去最大(15兆2,500億円) の総合経済対策実施	●住友赤平炭鉱閉山 ●新千歳空港24時間運用開始
平成7年 (1995)	●阪神・淡路大震災発生	●歌志内・空知炭鉱閉山 ●札幌でAPEC高級事務レベル会合開催
平成8年 (1996)	●住専処理法成立 ●O-157の被害全国に拡大	●新千歳ー羽田線、実質値上げの新運賃 ●北海道国際航空(エア・ドゥ)が設立総会
平成9年 (1997)	●財政構造改革法成立 ●山一証券が自主廃業決定 ●上場企業の倒産が相次ぐ	●北海道拓殖銀行が北洋銀行への営業譲渡を決定 ●KLMオランダ航空の欧州直行便が就航
平成10年 (1998)	●総合経済対策実施 ●緊急経済対策実施	●第六期北海道総合開発計画、第三次北海道長期 総合計画スタート ●企業倒産が増え雇用不安が深刻化 ●エア・ドゥの1号機が就航
平成11年 (1999)	●省庁再編・分権法成立 ●経済新生対策実施	●大型複合商業施設「マイカル小樽」開業 ●北東公庫が「日本政策投資銀行」に衣替え ●札幌高原道路建設を中止
平成12年 (2000)	●そごう民事再生法適用申請 ●日銀がゼロ金利政策を解除	●有珠山23年ぶりに噴火 ●エア・ドゥ2号機が就航、1日6往復に ●札幌Biz Cafeがオープン
平成13年 (2001)	●特殊、認可法人の整理合理化 計画を正式決定 ●東証平均株価1万円割れ	●小樽ベインティ開発が民事再生法適用申請 ●相次ぐ信用組合破綻(小樽商工信組、旭川商工 信組、網走信組)
平成14年 (2002)	●総合デフレ対策実施 ●サッカーワールドカップ開催	●エア・ドゥ民事再生法申請 ●プロ野球日本ハム、札幌移転決定
平成15年 (2003)	●イラク戦争勃発 ●株価バブル後最安値	●大丸・JRタワー開業 ●台風10号、十勝沖地震により道内に被害
平成16年 (2004)	●20年ぶり新札発行 ●上陸した台風10個で史上最多 を記録	●夏の甲子園、駒苫高北海道初の優勝 ●台風18号上陸、強風により記録的な被害 ●記録的な猛暑、8月の真夏日は14日

(4) 平成17年～29年

平成17年から19年にかけての本道経済は、生産面では自動車関連産業を中心に、鉄鋼業、電気機械工業が好調に推移しましたが、消費面では大型小売店販売額が減少、雇用面では有効求人倍率が低下するなど、全国の回復の波に乗りきれず、改善の動きに足踏み感がみられました。

平成20年から23年にかけては、原油価格の高騰や米国発の金融危機による世界同時不況、その後の急速な円高に加え、23年に発生した東日本大震災による個人消費の減少や国内外からの観光客の落ち込みなどにより、大きく後退しました。

平成24年から29年にかけては、震災により落ち込んだ観光は、新千歳空港の規制緩和や北海道新幹線の開業などを背景に好調に推移しています。

生産面では、20年秋から21年春にかけて、鉱工業生産指数が急速かつ大幅に下降し、その後徐々に回復し22年以降はほぼ横ばいの水準で推移していましたが、26年以降は減少に転じました。

消費面では、百貨店を中心に大型小売店販売額が低調に推移したほか、平成17年以降減少傾向が続いていた自動車登録台数は、22年のエコカー補助金など政策効果や26年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により増加した後、27年には軽自動車税の改定による負担増などから大幅な減少となりましたが、新型車効果により29年4月には上昇に転じました。

雇用面では、有効求人倍率が20年、21年と2年連続で、各月とも前年を下回るなど厳しい状況にありましたが、22年以降は上昇が続き、29年11月には過去最高を更新する1.18倍となるなど高水準で推移しています。

■ 略年表（平成17年～29年）

年	国 内	道 内
平成17年 (2005)	<ul style="list-style-type: none"> ●愛知万博開催 ●道路公団民営化 ●郵政民営化関連法が成立 	<ul style="list-style-type: none"> ●道新幹線(新函館～新青森間149km)着工 ●知床が世界自然遺産に登録
平成18年 (2006)	<ul style="list-style-type: none"> ●景気拡大戦後最長を更新 ●日銀、ゼロ金利解除決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道日本ハム、44年ぶり日本一に ●旭山動物園、夏の入園数最多を記録
平成19年 (2007)	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀、政策金利0.5%引上げ ●日本郵政公社が民営化 	<ul style="list-style-type: none"> ●夕張市が財政再建団体に移行 ●サミット開催地、洞爺湖町に決定
平成20年 (2008)	<ul style="list-style-type: none"> ●後期高齢者医療制度が開始 ●原油高騰でガソリンの最高値更新 ●リーマン・ショックの発生 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道洞爺湖サミット開催 ●北洋銀行と札幌銀行が合併 ●東日本フェリーが航路撤退
平成21年 (2009)	<ul style="list-style-type: none"> ●ETC搭載車の土日割引導入 ●エコカー補助金・家電エコポイント制度導入 ●完全失業率過去最悪 	<ul style="list-style-type: none"> ●北洋銀行に改正金融機能強化法に基づく公的資金1,000億円注入 ●丸井今井が三越伊勢丹HDに事業譲渡 ●ねんりんピック北海道・札幌2009開催
平成22年 (2010)	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅エコポイント制度導入 ●高速道一部無料化実験開始 ●たばこ税の引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●新千歳空港、新国際線ターミナルビル開業 ●三井アウトレットパーク札幌北広島が開業 ●APEC貿易担当大臣会合、札幌で開催
平成23年 (2011)	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災、福島原発事故発生 ●地上アナログテレビ放送終了 ●急激な円高 	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災、道内にも甚大な被害 ●札幌駅前通地下歩行空間が開通 ●道東道夕張一占冠間が開通
平成24年 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の全原発運転停止 ●消費税引上げ法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道新幹線の札幌延伸着工認可 ●北海道電力、39年ぶり節電要請 ●国内LCC、新千歳空港に就航
平成25年 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> ●富士山世界文化遺産登録 ●2020年東京オリンピック開催決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道電力が電気料金を値上げ ●新千歳空港年間出入国者数過去最高を更新 ●道内日銀短観(DI)22年ぶり2桁プラス
平成26年 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税率8%に引き上げ ●ノーベル物理学賞を日本人3人が受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道電力が電気料金を再値上げ ●札幌市が冬季五輪立候補を表明
平成27年 (2015)	<ul style="list-style-type: none"> ●明治日本の産業革命遺産が世界文化遺産に登録決定 ●改正マイナンバー法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ●道東自動車道 浦幌～白糠間開通 ●外国人旅行者最多を更新
平成28年 (2016)	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀、初のマイナス金利政策導入 ●電力小売り全面自由化 ●平成28年熊本地震発生 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道新幹線開業 ●8から9月にかけての4つの台風上陸による記録的な大雨被害 ●西武旭川店閉店
平成29年 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ●日欧EPA交渉妥結 ●米TPP離脱、米抜き11か国で大筋合意 ●働き方改革実行計画決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●道内の公示地価、26年ぶりに上昇 ●サンマ、サケ、スルメイカなど不漁

(5) 平成30年～令和3年

平成30年以降の本道経済は、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震に伴う国内外からの観光客の減少や鉱工業生産の一時的な低下などがありましたが、急速な観光需要の回復や挽回生産などで持ち直すこととなりました。

令和元年も緩やかな持ち直し基調が続きましたが、令和2年は全国に先行して新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けました。

令和3年も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、変異ウイルスの「デルタ株」に続いて、秋には「オミクロン株」が確認されるなど、多くの地域で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されました。

生産面では、鉱工業生産指数は前年を上回りましたが、海外でのサプライチェーンの混乱と需要と供給のアンバランスによって、ウッドショックをはじめとする資材や部品の供給制約のほか、燃油や原材料価格の高騰など、様々な課題が生じました。

消費面では、百貨店やコンビニエンスストアは、コロナ前の水準には届かないものの、回復傾向がみられましたが、前年「巣ごもり消費」によって好調に推移した、スーパーマーケット、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターは、長引くコロナ禍での消費マインドの変容により、前年のような好調さはみられませんでした。

新設住宅着工戸数は、4年ぶりに前年を上回りましたが、公共工事は3年ぶりに前年を下回りました。

観光については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線が運休となっていたため、外国人観光客が0人となりました。来道者数も前年ほどの大幅な減少はなかったものの、低調に推移しました。

雇用面では、引き続き建設業などでの人手不足は続いているものの、有効求人倍率、完全失業率とも前年と同水準にとどまりました。

■ 略年表（平成30年～令和3年）

年	国内	道内
平成30年 (2018)	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅宿泊事業法（民泊新法）施行 ●大阪府北部地震 震度6弱 ●訪日客 初の3千万人突破 	<ul style="list-style-type: none"> ●新幹線札幌駅ホーム大東に決定 ●北海道150年記念式典 ●北海道胆振東部地震 震度7
令和元年 (2019)	<ul style="list-style-type: none"> ●新元号開始、初のGW10連休 ●「輸出優遇対象国」から韓国除外 ●消費税10%に引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●JXTG室蘭製造所が物流拠点に転換 ●新千歳空港－韓国便が減便多数発生 ●五輪マラソン・競歩 札幌開催決定
令和2年 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染拡大 ●東京五輪延期 ●菅新内閣発足 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言 ●寿都町、高レベル放射性廃棄物処理場文献調査に応募 ●北海道エアポートが道内5空港の運営業務を開始
令和3年 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の変異株出現 ●東京五輪開催 ●岸田新内閣発足 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置 ●東京五輪、マラソン・競歩札幌市開催 ●赤潮による太平洋海域漁業被害

26 主要經濟指標（北海道）

曆年・年度	鉱工業 生産指数 (27年=100)	鉱工業 出荷指数 (27年=100)	鉱工業 在庫指数 (27年=100)	消費者 物価指数 (令和2年=100)	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)
昭和50年(1975)	-	-	-	55.6	-
55(1980)	-	-	-	76.2	493,121
60(1985)	-	-	-	85.9	659,801
平成2年(1990)	-	-	-	89.5	900,272
3(1991)	-	-	-	91.6	985,625
4(1992)	-	-	-	93.6	1,023,114
5(1993)	-	-	-	95.0	1,006,922
6(1994)	-	-	-	95.6	1,016,378
7(1995)	-	-	-	95.2	1,036,409
8(1996)	-	-	-	94.6	1,077,509
9(1997)	-	-	-	96.3	1,092,483
10(1998)	-	-	-	96.4	1,096,992
11(1999)	-	-	-	96.4	1,116,296
12(2000)	-	-	-	96.4	1,093,731
13(2001)	-	-	-	95.6	1,052,725
14(2002)	-	-	-	94.6	1,046,201
15(2003)	-	-	-	94.3	1,042,289
16(2004)	-	-	-	94.4	1,013,447
17(2005)	-	-	-	94.4	992,328
18(2006)	-	-	-	94.8	982,697
19(2007)	-	-	-	95.0	962,994
20(2008)	115.9	113.3	117.2	97.2	935,244
21(2009)	99.9	98.1	112.6	94.2	930,822
22(2010)	106.0	104.1	102.7	93.7	925,535
23(2011)	106.5	105.6	102.4	93.9	947,996
24(2012)	106.4	105.0	110.6	93.9	948,685
25(2013)	107.8	107.0	107.2	94.7	959,831
26(2014)	103.6	102.0	106.5	97.5	977,914
27(2015)	100.0	100.0	101.5	97.5	964,418
28(2016)	99.4	99.1	98.6	96.8	954,287
29(2017)	100.8	101.5	97.4	98.0	959,308
30(2018)	98.5	99.0	106.8	99.5	965,721
令和元(2019)	94.6	94.2	108.9	100.2	961,844
2年(2020)	83.8	83.4	90.9	100.0	965,247
3年(2021)	88.4	89.5	88.0	100.0	976,576
昭和50年度	-	-	-	56.7	-
55	-	-	-	77.3	501,581
60	-	-	-	86.1	662,869
平成2年度	-	-	-	90.2	913,601
3	-	-	-	92.1	1,008,988
4	-	-	-	94.1	1,020,275
5	-	-	-	95.2	996,879
6	-	-	-	95.6	1,026,786
7	-	-	-	95.0	1,045,821
8	-	-	-	94.6	1,095,907
9	-	-	-	96.6	1,079,229
10	-	-	-	96.3	1,098,546
11	-	-	-	96.4	1,114,029
12	-	-	-	96.2	1,089,006
13	-	-	-	95.4	1,049,643
14	-	-	-	94.4	1,048,009
15	-	-	-	94.2	1,036,541
16	-	-	-	94.4	1,006,325
17	-	-	-	94.5	987,733
18	-	-	-	94.8	983,656
19	-	-	-	95.5	954,970
20	109.7	107.4	116.2	96.9	933,720
21	102.5	100.9	109.9	93.9	920,855
22	105.9	103.8	101.8	93.6	935,299
23	107.6	106.7	104.3	93.9	948,544
24	105.8	104.5	110.7	93.9	949,656
25	107.9	107.1	95.3	95.1	977,353
26	102.2	100.6	97.2	97.9	967,563
27	99.7	99.7	92.6	97.3	961,554
28	99.8	99.4	92.3	97.1	953,907
29	100.3	101.4	98.0	98.3	962,121
30	98.2	98.2	101.2	99.8	965,871
令和元年度	92.7	92.2	108.8	100.5	956,606
2	83.3	83.3	85.3	99.8	970,241
出典	北海道経済産業局 「北海道鉱工業生産動向」、「北海道鉱工業生産指数(接続指数)」			総務省 「消費者物価指数」 (生鮮食品を除く総合)	経済産業省 「商業動態統計」

暦年・年度	建築物 着工床面積	新設住宅 着工戸数	有効求人 倍率(常用)	完全 失業率	輸出額	輸入額
	(千㎡)	(戸)	(倍)	(%)	(億円)	(億円)
昭和50年(1975)	10,342	78,323	0.42	-	1,522	3,529
55(1980)	12,151	75,338	0.36	-	1,581	5,781
60(1985)	9,136	63,380	0.25	4.5	977	5,018
平成2年(1990)	14,310	89,984	0.72	3.0	810	5,926
3(1991)	12,593	65,368	0.78	2.9	912	5,614
4(1992)	11,417	62,247	0.68	2.9	1,076	5,353
5(1993)	11,809	71,880	0.56	2.9	1,263	4,691
6(1994)	12,613	76,678	0.53	3.2	1,620	4,803
7(1995)	11,689	69,091	0.51	3.2	1,807	4,958
8(1996)	13,136	74,904	0.56	3.8	1,841	6,592
9(1997)	10,973	59,826	0.51	3.8	1,847	6,959
10(1998)	8,949	47,317	0.36	4.9	2,026	5,430
11(1999)	8,570	51,052	0.35	4.9	1,870	5,621
12(2000)	8,731	50,380	0.41	5.5	2,209	6,440
13(2001)	8,153	48,791	0.43	5.9	2,422	7,011
14(2002)	7,839	48,187	0.41	6.0	2,318	6,844
15(2003)	8,030	49,806	0.44	6.7	2,118	7,096
16(2004)	8,365	49,183	0.48	5.7	2,400	7,482
17(2005)	7,625	52,317	0.52	5.3	2,636	9,651
18(2006)	7,763	51,175	0.53	5.4	3,089	12,520
19(2007)	6,296	41,941	0.51	5.0	3,635	12,882
20(2008)	6,030	39,014	0.46	5.1	4,127	17,303
21(2009)	4,383	26,758	0.35	5.5	3,016	9,126
22(2010)	4,495	28,983	0.39	5.1	3,408	11,512
23(2011)	5,315	32,327	0.44	5.2	3,676	15,311
24(2012)	5,332	35,237	0.55	5.2	3,848	16,543
25(2013)	5,570	35,397	0.69	4.6	4,554	18,981
26(2014)	5,079	32,373	0.83	4.1	4,787	15,278
27(2015)	5,037	33,776	0.94	3.4	4,938	12,356
28(2016)	5,293	36,953	1.02	3.6	3,710	9,055
29(2017)	5,506	37,441	1.09	3.3	3,920	12,058
30(2018)	5,103	35,888	1.16	2.9	3,970	14,709
令和元(2019)	4,978	32,624	1.21	2.6	3,121	12,532
2年(2020)	4,837	31,339	1.00	2.9	2,295	8,775
3年(2021)	4,853	32,880	0.97	3.0	3,104	11,877
昭和50年度	10,806	82,257	0.39	-	1,455	3,480
55	11,552	70,816	0.36	-	1,635	5,576
60	9,163	63,522	0.26	-	915	4,793
平成2年度	14,144	88,465	0.74	-	814	5,996
3	12,293	62,371	0.77	-	956	5,630
4	11,493	64,381	0.64	-	1,176	5,172
5	11,952	73,496	0.54	-	1,333	4,602
6	12,772	75,841	0.54	-	1,774	4,866
7	11,719	69,031	0.51	-	1,739	5,236
8	13,025	74,323	0.57	-	1,834	5,229
9	10,516	57,551	0.46	3.7	1,886	6,476
10	8,983	47,085	0.35	5.0	1,921	5,298
11	8,865	51,678	0.35	5.2	2,018	5,987
12	8,341	49,876	0.43	5.5	2,276	6,636
13	8,043	47,881	0.42	6.0	2,403	6,770
14	7,864	48,799	0.42	6.4	2,255	7,263
15	8,169	50,724	0.45	6.1	2,167	6,711
16	8,326	48,148	0.50	5.6	2,439	7,984
17	7,568	53,048	0.53	5.2	2,684	10,417
18	7,575	49,946	0.53	5.4	3,246	12,645
19	6,503	42,397	0.51	5.1	3,814	13,876
20	5,587	36,050	0.43	5.0	3,772	15,524
21	4,441	27,616	0.35	5.2	3,226	9,777
22	4,777	29,922	0.41	5.2	3,425	12,285
23	5,026	31,573	0.46	5.2	3,744	16,363
24	5,348	35,523	0.57	5.1	4,015	16,985
25	5,690	34,967	0.74	4.4	4,719	19,150
26	5,003	32,225	0.86	3.9	4,685	13,495
27	5,009	34,329	0.96	3.4	4,772	11,328
28	5,287	37,515	1.04	3.6	3,758	9,827
29	5,480	37,062	1.11	3.2	3,814	12,537
30	5,192	35,761	1.17	2.9	3,842	14,329
令和元年度	4,943	32,486	1.19	2.5	2,989	12,174
2	4,907	31,772	0.96	3.1	2,202	8,439
出典	国土交通省 「建築物着工床面積」 「新設住宅着工戸数」		北海道労働局 「Labor Letter」	総務省 「労働力調査」	財務省函館税関 「北海道貿易速報」	

主要経済指標（全国）

暦年・年度	鉱工業 生産指数 (27年=100)	鉱工業 出荷指数 (27年=100)	鉱工業 在庫指数 (27年=100)	企業 物価指数 (27年=100)	消費者 物価指数 (令和2年=100)	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)
昭和50年(1975)	52.7	52.0	81.5	-	53.6	7,566,381
55(1980)	73.0	69.3	98.2	-	73.5	12,185,253
60(1985)	86.4	80.2	98.0	-	84.2	15,281,467
平成2年(1990)	107.7	101.3	106.4	-	89.9	20,941,933
3(1991)	109.5	102.7	120.7	-	92.5	22,164,196
4(1992)	102.8	97.5	119.6	-	94.5	22,203,843
5(1993)	98.8	94.7	117.3	-	95.8	21,489,742
6(1994)	99.9	95.6	111.8	-	96.5	21,792,816
7(1995)	103.0	98.0	118.0	-	96.5	22,339,761
8(1996)	105.4	100.7	117.6	-	96.7	22,976,160
9(1997)	109.2	104.7	124.7	99.7	98.4	23,412,935
10(1998)	101.7	98.8	114.7	98.2	98.6	23,248,456
11(1999)	101.9	99.9	106.8	96.8	98.6	23,124,403
12(2000)	107.8	105.8	109.0	96.9	98.3	22,633,879
13(2001)	100.5	99.0	108.2	94.6	97.5	22,340,865
14(2002)	99.3	98.8	99.5	92.7	96.6	22,032,840
15(2003)	102.2	102.2	96.7	91.9	96.3	21,759,254
16(2004)	107.1	107.2	96.6	93.1	96.2	21,467,233
17(2005)	108.6	108.7	101.1	94.7	96.1	21,328,351
18(2006)	113.4	113.7	104.7	96.7	96.2	21,144,975
19(2007)	116.7	117.1	106.0	98.5	96.2	21,198,775
20(2008)	112.7	112.4	113.2	102.9	97.6	20,951,100
21(2009)	88.1	88.0	93.3	97.5	96.4	19,775,777
22(2010)	101.8	101.6	95.5	97.4	95.4	19,579,063
23(2011)	98.9	97.8	97.5	98.8	95.2	19,593,279
24(2012)	99.6	99.0	102.6	98.0	95.1	19,591,627
25(2013)	99.2	100.7	94.7	99.2	95.5	19,777,407
26(2014)	101.2	101.4	100.3	102.3	98.0	20,197,310
27(2015)	100.0	100.0	98.0	100.0	98.5	20,049,078
28(2016)	100.0	99.7	94.9	96.5	98.2	19,597,853
29(2017)	103.1	102.2	98.8	98.7	98.7	19,602,508
30(2018)	104.2	103.0	100.5	101.3	99.5	19,604,355
令和元(2019)	101.1	100.2	101.7	101.5	100.2	19,396,177
2年(2020)	90.6	89.6	93.2	100.3	100.0	19,504,951
3年(2021)	95.9	93.9	97.9	105.1	99.8	19,907,136
昭和50年度	53.9	53.2	83.3	-	54.7	7,781,737
55	72.7	69.0	96.9	-	74.7	12,397,788
60	86.5	80.4	101.2	-	84.6	15,458,649
平成2年度	109.0	102.3	109.9	-	90.6	21,266,117
3	108.3	102.1	117.5	-	92.9	22,355,249
4	101.9	96.9	113.6	-	94.9	21,998,396
5	98.1	93.9	111.2	-	96.0	21,443,534
6	101.2	96.6	111.7	-	96.5	21,961,934
7	103.3	98.4	115.5	-	96.5	22,604,237
8	106.8	102.4	110.8	-	96.8	23,397,488
9	108.0	103.6	120.3	99.8	98.8	23,124,796
10	100.6	98.1	108.3	97.6	98.6	23,154,394
11	103.3	101.3	105.2	96.8	98.6	23,108,702
12	107.7	105.8	107.6	96.4	98.1	22,594,640
13	97.8	96.9	101.0	94.1	97.3	22,221,120
14	100.7	100.4	95.4	92.5	96.5	22,041,282
15	103.6	103.6	93.7	92.0	96.3	21,733,784
16	107.6	107.4	96.5	93.4	96.1	21,380,026
17	109.3	109.8	98.9	95.1	96.1	21,257,544
18	114.3	114.4	100.6	97.0	96.2	21,174,490
19	117.5	118.0	101.3	99.3	96.5	21,252,506
20	102.8	102.4	97.4	102.4	97.6	20,658,906
21	93.0	93.0	87.2	97.1	96.1	19,567,502
22	101.2	100.8	85.5	97.6	95.3	19,578,521
23	100.5	99.3	95.8	98.9	95.2	19,700,820
24	97.5	97.4	92.9	97.9	95.0	19,555,239
25	101.1	102.3	90.3	99.7	95.8	20,143,861
26	100.5	100.6	95.0	102.4	98.5	19,995,166
27	99.8	99.6	95.2	99.1	98.5	19,940,043
28	100.6	100.2	93.9	96.7	98.2	19,526,024
29	103.5	102.4	98.7	99.3	98.9	19,625,245
30	103.8	102.6	98.9	101.5	99.7	19,547,733
令和元年度	99.9	98.9	101.7	101.6	100.3	19,345,714
2	90.4	89.2	91.7	100.2	99.9	19,629,678
出典	経済産業省 「鉱工業生産指数」(2008～)、「鉱工業接続指数」 (～2007)		日本銀行 「企業物価指数」	総務省 「消費者物価指数」 (生鮮食品を除く総合)	経済産業省 「商業動態統計」	

暦年・年度	建築物 着工床面積 (千㎡)	新設住宅 着工戸数 (戸)	有効求人 倍率(全数) (倍)	完全 失業率 (%)	輸出額 (億円)	輸入額 (億円)	国際収支 經常収支 (億円)
昭和50年(1975)	196,292	1,356,286	0.61	1.9	165,453	171,700	△2,005
55(1980)	220,973	1,268,626	0.75	2.0	293,825	319,953	△25,772
60(1985)	199,560	1,236,072	0.68	2.6	419,557	310,849	119,698
平成2年(1990)	283,421	1,707,109	1.40	2.1	414,569	338,552	64,736
3(1991)	252,260	1,370,126	1.40	2.1	423,599	319,002	91,757
4(1992)	246,601	1,402,590	1.08	2.2	430,123	295,274	142,349
5(1993)	230,654	1,485,684	0.76	2.5	402,025	268,264	146,690
6(1994)	238,066	1,570,252	0.64	2.9	404,976	281,043	133,425
7(1995)	228,145	1,470,330	0.63	3.2	415,309	315,488	103,862
8(1996)	259,793	1,643,266	0.70	3.4	447,313	379,934	74,943
9(1997)	227,966	1,387,014	0.72	3.4	509,380	409,562	115,700
10(1998)	195,997	1,198,295	0.53	4.1	506,450	366,536	149,981
11(1999)	194,248	1,214,601	0.48	4.7	475,476	352,680	129,734
12(2000)	200,259	1,229,843	0.59	4.7	516,542	409,384	140,616
13(2001)	181,093	1,173,858	0.59	5.0	489,792	424,155	104,524
14(2002)	172,344	1,151,016	0.54	5.4	521,090	422,275	136,837
15(2003)	173,096	1,160,083	0.64	5.3	545,484	443,620	161,254
16(2004)	181,510	1,189,049	0.83	4.7	611,700	492,166	196,941
17(2005)	186,058	1,236,175	0.95	4.4	656,565	569,494	187,277
18(2006)	188,875	1,290,391	1.06	4.1	752,462	673,443	203,307
19(2007)	160,991	1,060,741	1.04	3.9	839,314	731,359	249,490
20(2008)	157,411	1,093,519	0.88	4.0	810,181	789,547	148,786
21(2009)	115,486	788,410	0.47	5.1	541,706	514,994	135,925
22(2010)	121,455	813,126	0.52	5.1	673,996	607,650	193,828
23(2011)	126,509	834,117	0.65	4.6	655,465	681,112	104,013
24(2012)	132,609	882,797	0.80	4.3	637,476	706,886	47,640
25(2013)	147,853	980,025	0.93	4.0	697,742	812,425	44,566
26(2014)	134,021	892,261	1.09	3.6	730,930	859,091	39,215
27(2015)	129,444	909,299	1.20	3.4	756,139	784,055	165,194
28(2016)	132,962	967,237	1.36	3.1	700,358	660,420	213,910
29(2017)	134,679	964,641	1.50	2.8	782,865	753,792	227,779
30(2018)	131,149	942,370	1.61	2.4	814,788	827,033	195,047
令和元(2019)	127,555	905,123	1.60	2.4	769,317	785,995	192,513
2年(2020)	113,744	815,340	1.18	2.8	683,991	680,108	156,739
3年(2021)	122,239	856,484	1.13	2.8	830,914	847,607	154,877
昭和50年度	202,111	1,427,719	0.59	2.0	170,262	173,963	422
55	213,734	1,213,859	0.73	2.1	300,588	314,771	△15,891
60	200,413	1,250,994	0.67	2.7	407,312	290,797	125,731
平成2年度	279,116	1,665,367	1.43	2.1	418,750	341,711	55,778
3	252,001	1,342,977	1.34	2.1	426,966	309,704	112,997
4	240,140	1,419,752	1.00	2.2	430,529	292,250	150,329
5	230,848	1,509,787	0.71	2.6	396,132	264,499	142,216
6	238,587	1,560,620	0.64	2.9	407,503	289,888	124,284
7	232,392	1,484,652	0.64	3.2	420,694	329,530	94,786
8	258,361	1,630,378	0.72	3.4	460,406	396,717	73,709
9	220,580	1,341,347	0.69	3.5	514,112	399,615	131,632
10	193,353	1,179,536	0.50	4.3	494,493	353,938	143,495
11	197,017	1,226,207	0.49	4.7	485,476	364,516	136,050
12	194,481	1,213,157	0.62	4.7	520,452	424,494	135,804
13	178,903	1,173,170	0.56	5.2	485,928	415,091	113,998
14	171,030	1,145,553	0.56	5.4	527,271	430,671	131,449
15	176,533	1,173,649	0.69	5.1	560,603	448,551	178,305
16	182,774	1,193,038	0.86	4.6	617,194	503,858	192,342
17	185,681	1,249,366	0.98	4.3	682,902	605,113	194,128
18	187,614	1,285,246	1.06	4.1	774,606	684,473	218,865
19	157,222	1,035,598	1.02	3.8	851,134	749,581	243,376
20	151,393	1,039,214	0.77	4.1	711,456	719,104	106,885
21	113,196	775,277	0.45	5.2	590,079	538,209	167,551
22	122,283	819,020	0.56	5.0	677,888	624,567	182,687
23	127,292	841,246	0.68	4.5	652,885	697,106	81,852
24	135,454	893,002	0.82	4.3	639,400	720,978	42,495
25	148,636	987,254	0.97	3.9	708,565	846,129	23,929
26	130,791	880,470	1.11	3.5	746,670	837,948	87,031
27	129,424	920,537	1.23	3.3	741,151	752,204	182,957
28	134,187	974,137	1.39	3.0	715,222	675,488	216,771
29	133,029	946,396	1.54	2.7	792,212	768,105	223,998
30	131,079	952,936	1.62	2.4	807,099	823,190	193,837
令和元年度	124,932	883,687	1.55	2.3	758,788	771,724	186,286
2	114,300	812,164	1.10	2.9	694,854	684,693	162,673
出典	国土交通省 「建築物着工床面積」, 「新設住宅着工戸数」	厚生労働省 「職業安定業務統計」	総務省 「労働力調査」	財務省 「貿易統計」	財務省 「国際収支状況」		

北海道経済要覧【2021／第37版】

発行日	第1版	昭和62年	10月	1日
	第2版	昭和62年	11月	1日
	第3版	昭和63年	3月	1日
	第4版	昭和63年	8月	1日
	第5版	平成元年	3月	1日
	第6版	平成2年	3月	1日
	第7版	平成3年	3月	1日
	第8版	平成4年	3月	1日
	第9版	平成5年	3月	1日
	第10版	平成6年	8月	1日
	第11版	平成7年	5月	1日
	第12版	平成8年	6月	1日
	第13版	平成9年	7月	15日
	第14版	平成10年	6月	15日
	第15版	平成11年	8月	1日
	第16版	平成12年	8月	1日
	第17版	平成13年	7月	31日
	第18版	平成14年	7月	31日
	第19版	平成15年	7月	31日
	第20版	平成16年	8月	23日
	第21版	平成17年	8月	1日
	第22版	平成18年	9月	21日
	第23版	平成19年	8月	22日
	第24版	平成20年	9月	10日
	第25版	平成21年	2月	24日
	第26版	平成23年	2月	8日
	第27版	平成24年	3月	1日
	第28版	平成25年	3月	27日
	第29版	平成26年	3月	26日
	第30版	平成27年	5月	25日
	第31版	平成28年	5月	18日
	第32版	平成29年	3月	15日
	第33版	平成30年	3月	14日
	第34版	平成31年	3月	12日
	第35版	令和2年	3月	30日
	第36版	令和3年	3月	31日
	第37版	令和4年	7月	29日

本書を転載、引用の場合は、その旨を明記してください。

編 集

北海道経済部経済企画局経済企画課

〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6 丁目

TEL 011-204-5139

E-mail sogo.keiki1@pref.hokkaido.lg.jp